

資料8-3-2-(4)-02.pdf	2020/10/20 19:53 アイテム	sites/045889/Shared Documents/51-総務課総務係/自己点検自己評価
資料8-3-2-(5)-01.pdf	2020/10/20 19:53 アイテム	sites/045889/Shared Documents/51-総務課総務係/自己点検自己評価
資料8-3-2-(5)-02.pdf	2020/10/20 19:53 アイテム	sites/045889/Shared Documents/51-総務課総務係/自己点検自己評価
資料8-3-4-(1)-01.pdf	2020/10/20 19:53 アイテム	sites/045889/Shared Documents/51-総務課総務係/自己点検自己評価
資料8-3-4-(1)-02.pdf	2020/10/20 19:53 アイテム	sites/045889/Shared Documents/51-総務課総務係/自己点検自己評価

令和2年9月3日

本江校長殿

在学生の学校生活に対する満足度調査実施の許可のお願い

令和2年8月の第3回自己点検・自己評価委員会におきまして、機関別認証評価で求められている、「在学生の学校生活に対する満足度調査」実施が必須であるとの結論に至りました。つきましては、上記調査実施の許可をお願いいたします。

現在、上記調査は、5年生と専攻科2年生が卒業・修了する時期に実施しておりますが、それ以外の在学生については、調査を実施していません。5年生と専攻科2年生の調査を担当している創造教育推進センターと協議の上、在学生についても実施したいと考えております。

自己点検・自己評価委員会

委員長 福澤剛

令和2年9月3日

本江校長殿

在校生の学習環境に関する調査実施の許可のお願い

令和2年8月の第3回自己点検・自己評価委員会におきまして、機関別認証評価で求められている「在校生の学習環境に関する調査」実施が必須であるとの結論に至りました。つきましては、上記調査実施の許可をお願いいたします。

学習環境には、図書館、情報機器など下記の様々な調査項目を含みます。本委員会が、各項目を統括している委員会や係からアンケート内容を集約し、アンケートの内容・項目数等の全体のバランスを整え、また、調査実施のスケジュールを決定させていただきます。

記

調査項目：教室、実験室、図書館、自学自習スペース、情報機器、体育施設、寮、食堂

自己点検・自己評価委員会

委員長 福澤剛

令和2年9月3日

本江校長殿

専攻科のディプロマポリシーの見直しおよび学習教育到達目標との一本化検討
のお願い

令和2年8月の第3回自己点検・自己評価委員会におきまして、別紙のJABEE・
認証評価専門部会から上申書について検討しました。その結果、本校の教育の効
果をより高めるためには、「専攻科のディプロマポリシーの見直しおよび学習教
育到達目標との一本化」が必須と判断いたしました。つきましては、関係の委員
会で検討いただきますよう、お願いいたします。

自己点検・自己評価委員会

委員長 福澤剛

【参考資料】自己評価書根拠資料の追加・差し替え自己評価書の留意点(抜粋)

NO.	追加・差し替え等	連絡日	観 点 等	依 頼 の 内 容 等	メ	モ	備 考
41	資料の追加	9月17日	観点 A-1-④	研究活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制について確認できる資料(委員会規程等)の提示をお願いします。また、「地域共同テクノセンター」がこの役割を担うのであれば、会議の議事録等の提示をお願いします。			
45	資料の追加	9月17日	観点 B-1-④	地域貢献活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制について確認できる資料(委員会規程等)の提示をお願いします。地域貢献活動の公開講座や出前授業等の個々の事業の担当ではなく、学校全体のとりまとめを担う組織があれば、その内容がわかる資料(規程、会議の議事録等)の提示をお願いします。			

令和2年10月29日

本江校長殿

機関別認証評価で指摘された
選択的評価事項 A・B に関する体制整備検討のお願い

令和2年9、10月の第5、6回自己点検・自己評価委員会におきまして、機関別認証評価で用いる自己評価書に対する指摘事項について検討いたしました。複数あった指摘事項の中で、選択的評価事項 A「研究活動の状況」、B「地域貢献活動の状況」については、それぞれの活動の目的に則して、成果を集約し、問題把握と改善の取組が、組織的に実施されていることが求められています。JABEE・認証評価専門部会、自己点検・自己評価委員会で確認・検討しましたが、担当委員会や PDCA のフローなどを明確にする必要があるとの結論に至りました。つきましては、関係の委員会で検討いただきますよう、お願いいたします。

参考資料

自己評価書根拠資料の追加・差し替え
自己評価書の留意点（抜粋）

自己点検・自己評価委員会
委員長 福澤剛

平成31年度(2019年度)年度計画

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成31年〇月〇日付け30受文科政第〇〇号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成31年度(2019年度)の業務運営に関する計画を次のとおり定める。	
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項
(1)入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。	(1)入学者の確保 ①インターネット・HPを活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専をPRする。 ②中学生を対象とする各種イベントへの参加 ③オープンキャンパス、出前授業、公開講座の募集方法や実施内容、PR方法を検討し、志願者確保に向けた継続的な取り組みを行う。 ④中学生、保護者、中学校教員、学習塾講師を対象にした学校説明会、中学校訪問、夏季と秋季のオープンキャンパスを継続して実施し、本校の特徴や強み等の広報活動を行い、入学者確保に取り組む。 ⑤中学生数が増加傾向にある地域のイオンモールにおいて小中学生向け学校説明会を実施する。 ⑥公開講座や学校HPの充実について検討する。
①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。	⑦公開講座や出前授業でのものづくり体験などを通して本校の特色をアピールし、志願者の増加を目指す。 ⑧入試説明会や在校生保護者会等の場においてアンケートを実施し、アンケートデータを分析する。その結果を全教職員で情報共有し、入学者確保のため改善点について迅速に対処する。
②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。	⑨オープンキャンパスや公開講座等において、女子在学生の協力を得ながら、女子中学生向けのイベントや講座を実施し、女子中学生の志願者増を目指す。 ⑩北九州市の女子中学生向け職業体験イベントにも積極的に参加し、北九州高専の情報を発信する。 ⑪高専女子学生の進学や就職など具体的な情報を発信する。また、入試説明会などで女子在学生の質問コーナーを設け、女子中学生、保護者からの質問・相談に対応する。
②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。	
③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学者選抜方法の在り方に関する調査・研究を行い、入学選抜改革に関する「実施方針」の検討を行う。	⑫推薦入試の選抜方法や募集人員等の妥当性について検討する。
(2)教育課程の編成等 ①-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、指導ができる体制の検討を行う。	(2)教育課程の編成等 ①平成27年度に本科、専攻科の同時改組を行い、本科は今年度が完成年度となるため、改組に関するPDCAを滞りなく実施し、必要事項があれば改善を図る。
①-2 専攻科において、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。また、国立高等専門学校の専攻科と大学が連携して教育を実施する教育プログラムの構築に向けて検討を行う。	②専攻科専門科目において一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ③九州大学との連携教育プログラムの構築に向けた検討を促進する。 ④企業人材を活用したカリキュラムの整備について検討する。 ⑤専攻科において、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進する。
②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実として、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。	⑥KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラム、国際交流及び地域連携の充実に向けた取り組みを引き続き実施するとともに、単位認定制度について検討する。 ⑦本校を窓口として第5ブロックで連携して実施している海外インターンシップを推進する。
②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。	⑧TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑨専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑩留学生との交流を目的としたInternational Cafeを実施し、交流体験学生数を増やす。 ⑪低学年を対象にした、海外異文化交流プログラムを実施する。
③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	⑫ロボコン、プロコン、デザコン、英語プレコン、体育大会に出場する学生を支援する。
③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。	⑬地区の市民センターが開催するイベントに積極的に参加し、ボランティアとしても運営の協力を行う。また、教育委員会と連携した「ひまわり学習塾」を推奨し、地域に貢献できるような事業に参加する。
③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。	⑭「トビタテ！留学JAPAN」で採用された先輩達の情報を教職員及び学生で共有する。 ⑮掲示版及びweb上での周知に加え、低学年向けの国際交流プログラム説明会や海外渡航報告会等折にふれ情報を提供する。
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ①専門科目(理系の一般科目を含む。)は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度資格を持つ者、一般科目は修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用促進を検討する。 ②現在専門学科(理系の一般科目を含む)の博士の学位を持つ者は約94%、一般科目の教員は全員修士以上の学位を取得。
② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。	③企業技術者を活用したカリキュラムについて検討する。 ④連携大学における高専教員のクロスアポイントメントの導入を検討する。

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	⑤変形労働時間制を活用し、それぞれのライフステージに応じた勤務時間を選択できるよう検討する。 ⑥H30.4に東京高専から、同居支援プログラムに基づき、1名受入れ実績あり。要望に応じて取組の実施を検討する。 ⑦ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取り組みについて検討する。また、女性研究者支援プログラムの実施など、女性教員や外国人数員の働きやすい環境の整備について検討する。 ⑧男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。 ⑨男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。
④ 外国人数員を積極的に採用した学校への支援を行う。	⑩H31.4外国人数員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国人数員を確保できるよう検討する。
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	⑪長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」の実施を検討する。
⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等の活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関や他の教育機関と連携し企画・開催する。	⑫高専機構により開催される各種研修への積極的な参加を図るとともに、専門機関や他の教育機関との連携を含めて、学内のファカルティ・ディベロップメントの内容の充実を検討する。 ⑬教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、高専機構、企業、福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。 ⑭教員が参加した研修会等の報告や資料の集約と共有化を進め、その効率的な方法について検討する。 ⑮学外機関とも連携して、教員の多様な能力向上を目的としたFD研修会を年3回程度開催する。
⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	⑯教育活動や生活指導などにおける教員が連携したグループ活動の啓蒙を進める。 ⑰機構本部が実施する教員顕彰制度に該当者を推薦する。
(4)教育の質の向上及び改善 ①ー1 モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を推進し、PDCAサイクルを機能、定着させるために、以下の項目について重点的に実施し、取り組み状況について調査する。 [Plan] ディプロマポリシーに基づく到達目標の確認 [Do] 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の検討 [Check] CBT(Computer-Based Testing)や学習状況調査等による学生の学習到達度・学習時間の把握 [Action] 授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動と授業改善 ①ー2 各高等専門学校教育において教育改善に資するために優れた教育実践事例およびファカルティ・ディベロップメント事例を収集・公表する。また、教材や教育方法の開発を継続するとともに、各国立高等専門学校で利用できる共通情報システムの開発を進める。	(4)教育の質の向上及び改善 ①モデルコアカリキュラムの各項目の実施状況について点検を行う。 ②本科における課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施、授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動および授業改善について検討する。 ③課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施状況を把握し、改善や新規導入について検討する。 ④学内外の講師による、授業改善、授業方法に資するFD活動を企画、実施するとともに、授業改善事例の収集を行う。
② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校に共有する。	⑧JABEE認定プログラムについて、H28年度に受審した継続審査結果及び平成30年度実施内容を踏まえながら、プログラムの点検、改善を継続して実施し、教育の質の向上に努める。 ⑨自己点検・自己評価委員会において、平成30年度に実施した学校全体にわたる活動の点検・評価を行い、評価結果の学内周知とともに公開する。 ⑩JABEE・認証評価専門部会において、2020年度受審予定の高等専門学校機関別認証評価の準備を進める。
③ー1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を検討する。	⑪専攻科において地域や産業界が直面する課題解決型長期インターンシップを促進する。 ⑫本科における課題解決を目指した課題解決型学習の実施について検討する。 ⑬課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施状況を把握し、改善や新規導入について検討する。
③ー2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。	⑭地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進し、効果的な実施事例を収集・公表する。
③ー3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の高度化を図ることにより、教育内容の高度化に向けての検討を行う。	⑮専攻科生を対象として情報セキュリティ関連企業との連携授業を実施する。 ⑯セキュリティを含む情報教育について、現状を把握した上で、教員の高度化および教育内容の高度化の取り組みについて検討を行う。
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	⑰技術科学大学との連携による教育の導入や改善、教員研修などについて連携を推進する取り組みについて検討する。 ⑱技術科学大学と教員の研修、教育や教育課程の改善、技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野での連携の検討を進めるとともに、他の国公立大学との連携についても検討する。
(5)学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づき研修を実施する。 ② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に伴う新たな奨学金制度の開始に向け、法人本部を中心に各国立高等専門学校にも情報を共有できるよう、情報提供体制を充実させる。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。 ③ 各国立高等専門学校において低学年からのキャリア教育を推進するとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援を充実させる。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時の調査の実施や同窓会を通じた同窓生の情報を活用するネットワークの形成の検討を行う。	(5)学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルス講習会等に積極的に参加し、多感な学生に対して、カウンセラー及びソーシャルワーカー等とも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図る。 ②学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図る。
1. 2 社会連携に関する事項 ① 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより発信する。	1. 2 社会連携に関する事項 ①北九州高専技術コンソーシアムやモノづくりセンター等の紹介冊子を通して地域企業との連携を深める。 ②研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、最新の研究者情報を広く企業や社会に発信する。

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等での成果の情報発信や知的資産化に努める。	③北九州高専技術コンソーシアムを介し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。 ④引き続き共同研究、受託研究の受け入れを促進する。 ⑤マッチングイベント等に積極的に参加する。
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組みとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。	
③-2 国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	⑥学生活動等の様々な情報をホームページ、モノレール掲示板などにのせることや報道機関等への情報提供によって情報発信を行う。 ⑦報道内容等については機構本部へ報告を行う。
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組む。	1. 3 国際交流等に関する事項 ①諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、依頼に応じて、関係者との連携を検討する。
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	②モンゴルにおけるKOSEN導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、関係者との連携を検討する。
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・キングモンクット工科大学ラパン校内に開校する学校(KOSEN-Kmitl)を対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	③タイにおけるKOSEN導入支援に係る高専機構への協力のため本校から派遣している教員を通じて支援を行う。
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	④ベトナムにおけるKOSEN導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、対応を検討する。
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	⑤リエゾンオフィスを設置している国以外におけるKOSEN導入支援に係る取組について、国際交流の機会として積極的な活用を検討する。
②「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に携わる等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	⑥KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラム、国際交流及び地域連携の充実に向けた取り組みを引き続き実施するとともに、単位認定制度について検討する。 ⑦本校を窓口として第5ブロックで連携して実施している海外インターンシップを推進する。
③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実として、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。【再掲】 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。【再掲】	⑧KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラム、国際交流及び地域連携の充実に向けた取り組みを実施するとともに、単位認定制度について検討する。 ⑨国際交流プログラムによる学生海外派遣インターンシップを推進する。 ⑩TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑪専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑫留学生との交流を目的としたInternational Cafeを実施し、交流体験学生数を増やす。 ⑬低学年を対象にした、海外異文化交流プログラムを実施する。
③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】	⑭TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑮専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑯海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取り組みについて検討する。 ⑰留学生との交流を目的としたInternational Cafeを実施し、交流体験学生数を増やす。 ⑱低学年を対象にした、海外異文化交流プログラムを実施する。
③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】	⑲「トビタテ！留学JAPAN」で採用された先輩達の情報を教職員及び学生で共有する。 ⑳掲示板及びweb上での周知に加え、低学年向けの国際交流プログラム説明会や海外渡航報告会等折にふれ情報を提供する。
④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日本大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。	㉑本校の教育の特色などについて、英語版コンテンツの充実にも努める。
④-2 日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。	
⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	㉒教員や学生の国際交流の際には、第5ブロックで推奨している海外旅行保険と危機管理アシスタンスが合体したOSSMA Plusへ加入させる等安全面の配慮を行う。 ㉓短期留学生の受け入れについては事前の健康状況報告を義務付け、伝染病の拡散を防ぐ。 ㉔危機管理ガイドラインに準じた、学内緊急時対応マニュアルを作成の準備を行う。 ㉕外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等について検討する。
2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充実に充てて行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 ①今年度から、複合機の調達を国立大学に倣った方法に改め、単価を大幅に下げること成功したが、ICカードの利用等で印刷枚数を減らすことでさらなる経費節減を目指す。また、電気料金については、今年度も九州大学が行う一括調達に参加し、単価を抑える。

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
2. 2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	2. 2 給与水準の適正化 ①給与水準については、国家公務員の給与水準を考慮の上、例年給与規則改正が行われるため、改正規則に基づき適正な給与の支給に努める。
2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成27年5月25日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	2. 3 契約の適正化 ①独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、原則として一般競争入札等によることとし、契約の適正化に努める。 ②「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等関連法令に基づき、適正な契約を行う。
3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。	3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ①昨年度に引き続き、中期計画の目標達成のため、予算専門部会において、早期執行及び効果的・戦略的な予算配分を検討し、主事会議、運営委員会の審議を経て、できるだけ早く予算配分を行う。
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組を試行的に行う。	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ①学内に企業との共同研究室を設置し、産学連携体制を強化する。 ②企業が利用するための学内機器使用に関する規則を整備する。 ③外部の研究プロジェクト経費等への応募を促進し、外部資金獲得につなげる。 ④学内で科学研究費助成事業の説明会を実施する。 ⑤北九州高専応援基金の設立について検討する。 ⑥地域企業との連携を一層強化し、共同研究や受託研究を促進する。
4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 156億円 4. 2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。	4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 4. 2 想定される理由
5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。 ①苫小牧工業高等専門学校 錦岡宿舍団地（北海道苫小牧市明徳町四丁目327番236）4,492.10㎡ ②八戸工業高等専門学校 中村団地（青森県八戸市大字田面木字中村60番）5,889.43㎡ ③福島工業高等専門学校 下平窪団地（福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7）1,502.99㎡ 桜岡団地（福島県いわき市平字桜岡4番1）480.69㎡ ④長岡工業高等専門学校 若草町1丁目団地（新潟県長岡市若草町一丁目5番12）276.36㎡ ⑤沼津工業高等専門学校 香貫宿舍団地（静岡県沼津市南本郷町569番、570番）287.59㎡ ⑥香川高等専門学校 勅使町団地（香川県高松市勅使町字小山398番20）5,975.18㎡ ⑦有明工業高等専門学校 平井団地（熊本県荒尾市下井手字丸山768番2）288.66㎡ 宮原団地（福岡県大牟田市宮原町一丁目270番）2,400.54㎡ 正山71団地（福岡県大牟田市正山町71番2）284.31㎡ ⑧旭川工業高等専門学校 春光町団地（北海道旭川市春光一条九丁目31番）460.85㎡ ⑨舞鶴工業高等専門学校 大波団地（京都府舞鶴市宇大波上小字滝ヶ浦1112番）453.90㎡ ⑩呉工業高等専門学校 広団地（広島県呉市広中新開三丁目18160番1、18160番2、18161番、18169番1）3,990.22㎡ ⑪徳山工業高等専門学校 御弓町団地（山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1）1,321.37㎡ 周南住宅団地（山口県周南市周陽三丁目21番2）1,310.32㎡ ⑫熊本高等専門学校 平山宿舍団地（熊本県八代市平山新町字西新開3142番1）2,773.00㎡ 新開宿舍団地（熊本県八代市新開町参号3番94）1,210.26㎡ ⑬都城工業高等専門学校 年見団地（宮崎県都城市年見町34号7番）2,249.79㎡ ⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地（鹿児島県霧島市隼人町眞孝字東眞孝189番3）8,466.59㎡	5. 不要財産の処分に関する計画
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。 ①鹿児島工業高等専門学校 国見団地（鹿児島県霧島市隼人町眞孝字国見1460番1）200.54㎡	6. 重要な財産の譲渡に関する計画
7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生者の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	7. 剰余金の使途

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①ー1 国立高等専門学校機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や、各国立高等専門学校に於ける学生支援施設について実態やニーズに応じた整備及び施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①老朽が進む学生寄宿舎2棟について、次期概算要求対象建物と位置付け、今後の入寮者数の見込みを踏まえた上で、適正な人員規模での整備計画を検討する。また、国際化への対応として、日本人学生と留学生との交流が促進されるような国際交流スペースの新設、シェアハウス型(混住型)での寮室配置での整備を検討する。 ②照明器具、空調など、整備計画に沿って学内の老朽化した施設・設備を更新する。併せて省エネへの取組を推進する。
①ー2 施設・設備の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。	③非構造部材の耐震対策については、対応済みである。
② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	④学生対象の安全衛生管理関係講習会を継続するとともに、教職員対象の安全衛生管理関係講習会の実施について検討する。 ⑤低学年(1・2年生)の実験で安全教育を実施する。 ⑥各種実験及び実習における安全教育を実施する。 ⑦ものづくりセンター第一工場で工作機械類を利用する学生を対象とした、安全教育講習を実施し、学生への安全意識の定着を促進する。
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	⑧女子学生、女性教職員対象のアンケートを実施し、修学・就業上の環境整備を実施する。 ⑨男女共同参画推進会議でニーズがあった施設整備について検討を行い、必要性の高いものから計画的に推進する。
8. 2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、祭務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。 ② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の検討を行う。	8. 2 人事に関する計画 ①人事交流により多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、課外活動、祭務等の外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。 ②課外活動の業務の負担軽減として、外部コーチ及び非常勤教職員の活用を行っていく。 ③学生祭宿日直業務を外部委託や非常勤教職員を雇用し、教職員の業務負担軽減を行う。
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	⑥若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化などについて検討する。
④ー1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	⑦専門科目担当教員の公募の際の博士の学位に関する応募資格について検討する。
④ー2 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。【再掲】	⑧企業技術者を活用したカリキュラムについて検討する。 ⑨連携大学における高専教員のクロスアポイントメントの導入を検討する。
④ー3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員や外国人数員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	⑩ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取り組みについて検討する。また、女性研究者支援プログラムの実施など、女性教員や外国人数員の働きやすい環境の整備について検討する。
④ー4 外国人数員を積極的に採用した学校への支援を行う。【再掲】	⑪H31.4外国人数員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国人数員を確保できるよう検討する。
④ー5 シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	⑫男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。 ⑬男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	⑭教職員の積極的な人事交流を推進するとともに、多様な人材育成と、各種研修の計画的な実施を通して、教職員の資質向上に取り組む。
(2)人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	(2)人員に関する指標 ①常勤職員の業務の効率化と適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討する。
8. 3 情報セキュリティについて 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシーを踏まえて、国立高等専門学校の17校を対象に実施する情報セキュリティ監査及び、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施する監査の結果についてリスクを分析し、必要な対策を講じるとともに、法人の情報セキュリティポリシーへ還元することで、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。 また、全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練等、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 さらに、高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門と本部事務局が連携し、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。 国立高等専門学校機構CSIRTが中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。	8. 3 情報セキュリティについて ①全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練を実施する。 ②管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナー等の情報セキュリティ教育を実施する。 ③初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防げるように啓発を続ける。
8. 4 内部統制の充実・強化 ①ー1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。	8-4-内部統制の充実・強化

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
①－２ 役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。	
①－３ 学校運営及び教育活動の自主性・自律性及び各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。	
②－１ 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を実施する。	
②－２ 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。	
②－３ 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。	
④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。	
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。

平成31年度(2019年度)年度計画の実績報告に対する点検・評価【令和2年度自己点検・自己評価委員会】

＜評価＞A 達成している B 達成しているが報告が不十分 C 計画に対する報告がなく、達成が見えない

平成31年度(2018年度) 北九州工業高等専門学校年度計画	平成31年度(2019年度)年度計画進捗状況 【実施予定の場合は日付や人数は空欄で記入】	課題等 【年度計画の達成が 困難な場合は記載】	平成31年度(2019年度)実績報告	北九州高専 主担当組織	令和2年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
					評価	評価コメント	特徴ある取組
(1) 入学者の確保 ①インターネット・HPを活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専をPRする。 ②中学生を対象とする各種イベントへの参加 ③オープンキャンパス、出前授業、公開講座の募集方法や実施内容、PR方法を検討し、志願者確保に向けた継続的な取り組みを行う。 ④中学生、保護者、中学校教員、学習塾講師を対象にした学校説明会、中学校訪問、夏季と秋季のオープンキャンパスを継続して実施し、本校の特徴や強み等の広報活動を行い、入学者確保に取り組む。 ⑤中学生数が増加傾向にある地域のイオンモールにおいて小中学生向け学校説明会を実施する。 ⑥公開講座や学校HPの充実について検討する。	①HP記事の更新を定例に行った(47記事)。記事の内容を外部掲示板やモノレール駅への掲示することも積極的に行った(13記事)。 ②小、中学生等が対象の北九州ゆめみらいワークに参加し、学校のPRを行った。 ③⑥小学生、中学生を対象に、小中学校の夏休み期間を中心として9講座を実施し、188名の小、中学生が受講した。募集に際してはHPを中心に、地域周辺の小中学校を主として案内を行った。 ③8月16日に北九州市主催女子中学生向け理工系職業体験プログラム「リケ女部1」の一環として、女子中学生限定の本校独自プログラム「キラキラ高専ガールになろう!」を開催して、12名の中学生が参加した。高専に対する印象が良くなったとの感想を得た。 ③10月5日に九州工業大学で開催された工学女子シンポジウム2019にて、女子中高生とその保護者に向けて、本校女子学生2名が講演を行った。 ④地域の中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパスを継続して実施した。 ・夏季オープンキャンパスを8月24日～25日に実施、生徒406名保護者等306名が参加 ・秋季オープンキャンパスを10月12日に実施、生徒308名保護者等167名が参加 ・学習塾対象学校説明会を6月29日に実施、34名が参加 ・中学校教員対象学校説明会を8月19日に実施、64名が参加 ・各中学校からの要請による入試説明会を実施7校 ・各中学校からの要請による出前授業を実施1校 ④学校見学の要望のあった中学校のPTA(15名)に対して10月31日に学内見学と説明を行った。 ④学校見学の要望のあった県立工業高校の1年の1クラス(40名)に対して12月6日に学内見学と説明を行った。 ⑤学校説明会(イオンモール博多)を9月21日に実施し、約80名(うち、小学生は約40名)の参加があった。		①本校の様々な情報について、HP記事の更新を定例に行った(97記事)。また、記事の内容を外部掲示板やモノレール駅への掲示することも積極的に行った(20記事)。 ②小、中学生等が対象の北九州ゆめみらいワークに参加し、学校のPRを行った。 ③⑥小学生、中学生を対象に、小中学校の夏休み期間を中心として9講座を実施し、188名の小、中学生が受講した。募集に際してはHPを中心に、地域周辺の小中学校を主として案内を行った結果、応募倍率は1.25倍であった。 ③8月16日に北九州市主催女子中学生向け理工系職業体験プログラム「リケ女部1」の一環として、女子中学生限定の本校独自プログラム「キラキラ高専ガールになろう!」を開催して、12名の中学生が参加した。高専に対する印象が良くなったとの感想を得た。なお、応募倍率は7.5倍であった。 ③学生募集ポスターおよび学校案内のチラシのデザインは、「北九州高専」の文字が大きく目立つものを採用し、本校のPRを行った。 ③10月5日に九州工業大学で開催された工学女子シンポジウム2019にて、女子中高生とその保護者に向けて、本校女子学生2名が講演を行った。 ④地域の中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパスを継続して実施した。 ・夏季オープンキャンパスを8月24日～25日に実施、生徒406名保護者等306名が参加 ・秋季オープンキャンパスを10月12日に実施、生徒308名保護者等167名が参加 ・学習塾対象学校説明会を6月29日に実施、34名が参加 ・中学校教員対象学校説明会を8月19日に実施、64名が参加 ・各中学校からの要請による入試説明会を実施7校 ・各中学校からの要請による出前授業を実施1校 ④地元企業で活躍する女子および男子卒業生によるセミナー(OB・OGセミナー)を夏季オープンキャンパスで中学生および保護者を対象に開催した。 ④学校見学の要望のあった中学校のPTA(15名)に対して10月31日に学内見学と説明を行った。 ④学校見学の要望のあった県立工業高校の1年の1クラス(40名)に対して12月6日に学内見学と説明を行った。 ⑤学校説明会(イオンモール博多)を9月21日に実施し、約80名(うち、小学生は約40名)の参加があった。 上記を含めた積極的、戦略的な広報活動や選抜方法の改善により志願者数が増え、微減傾向にあった入試倍率も増加した。	広報室専門委員会: 総務課総務係 教務委員会・学生課 教務係	A	HP記事を更新、記事の内容を外部掲示板やモノレール駅に掲示することにより、本校の様々な情報を発信している。 公開講座、入試説明会、夏季・秋季オープンキャンパス、学校説明会、出前授業、学校見学等、多様な活動を行い、入学者の確保につながる取り組みを行っていることが確認できた。 公開講座の応募倍率が示されるようになり、昨年度より改善されている。 以上より、達成していると評価する。 なお、志願者増、入試倍率増加についても、具体的な数字の提示があるのとよりわかりやすいので対応してほしい。	
⑦公開講座や出前授業でのものづくり体験などを通じて本校の特色をアピールし、志願者の増加を目指す。 ⑧入試説明会や在校生保護者会等の場においてアンケートを実施し、アンケートデータを分析する。その結果を全教職員で情報共有し、入学者確保のため改善点について迅速に対処する。	⑦小学生、中学生を対象に、小中学校の夏休み期間を中心として9種類の講座を企画・開講し、188名の小中学生が受講した。 ⑧入試説明会においてアンケートを募集し、入試委員会で報告して検討した。引き続き、中学校訪問での意見等を集約、検討し、入学者確保のための改善について検討する。		⑦小学生、中学生を対象に、小中学校の夏休み期間を中心として9種類の公開講座を企画・開講し、188名の小中学生が受講した。 ⑦出前授業で2校の中学校へ出向き、ものづくりの楽しさや魅力を伝えた。 ⑦北九州市モノレールとの共同事業によるモノレール志昂駅の活性化の取り組みの中で本校や高専についての提示を行い、積極的に広報した。 ⑧入試説明会においてアンケートを募集し、入試委員会で報告したが、入学者確保のための大きな改善点はなかった。引き続き、中学校訪問での意見等を集約、検討し、入学者確保のための改善について検討する。	広報室専門委員会: 総務課総務係 教務委員会・学生課 教務係	A	公開講座や出前授業を行って本校の特色を積極的にアピールしている。 入試説明会におけるアンケート結果から、入学者確保のために大げんに改善すべき点はなかったことを確認している。 以上より、達成していると評価する。 今後も継続して、中学校訪問で得られた意見から、入学者確保のために改善すべき点があれば対応してほしい。	
⑨オープンキャンパスや公開講座等において、女子在学生の協力を得ながら、女子中学生向けのイベントや講座を実施し、女子中学生の志願者増を目指す。 ⑩北九州市の女子中学生向け職業体験イベントにも積極的に参加し、北九州高専の情報を発信する。 ⑪高専女子学生の進学や就職など具体的な情報を発信する。また、入試説明会などで女子在学生の質問コーナーを設け、女子中学生、保護者からの質問・相談に対応する。	⑨夏のオープンキャンパスでは、女子学生による女子中学生向け企画「Savon de Bijoux」を開催し、54名の女子中学生の参加があった。 ⑨秋のオープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生の工作教室を開催した。 ⑨オープンキャンパスにおいて、女子在学生の協力を得て工作教室を開いた。 ⑨夏季オープンキャンパスでは、女子学生による女子中学生のための工作教室を開いた。 ⑨地元の企業で活躍する女子および男子卒業生によるセミナー(OB・OGセミナー)を夏季オープンキャンパスで中学生および保護者を対象に開催した。 ⑨8月16日、北九州市主催の女子中学生向け理工系職業体験プログラム「リケ女部1」の活動の一環として、本校独自プログラム「キラキラ高専ガールになろう!」を開催し、12名の中学生が参加した。講座を継続して行ってほしい、高専の受験を考えている等の感想を得た。 ⑨秋季オープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生の質問等に答えるコーナーを設けて対応した。		⑨夏のオープンキャンパスでは、女子学生による女子中学生向け企画「Savon de Bijoux」を開催し、54名の女子中学生の参加があった。 ⑨夏季、秋季ともにオープンキャンパスにおいて、女子在学生の協力を得て工作教室を開いた。 ⑨地元の企業で活躍する女子および男子卒業生によるセミナー(OB・OGセミナー)を夏季オープンキャンパスで中学生および保護者を対象に開催した。 ⑨8月16日、北九州市主催の女子中学生向け理工系職業体験プログラム「リケ女部1」の活動の一環として、本校独自プログラム「キラキラ高専ガールになろう!」を開催し、12名の中学生が参加した。講座を継続して行ってほしい、高専の受験を考えている等の感想を得た。 ⑨秋季オープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生の質問等に答えるコーナーを設けて対応した。 中学生人口が減少する中で上記の取り組みにより令和2年度の入試も女子中学生は同等の受験者数であったが、女子中学生の志願者数の増加に広報エリアの拡大やセミナーの定員増加などの検討が必要である。	広報室専門委員会: 総務課総務係 教務委員会・学生課 教務係	A	本校独自の取り組みに加えて北九州市主催のプログラムにも参加して女子中学生に向けた広報活動を行い、志願者増加につながる取り組みを行っている。 以上より、達成していると評価する。 なお、協力してくれる本校女子学生の負担増加の懸念があるが、過度な負担にならないよう工夫し、志願者増のために広報エリアの拡大やセミナーの定員増なども継続して検討してほしい。	
⑫推薦入試の選抜方法や募集人員等の妥当性について検討する。	⑫推薦入試の選抜方法や募集人員等を検討し、募集人員及び出願資格を変更した。		⑫入学試験委員会において推薦入試の選抜方法や募集人員等を検討し、令和2年度実施入試からの推薦入試募集人員の増加及び出願資格の変更と、令和2年度実施入試から課外活動等推薦を廃止した。	入学試験委員会・学生課 教務係	A	入学試験委員会において推薦入試の選抜方法や募集人員について検討した結果、変更を行ったことが確認できた。よって、達成していると評価する。	
(2) 教育課程の構築等 ⑬平成27年度に本科、専攻科の同時改組を行い、本科は今年度が完成年度となるため、改組に関するPDCAを滞りなく実施し、必要事項があれば改善を図る。	⑬特別認定専攻科の科目表修正を行った。 ⑬授業科目「生産デザイン工学」について、講義内容の見直しについて検討を始めた。 ⑬教務委員会にて、改組完了年度を迎える各コースからの意見の徴取を行い、科目間連絡会議を実施し、専門基礎共通科目の内容を点検している。		⑬本科改組完了年度に伴い特別認定専攻科の科目表の見直しを専攻科委員会でも審議修正を行った。 ⑬専攻科授業科目「生産デザイン工学」について、講義内容の見直しについて検討を始めた。 ⑬本科の授業科目については、教務委員会にて完了年度を迎える改組の効果等について検討をはじめ、各コースからの意見に基づいて科目間連絡会議を実施し、今年度は専門基礎共通科目の授業内容の再編成を行った。 ⑬教務委員会にて完了年度を迎える改組の効果等について各コースから意見を聴取し、検討を始めた。その結果、改組より設定した、2年生の共通教育期間の専門基礎共通科目の内容および他の科目の授業内容との関係に改善すべき事項があり、今年度は科目間連絡会議を実施し、専門基礎共通科目の授業内容の再編成を行った。引き続き、他の科目の授業内容との関係や3年以上の科目についても検討する。	教務委員会・学生課 専攻科委員会・学生課 教務係	B	専攻科の科目表について、見直しを図る理由およびどのような修正を行ったのか不明瞭である。生産デザイン工学の講義内容の見直しについても同様なことはいえる。 よって、達成しているが報告が不十分と評価する。	
⑭専攻科専門科目において一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑭九州大学との連携教育プログラムの構築に向けた検討を促進する。 ⑭企業人材を活用したカリキュラムの整備について検討する。 ⑭専攻科において、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進する。	⑭「生産プロセス工学」「金属・無機材料工学」「バイオエネルギー」「コンピュータ制御」の専攻科専門科目において外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑭九州大学と連携教育プログラムの構築について10月29日にTV会議、11月21日九州大学において教務主事・専攻科主任が打合せを行った。 ⑭物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、九州大学をはじめとする大学と共同研究に参画している。 ⑭企業や大学のOB人材を「教育サポーター(非常勤教員)」として雇用し、本科4年生の「長期学外実習」、専攻科1年生の「長期特別実習」の企業の一助と学生の希望等のマッチングを図り、円滑な実習をコーディネートした。 ⑭Spring-8秋の学校に専攻科生が参加した。		⑭「生産プロセス工学」「金属・無機材料工学」「バイオエネルギー」「コンピュータ制御」の専攻科専門科目において外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑭九州大学と連携教育プログラムの構築について10月29日・3月27日にTV会議、11月21日九州大学において教務主事・専攻科主任が打合せを行い、カリキュラム構成の検討を行った。 ⑭物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、九州大学をはじめとする大学と共同研究に参画した。 ⑭企業や大学のOB人材を「教育サポーター(非常勤教員)」として雇用し、本科4年生の「長期学外実習」および専攻科1年生の「長期特別実習」における企業ニーズと学生希望等のマッチングを図り、円滑な実習をコーディネートした。長期インターンシップ参加学生	教務委員会・学生課 専攻科委員会・学生課 教務係		立案された計画⑭～⑯の全てが年度中に十分に実施されていることがわかる。よって、達成していると評価する。	

平成31年度(2019年度) 北九州工業高等専門学校年度計画	平成31年度(2019年度)年度計画進捗状況 【実施予定の場合は日付や人数は空欄で記入】	課題等 【年度計画の達成が 困難な場合は記載】	平成31年度(2019年度)実績報告	北九州高専 主担当組織	令和2年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
					評価	評価・コメント	特徴ある取組
	⑤地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進した。短期型インターンシップ(夏季休業期間に実施)は、専攻科1年生51名の内27名(53%)の学生が参加した。長期実践型のインターンシップ(専攻科1年長期特別実習【1ヵ月または20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位】)は、10社13名の学生が地域企業での長期インターンシップに参加している。		⑤地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進した。短期型インターンシップ(夏季休業期間に実施)は、専攻科1年生50名の内27名(54%)の学生が参加した。長期実践型のインターンシップ(専攻科1年長期特別実習【1ヵ月または20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位】)は、11社14名の学生が地域企業での課題解決型・長期インターンシップに参加した。受入れ企業は新規開拓を含め多数あるので、次年度はより多くの学生の参加を促したい。	専攻科書庫・学生課 教務係 キャリア教育支援室	A		
⑤KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラム、国際交流及び地域連携の充実に向けた取り組みを引き続き実施するとともに、単位認定制度について検討する。	⑤これまで国際交流の主軸としてきたKOSEN4.0事業計画から、今回採択されたグローバルエンジニア育成事業に主軸を移したが、採択されたプログラムにおいても地域連携を重視した計画としており、来年度に向け北九州市や地元企業との連携準備を進めている。 ⑥先端シリコン人材育成推進協議会主催、本校共催、国立高等機構後援のもと、福岡県や北九州市及び地元企業の協力を得て「次世代エンジニア育成国際ハッカソン2019」を開催し、国際交流および地域連携の充実に向けた取り組みを進進するとともに、本校の学生も参加し、アイデアを競うとともに学生間の国際交流を行った。 ⑦以下の通り夏季休業中に第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣した。 本校企画 タイRPCL 2名、タイMAXIS 2名(うち1名有明高専)、TOTOTENO 1名、タカギベトナム2名(うち1名有明高専)、中国安川電機 2名 有明高専企画 千代田フイリン2名(うち1名熊本高専)		⑤これまで国際交流の主軸としてきたKOSEN4.0事業計画から、今回採択されたグローバルエンジニア育成事業に主軸を移したが、採択されたプログラムにおいても地域連携を重視した計画としており、来年度に向け北九州市や地元企業との連携準備を進めている。 新型コロナウイルスの流行により、思うように進められなくなったが、新型コロナウイルスの流行が収束次第再開することは確信済み。 ⑥専攻科については単位認定を可能としているが、専攻科課程(本科)について引き続き実施に向けて検討する。 ⑦以下の通り夏季休業中に第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣した。 本校企画 タイRPCL(1週間)2名、タイMAXIS(2週間)2名(うち1名有明高専)、TOTOTENO(2週間)1名、タカギベトナム(2週間)2名(うち1名有明高専)、中国安川電機(1週間)2名 有明高専企画 千代田フイリン(3週間)2名(うち1名熊本高専)	教務委員会・学生課 教務係 国際交流委員会・学生課 国際・教育推進係	A	計画書については主軸とする事業の移行はあったが、次年度へ向けた市や地元企業との連携準備が進められており、また、単位認定制度の変更も進められている。 計画書については実際より本校が第5ブロックの窓口として十分に機能していることがわかる。 以上より、達成していると評価する。	
⑤TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑥専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑦留学生との交流を目的としたInternational Cafeを実施し、交流は教学生数を増やす。 ⑧低学年を対象とした、海外異文化交流プログラムを実施する。	⑤TOEIC結果を指標とするグローバルエンジニア育成事業に採択されたことに伴い、5か年計画での英語力伸長を計画し、来年度に向け準備中である。 ⑥今年度も「課題テスト」や「TOEIC試験」でTOEICを実施し、学生の能力向上に努めるとともに、教務委員会内でTOEICの成績推移について情報共有を行った。 ⑦「生産プロセス工学」「金属・無機材料工学」「バイオエネルギー」「コンピュータ制御論」の専攻科専門科目において外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑧特別研究IVの予稿作成では英文アブストラクトを必須としている。 ⑨国際会議等における専攻科生の研究成果の発表を推進している(21件)。 ⑩英文学所専門誌(査読有)に特別研究の成果を投稿し、掲載された。 ⑪留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Cafe」を短期留学生の受け入れ時期や帰国時期に合わせて6月19日、7月18日、10月30日、11月15日の計4回開催し、毎回10名前後の学生が参加している。3月までにもう1回開催予定。 ⑫6月17日に学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高専生での留学・海外インターンシップ等に取り組むことを目的として、一年生を対象とした「国際交流プログラム説明会」を開催し、国際交流委員長が説明を行った。併せて福岡国際交流センターから紹介いただいた韓国語による異文化講演会を行った。7月25日には同様に2年生を対象に異文化講演会を行った。		⑤TOEIC結果を指標とするグローバルエンジニア育成事業に採択されたことに伴い、5か年計画での英語力伸長を計画した。 ⑥今年度も「課題テスト」や「TOEIC試験」でTOEICを実施し、学生の能力向上に努めるとともに、教務委員会内でTOEICの成績推移については全教員員に対してグループウェアにおいて情報共有し、次年度も「課題テスト」や「TOEIC試験」でTOEICを継続する。 ⑦「生産プロセス工学」「金属・無機材料工学」「バイオエネルギー」「コンピュータ制御論」の専攻科専門科目において外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑧特別研究IVの予稿作成では英文アブストラクトを必須としている。 ⑨国際会議等における専攻科生の研究成果の発表を推進している(21件)。 ⑩英文学所専門誌(査読有)に特別研究の成果を投稿し、掲載された。 ⑪留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Cafe」を短期留学生の受け入れ時期や帰国時期に合わせて計5回開催した。毎回10名前後の学生が参加しているが、IGPと共催した12月の第5回には、20名を超える日本人学生が参加した。 ⑫学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高専生での留学海外インターンシップ等に取り組むことを目的として、一年生を対象とした「国際交流プログラム説明会」を開催し、国際交流委員長が説明を行った。併せて2年生による意識報告を行い、終了後多くの1年生から短期海外研修についての問い合わせがあった。また、1～2年生を対象に福岡国際交流センターから紹介いただいた韓国語による異文化講演会を行った。	教務委員会・学生課 教務係 国際交流委員会・学生課 国際・教育推進係	A	立案された計画⑧～⑫の全てが年度中に十分に実施されていることがわかる。よって、達成していると評価する。 計画⑧にあるTOEICの成績推移の情報共有が全教員員に対してどの程度なされているか疑問があるとの、周知方法を改善してほしい。	
⑧ロボコン、プロコン、デザコン、英語プレコン、体育大会に出場する学生を支援する。	⑧10月開催の九州沖縄地区ロボコン大会、全国プログラミングコンテスト、九州沖縄地区英語プレゼンテーションコンテスト、6月～11月開催の九州沖縄地区高専体育大会、8月開催の全国高専体育大会等に出場した学生への支援を行った。		⑧10月開催の九州沖縄地区ロボコン大会、全国プログラミングコンテスト、九州沖縄地区英語プレゼンテーションコンテスト、6月～11月開催の九州沖縄地区高専体育大会、8月開催の全国高専体育大会等に出場した学生への支援を行った。	厚生指導委員会・学生課 学生係	B	どのような学生支援を行ったのか、具体的に報告してほしい。よって、達成しているが報告が不十分と評価する。	
⑧地区の市民センターが開催するイベントに積極的に参加し、ボランティアとしても運営の協力を行う。また、教育委員会と連携した「ひまわり学習塾」を推奨し、地域に貢献できるような事業に参加する。	⑧地区の市民センターが開催する11月9日、10日のお正月ふれあい文化祭に積極的に参加し、ボランティアとしても両日合わせて計10名の学生が運営へ協力を行った。また、教育委員会と連携した「ひまわり学習塾」を推奨した。		⑧地区の市民センターが開催する11月9日、10日のお正月ふれあい文化祭に積極的に参加し、ボランティアとしても両日合わせて計10名の学生が運営へ協力を行った。また、教育委員会と連携した「ひまわり学習塾」を推奨した。	厚生指導委員会・学生課 学生係	B	「ひまわり学習塾」を推奨したとあるが、具体的な説明がないため何をしたのかが不明瞭である。よって、達成しているが報告が不十分と評価する。	
⑧「トビタテ！留学JAPAN」で採用された先輩達の情報を教職員及び学生で共有する。 ⑨掲示板及びweb上での周知に加え、低学年向けの国際交流プログラム説明会や海外選航報告会等折にふれ情報を提供する。	⑧「トビタテ！留学JAPAN」での留学経験者を中心に、学生の留学や英語力向上に向けた取り組みを行う学生組織が発足、グローバルエンジニア育成事業のプログラムとの連携を計画中である。 ⑨海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度については、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載しており、以下の説明会や選航報告会等も、国際交流委員長や国際交流委員会から情報を提供している。 6月17日1年生対象国際交流プログラム説明会 7月25日2年生対象異文化講演会 12月5日2年生対象海外選航報告会 12月10日3年生対象海外選航報告会 12月18日1年生対象海外選航報告会 なお、掲示板掲示の際にはQRコードで募集要項に飛べるようにする等の工夫をしている。		⑧「トビタテ！留学JAPAN」での留学経験者を中心に、学生の留学や英語力向上に向けた取り組みを行う学生組織(ICP)が発足、グローバルエンジニア育成事業のプログラムとの連携として、今年度は低学年への選航報告会での啓蒙やInternational cafeとのコラボレーション企画を行い、留学や異文化とのコミュニケーションに対する相談等に答えるシステムを形作る工夫を行った。 ⑨海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度については、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載し、1年～3年生対象の説明会や選航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員会から情報を提供した。なお、掲示板掲示の際にはQRコードで募集要項に飛べるようにする等の工夫をした。	国際交流委員会・学生課 国際・教育推進係	A	左記報告より、立案された計画⑩、⑪はどちらも年度中に十分に実施されていることがわかる。よって、達成していると評価する。	
⑨「多様かつ優れた教員の確保」(専門科目(理系の一般科目を含む。))は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度資格を持つ者、一般科目は修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な業務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用促進を検討する。 ⑩現在専門学科(理系の一般科目を含む)の博士の学位を持つ者は約94%、一般科目の教員は全員修士以上の学位を取得。	⑨博士号を取得している者をP241付けで採用予定。(1名内定) ⑩現在公募中の採用案件について、専門科目については、申込み要件に博士号取得者又は取得見込者であることを定めている。		⑨⑩専門科目及び一般科目の公募において、優れた教育能力を有する者として、3名の博士取得者を採用した。	人事委員会・総務課 人事係	A	採用試験に当たっては、公募要件に博士取得条件を付し、その上で採用試験を実施し優秀な教員確保に努めている。よって、達成していると評価する。	
⑨企業技術者を活用したカリキュラムについて検討する。 ⑩連携大学における高専教員のクロスアポイントメントの導入を検討する。	⑨引き続き、企業技術者を活用したカリキュラムについて検討していく。 ⑩引き続き、クロスアポイントメント制度の導入を検討していく。		⑨企業技術者を活用したカリキュラムの導入について検討したが、導入には至らなかった。今後も必要に応じてさらなる制度設計を検討する。 ⑩検討の結果、本年度は連携大学との教育プログラムはそれぞれの組織の強みを活用した単位互換を基本とし、高専教員のクロスアポイントメントの導入は見送りととなった。	人事委員会・総務課 人事係	B	相手を伴う取り組みであり、実現に向けた取り組みは、引き続き検討している。なお、取り組みにおいて実施には至らなかったため、評価はBとした。 なお、クロスアポイントメントの申し出が1件あり、見送りとなったが、協定・調整中の連携大学の中選航院にアポイントメントを要する。	

平成31年度(2019年度) 北九州工業高等専門学校年度計画	平成31年度(2019年度)年度計画進捗状況 【実施予定の場合は日付や人数は空欄で記入】	課題等 【年度計画の達成が 困難な場合は記載】	平成31年度(2019年度)実績報告	北九州高専 主担当組織	令和2年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
					評価	評価・コメント	特徴ある取組
⑤変形労働時間制を活用し、それぞれのライフステージに応じた勤務時間を確保できるような検討する。 ⑥H30に東京高専から、同居支援プログラムに基づき、1名受け入れ実施あり。要望に応じて取組の実施を検討する。 ⑦ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラムの取組について検討する。また、女性研究者支援プログラムの実施など、女性教員や外国人教員の働きやすい環境の整備について検討する。 ⑧男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。 ⑨男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。	⑤ライフステージに応じた勤務時間を確保できるような、変形労働制のバリエーションを定め活用している。 ⑥同居支援プログラムについて、R2は本校への希望者も本校からの希望者もいなかったが、要望に応じて柔軟に対応する予定としている。 ⑦幼い子を持つ教員への支援として、本人からの申し出により有償勤務を免除し、働きやすい環境を整えている。 ⑧本校HP上に男女共同参画推進のページを立ち上げ、内外へ情報発信を行っている。 ⑨5月26日に、本校の2年生の男女全学生(208名)を対象に、奈良高専の森田先生に「北九州高専の学生にとって男女共同参画って何？」という題名で講演していただき、HPでも紹介した。 ⑩10月18日、内閣府主催「第4回理工系女子応援ネットワーク会議」に教員1名が参加した。		⑤変形労働時間制を活用し、ライフステージに応じた柔軟な勤務時間を確保できるような環境を整えている。 ⑥H31年度は学内からの要望がなかったため新たな同居支援プログラムの実施には至らなかったが、H31.4から3年間の予定で、東京高専から物理化学コースに1名の受け入れを実施している。 ⑦幼い子を持つ教員への支援として、本人からの申し出をうけ有償勤務を免除した。 ⑧本校HP上に男女共同参画推進のページを更新し、取組状況に関する情報発信を行った(2組5名を紹介)。 ⑨6月26日に、本校2年生(208名)を対象に男女共同参画についての講演(演題「北九州高専の学生にとって男女共同参画って何？」)を実施した。 ⑩10月18日、内閣府主催「第4回理工系女子応援ネットワーク会議」に教員1名が参加した。	人事委員会・総務課人事係 男女共同参画推進会議・総務課総務係	A	働きやすい職場環境を確保するため、様々な取り組みを行っており、達成していると評価する。	
⑫H31外国人教員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国人教員を確保できるような検討する。	⑫現在、グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人教員を公募したが申し込みがなかったため、引き続き外国人教員の採用について検討している。		⑫グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人の特准准教授1名を採用した。	人事委員会・総務課人事係	A	事業実施に必要な外国人教員を採用しており、達成していると評価する。	
⑪長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」の実施を検討する。	⑪現時点での希望者はいないが、引き続き、長岡・豊橋技科大との連携及び「高専・技科大間教員交流制度」の実施について検討する。		⑪希望者を募ったが、本年度は人事交流の実施には至らなかった。人数によっては派遣が難しいコースもあるため、本人の希望に基づき、コースへの負担の少ない形で的人事交流を引き続き検討する。また、受け入れ希望がある場合は、希望コースと調整の上、柔軟な対応を検討する。	人事委員会・総務課人事係	C	教員数の制約もあり、他高専や技科大との教員人事交流は、実現に至らなかったため、評価はCとする。	
⑫高専連携により開催される各種研修への積極的な参加を図るとともに、専門機関や他の教育機関との連携を含め、学内のファカルティ・ディベロップメントの内容の充実を検討する。 ⑬教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、高専連携、企業、福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。 ⑭教員が参加した研修会等の報告や資料の集約と共有化を進め、その効果的な方法について検討する。 ⑮学外機関とも連携して、教員の多様な能力向上を主としたFD研修会を年3回程度開催する。	⑫今年度高専連携で開催された各種研修について積極的に参加している。 ⑬令和元年10月23日(水)2019年度FD講演会・現場対応力教職員スキルアップセミナー「今、求められる教育現場対応力」を開催し、教員44名職員23名が受講した。 ⑭年度末までに担任養成スキルアップセミナーを計画している。 ⑮研修会等の資料や報告は継続的にされており、その効果的な方法については現在検討中である。 ⑯令和元年10月23日(水)2019年度FD講演会・現場対応力教職員スキルアップセミナー「今、求められる教育現場対応力」を開催し、教員44名職員23名が受講した。 ⑰年度末までに担任養成スキルアップセミナーを計画している。		⑫高専連携で開催した新任教員研修に2名、中堅教員研修に2名、管理職研修(教員)に1名、新任部長研修に1名、初任職員研修に5名、若手職員研修に1名参加した。 ⑬⑮令和元年10月23日(水)2019年度FD講演会・現場対応力教職員スキルアップセミナー「今、求められる教育現場対応力」を開催し、教員44名職員23名が受講した。また、令和2年2月7日(金)教職員コンプライアンス学習会を開催し、教員51名、職員36名が受講した。 ⑯研修会等の資料や報告は継続的にされており、更なる効果的な方法については検討を重ねた。	総務課人事係 創造教育推進センター委員会・学生課国際・教育推進係	A	教員の質向上に向けた様々な取り組みを行っており、FD活動が計画通りに実施できている。よって、達成していると評価する。	
⑯教育活動や生涯指導などにおける教員が連携したグループ活動の啓蒙を進める。 ⑰機構本部が実施する教員顕彰制度に該当者を推薦する。	⑯本校の女子学生有志の団体である「NINK-Kiガールズ」を男女共同参画推進室を中心とした複数の教員で連携して継続的に支援し、新入生との懇談会や北九州市と連携した公開講座の実施、高専女子フォーラムin九州・沖縄での講演発表などに取り組み、コミュニケーション能力や協調性、企画力等の涵養に努めた。	⑰機構本部が実施する教員顕彰制度については、該当者がおらず推薦できなかった。	⑯本校の女子学生有志の団体である「NINK-Kiガールズ」を男女共同参画推進室を中心とした複数の教員で連携して継続的に支援し、新入生との懇談会や北九州市と連携した公開講座の実施、高専女子フォーラムin九州・沖縄での講演発表などに取り組み、コミュニケーション能力や協調性、企画力等の涵養に努めた。 ⑰機構本部が実施する教員顕彰制度については、本年度は該当者がなく推薦には至らなかった。	主事会議・運営委員会 教員・総務課長補佐(総務担当)	B	⑯NINK-Kiガールズの様々な活動は高く評価できるが、それに続くグループ活動の啓蒙活動が必要である。 ⑰教員顕彰制度への推薦ができなかったことは課題である。よって、評価はBとする。	
(4)教育の質の向上及び改善 ①モデルコアカリキュラムの各項目の実施状況について点検を行う。 ②本科における課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施、授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動および授業改善について検討する。 ③課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施状況を把握し、改善や新規導入について検討する。 ④学内外の諸問題による、授業改善、授業方法に資するFD活動を企画、実施するとともに、授業改善事例の収集を行う。	①今年度の教務委員会では「本科カリキュラムの点検改善について」(教育方向上)の取り組みについて継続的に検討し、モデルコアカリキュラムや本校のカリキュラムを進捗させて、2年生の共通専門科目の授業内容や授業方法の改善と、学内FDの充実化に取り組んだ。 ②創造教育推進センター委員会と連携して計画した学内FDの充実化に取り組む。今年度は教員としての資質向上の観点から外部講師を招請して「現場対応力向上セミナー」を実施するとともに、「担任スキル」「学生指導スキル」の向上に取り組む。 ③グループ学習室使用授業および教員を主な対象として、PBL実施における課題を収集したグループ学習室使用授業および教員を主な対象として、PBL実施における課題を収集し必要なFD活動について検討を進める。 ④今年度の教務委員会ではコースおよび一般科目の教育目標、カリキュラム、開講科目の教育内容、方法を継続的に検討し、課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))についてコース間に差異があるため、改善に向けて引き続き、検討する。 ⑤図書館の改修に伴ってALやPBLに特化したグループ学習室が完成し、その機能や設備を学内に紹介し、HPやメール、創造教育推進センター通信等で教職員に周知して活用を促した。授業の実施状況を記録しており、これを基に全体的な把握につなげられるような検討中である。 ⑥3月16日～18日に学生対象のエンパワーメントプログラムが予定されており、ALおよびPBL授業の実施スキル向上にも資する企画として教員に紹介する。		①教育の質保証を推進するために教務委員会が中心となってPDCAサイクルの活動を実施し、モデルコアカリキュラムの実施について満足する状況であることを確認した。また、⑦本科コアカリキュラムの点検改善について①(教育方向上)の取り組みについて継続的に検討し、モデルコアカリキュラムや本校のカリキュラムを進捗させて、2年生の共通専門科目の授業内容や授業方法の改善事項を管理し、令和2年度から順次、改善した。 ②創造教育推進センター委員会と連携して計画した学内FDの充実化に取り組む。今年度は教員としての資質向上の観点から外部講師を招請して「現場対応力向上セミナー」を実施するとともに、「担任スキル」「学生指導スキル」の向上に取り組む。 ③グループ学習室使用授業および教員を主な対象として、PBL実施における課題を収集し必要なFD活動について検討を進める。 ④今年度の教務委員会ではコースおよび一般科目の教育目標、カリキュラム、開講科目の教育内容、方法を継続的に検討し、課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))についてコース間に差異があるため、改善に向けて引き続き、検討する。 ⑤図書館の改修に伴ってALやPBLに特化したグループ学習室が完成し、その機能や設備を学内に紹介し、HPやメール、創造教育推進センター通信等で教職員に周知して活用を促した。授業の実施状況を記録しており、これを基に全体的な把握につなげられるような検討中である。 ⑥3月16日～18日に計画されていた学生対象のエンパワーメントプログラムを、ALおよびPBL授業の実施スキル向上にも資する企画として教員に紹介する予定であったが、中止となった。次年度新たにFD活動を企画する。 ⑦4学内FDの充実化について検討し、令和元年度は創造教育推進センターと共同で「現場対応力教職員スキルアップセミナー」と「コンプライアンス学習会」を開催した。	教務委員会・学生課総務係 創造教育推進センター委員会・学生課国際・教育推進係	A	①モデルコアカリキュラムとWEBシラバスに関しては教務委員会が継続的にPDCA活動を行っており、改善の提案が認められる。 ②10/28に今、求められる教育現場対応力(同高専専でFD委員、奈良大、奈良大を主とした)採択先生の講演会が開催され、多くの教職員が参加している。今後の課題と対応を勉強できるよい企画となった。 ③PBL科目の設定がコースで差がある状況である。教務委員会でも認識されており、今後改善する必要性も共有されている。 ④図書館改修でグループ学習室が完成し、創造教育推進センター通信で周知が行われている。今後の利用促進が期待できる。 ⑤2/7(コンプライアンス学習会)学生・指導で求められるコンプライアンスと教育の質保証(機構教育統括専事本江先生の講演会)が開催され、多くの教職員の意識向上となる良い企画となっている。カリキュラム検討の項目では、達成していると評価する。	
⑤実践校としてKOREDA活用に基づく教育改善スキームを検討・構築する。 ⑥他校の教育実践事例およびファカルティ・ディベロップメント事例を参考に、教材や教育方法の開発の参考とする。 ⑦学内の優れた教育実践事例を収集し、学内FDとして取りあげ、教員間での共有、活用を促進する。	⑤11月7日に学年一斉の物理PBLGTを実施した。また、12月に1年生を対象として実施予定。 ⑥他校の教育実践事例や報告を収集、共有しており、本校に必要な教材・教育方法について検討を継続している。 ⑦教務委員会と創造教育推進センター委員会が連携し、計画的に進める学内FDの実施事例の収集等にも取り組む。 ⑧学内の授業改善事例を経営的に収集しているほか、記述式アンケートの実施報告から改善や活用につながるような例を教員に紹介した。引き続き共有、活用の促進について検討する。		⑤物理PBLGTを11月7日に2学年対象に実施し、また、12月23日に1年生を対象として実施した。実施した際の事例や学生からの意見等を活用し、高専統一で実施したCBTテスト及びCBTプレテスト実施の際に使用する学生への説明資料や試験監督への説明資料を作成し、実際に使用した。 ⑥他校の教育実践事例や報告を収集、共有しており、本校に必要な教材・教育方法について検討を継続している。 ⑦創造教育推進センターと共同で「現場対応力教職員スキルアップセミナー」「コンプライアンス学習会」を開催し、教員間のスキルアップを実現した。なお、教材や教育方法の開発、実践についてはまだ実践には至っておらず、継続的な検討が必要である。 ⑧教務委員会と創造教育推進センター委員会が連携し、計画的に進める学内FDの充実化の取り組みの中で、次年度以降に教材や教育方法の開発、学内の優れた教育実践事例の収集等にも取り組む。 ⑨7学内の授業改善事例を経営的に収集しているほか、記述式アンケートの実施報告から改善や活用につながるような例を教員に紹介した。なお、引き続き共有、活用の促進を進める。	教務委員会・学生課総務係 創造教育推進センター委員会・学生課国際・教育推進係	A	⑤CBTテストが計画的に実行されていることが確認できた。 ⑥他校の事例を収集している状況で、今後の有効な活用を期待する。 ⑦「セミナー」と学習会には、多くの教職員が参加しており、有効なFD、SDとなった。 ⑧FDの項目では、達成していると評価する。	
⑧JABEE認定プログラムについて、H28年度に受審した継続審査結果及び平成30年度実施内容を踏まえながら、プログラムの点検、改善を継続して実施し、教育の質の向上に努める。 ⑨自己点検・自己評価委員会において、平成30年度に実施した学校全体に対する活動の点検・評価を行い、評価結果の学内周知とともに実施する。 ⑩JABEE・認証評価専門部会において、2020年度受審予定の高専専門学校機関別認証評価の準備を進める。	⑧H28年度継続審査における指摘事項6件については対応済みであり、今後は教育活動の点検を実施する。 ⑨平成30年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体に対する活動の点検・評価を継続して行っている。 ⑩9月13日に開催された「高専専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和2年度に実施する高専専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」に専門部員2名が現地で、他専門部員及び事務担当者等がテレビ会議で参加し、情報収集を行った。 ⑪2020年度に受審する高専専門学校機関別認証評価に向けて、認証評価の基準書に担当者を決め、本校関係部署と連携しつつ自己評価書の作成を行った。また、WGを立ち上げ、担当者の作成・収集した自己評価書及び根拠資料の確認を行っている。		⑧H28年度継続審査における指摘事項6件については対応済みである。JABEE認定プログラム点検・改善の継続実施については、次年度の高専専門学校機関別認証評価受審準備への対応に注力し、提出出来なかった。認証評価受審が一段落した段階で、2019年度に実施された活動の点検・評価を継続して行っている。 ⑨平成30年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体に対する活動の点検・評価を継続して行っている。また、評価結果は関係部署に周知およびHPへ掲載し、周知した。 ⑩9月13日に開催された「高専専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和2年度に実施する高専専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」に専門部員2名が現地で、他専門部員及び事務担当者等がテレビ会議で参加し、情報収集を行った。 ⑪2020年度に受審する高専専門学校機関別認証評価に向けて、認証評価の基準書に担当者を決め、本校関係部署と連携しつつ自己評価書の作成を行った。また、認証評価の本審査に先立ち、3月には、大学改革支援・学位授与機構の事前相談を受審した。その際に指摘された事項については、次年度継続して対応する。	JABEE・認証評価専門部会・総務課総務係 自己点検・自己評価委員会・総務課総務係	A	⑧H28年度JABEE継続審査について、引き続き対応している。H30年度にJABEE委員会にて取組状況が整理されていることが確認できた。 ⑨対応の遅延は、シラバスの記載状況に関するものがあり、作成する教員の意識を高めなければ解消しないようである。 ⑩評価結果は、関係、HP掲載を確認できた。 ⑪機関別認証評価の説明会・研修会に参加し、情報収集が行われている。 ⑫2020年度受審に向けて対応がなされている。 ⑬外部審査の項目では、継続対応している項目があるが、達成していると評価する。	

平成31年度(2019年度) 北九州工業高等専門学校年度計画	平成31年度(2019年度)年度計画進捗状況 【実施予定の場合は日付や人数は空欄で記入】	課題等 【年度計画の達成が 困難な場合は記載】	平成31年度(2019年度)実績報告	北九州高専 主担当組織	令和2年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
					評価	評価・コメント	特徴ある取組
①専攻科において地域や産業界が直面する課題解決型長期インターンシップを促進する。 ②本科における課題解決を目指した課題解決型学習の実施について検討する。 ③課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施状況を把握し、改善や新規導入について検討する。	①専攻科において地域や産業界が直面する課題解決型長期インターンシップを実施している。 ②コースの教育目標、カリキュラム、開講科目の教育内容、方法の検証の過程で課題解決型学習の一貫である4年生対象の「長期学外実習」の状況や効果、問題点等についての検証の必要性を確認した。 ③今年度の教務委員会ではコースおよび一般科目の教育目標、カリキュラム、開講科目の教育内容、方法を検討した結果、課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))についてコース間に差異があるため、4年度、次のような科目で課題解決型学習の充実を図るか、引き続き検討する。 ④北九州市 1社の民間企業と連携してICTによるSDG達成への取組を課外活動として、3年生8名、4年生1名と進めている。 ⑤図書館の改修に伴ってALやPBLに特化したグループ学習室が完成し、その機能や設備を学内に紹介し、HPやメール、創造教育推進センター通信等で教職員に周知して活用を促した。授業の実施状況を記録しており、これを基に体系的な把握につなげられるよう検討中である。		①専攻科において、北九州高専地域コンソーシアムを中心に、北九州市や商工会の支援を受け、地元企業と地域や産業界が直面する課題解決型長期インターンシップを実施した。 ②課題解決型学習の一貫である4年生対象の「長期学外実習」を実施し、学生や受け入れ企業の感想等から一定の効果を出しているが、教務委員会等でのコースの教育目標やカリキュラムの観点からの達成状況や効果、問題点等の検討が行われておらず、検証の必要性を認識した。 ③今年度の教務委員会ではコースおよび一般科目の教育目標、カリキュラム、開講科目の教育内容、方法を継続的に検討した結果、課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))についてコース間に差異があるため、どのような科目で課題解決型学習の充実を図るかを検討した。令和2年度においても継続的に検討する。 ④北九州市 1社の民間企業と連携してICTによるSDG達成への取組を課外活動として、3年生8名、4年生1名と進めている。 ⑤図書館の改修に伴ってALやPBLに特化したグループ学習室が完成し、その機能や設備を学内に紹介し、HPやメール、創造教育推進センター通信等で教職員に周知して活用を促した。同学習室を使用した授業の実施状況を記録し、活用事例として収集した。	教務委員会：学生課 教務係 創造教育推進センター委員会：学生課 国際・教育推進係	A	北九州市や商工会の支援のもと地元企業との課題解決型長期インターンシップを実施したことは優れた取り組みである。今後、達成状況や効果など、長期インターンシップの波及効果に関する検証もしてほしい。 ICTによるSDG達成への取り組みは素晴らしいが、他のコース・科目などでも同様の取り組みができないか、検討と実践を期待したい。 グループ学習室を効果的に利用するための取り組み上、活用事例収集以外にも検討してほしい。 以上より、達成していると評価する。	4年生を対象とした長期学外実習は、長期にわたる課題解決型インターンシップとして非常に特徴のある取り組みである。さらなる展開に期待したい。
①地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進し、効果的な実施事例を収集・公表する。	①地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進し、効果的な実施事例を収集・公表する。 また、「本科4年長期学外実習(特定曜日に企業等へ出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択3単位)」として26社47名、「専攻科1年長期特別実習(1ヶ月または20日程を企業へ出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位)」として10社の13名の学生が各地企業での長期インターンシップを実施中である。 インターンシップ実施内容の公表としては、昨年度に引き続き、文部科学省による「インターンシップ届出制度」に、「本科4年の短期および長期インターンシップ」と「専攻科1年の長期インターンシップ」の3件を申請した。加えて、文部科学省主催「大学等における令和元年度インターンシップ表彰制度」に、昨年度は「本科4年長期インターンシップ」を申請したが、今年度は「専攻科1年長期インターンシップ」を申請した。 (144社の民間企業と連携して長期特別実習を本科の卒業研究(6名)および専攻科の特別研究(1名)に繋げた活動を進めている。		①地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進した。短期型インターンシップ(夏季休業期間に実施)は、本科4年209名の内197名(94%)が参加した。専攻科1年生については、51名の内27名(53%)の学生が短期型インターンシップ参加し、昨年度(平成30年度)参加者14名・参加率30%)から、大幅に参加者が増加した。 また、「本科4年長期学外実習(特定曜日に企業等へ出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択3単位)」として27社47名、「専攻科1年長期特別実習(1ヶ月または20日程を企業へ出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位)」として11社14名の学生が各地企業での長期インターンシップを実施した。 インターンシップ実施内容の公表としては、昨年度に引き続き、文部科学省による「インターンシップ届出制度」に、「本科4年の短期および長期インターンシップ」と「専攻科1年の長期インターンシップ」の3件を届出した。加えて、文部科学省主催「大学等における令和元年度インターンシップ表彰制度」に、昨年度は「本科4年長期インターンシップ」、今年度は「専攻科1年長期インターンシップ」を申請したが、残念ながら表彰対象にはならなかった。 恒本校の課外活動であるFablabで、本校卒業生が設立したベンチャー企業であるNext Technologyが支援してモノづくりに取り組んだ。	キャリア教育支援室 創造教育推進センター委員会：学生課 国際・教育推進係	A	充実したインターンシップ制度である。達成していると評価する。 今後は、本制度の教育効果や産業界への波及効果に関する検討が必要と考えられる。ベンチャー企業との連携についても計画してほしい。	長期にわたる課題解決型インターンシップが特徴ある取り組みといえる。今後の展開に期待する。
①専攻科生を対象として情報セキュリティ関連企業との連携授業を実施する。 ②セキュリティを含む情報教育について、現状を把握した上で、教員の高度化および教育内容の高度化の取り組みについて検討を行う。	①後期から専攻科生を対象として、情報セキュリティ関連企業から講師を招いて授業を開講している。 ②セキュリティ関連技術の習得を目的として、本専攻科のK-SECのプロジェクトである「サイバーセキュリティ人材育成事業における教員等育成プロジェクト」に3名の教職員が参加している。		①後期から専攻科生を対象として、情報セキュリティ関連企業から講師を招いて授業を開講した。 ②セキュリティ関連技術の習得を目的として、本専攻科のK-SECのプロジェクトである「サイバーセキュリティ人材育成事業における教員等育成プロジェクト」に3名の教職員が参加している。	ITセンター 創造教育推進センター委員会：学生課 国際・教育推進係	A	専攻科生を対象とした情報セキュリティ関連企業による授業が開講されたことを確認した。またサイバーセキュリティ人材育成事業に教職員が参加したことも確認できた。 よって、達成していると評価する。	
①技術科学大学との連携による教育の導入や改善、教員研修などについて連携を推進する取り組みについて検討する。 ②技術科学大学と教員の研修、教育や教育課程の改善、技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野での連携の検討を進めるとともに、他国公立大学との連携についても検討する。	①市県時点での希望者はいないが、引き続き、長岡、豊橋技術大との連携及び「高専・技科大間教員交流制度」の実施を検討する。		①市希望者を募ったが人事交流の実施には至らなかった。人数によっては外資が難しいコースもあるため、本人の希望に基づき、コースへの負担の少ない形で的人事交流を引き続き検討する。また、受け入れ希望がある場合は、希望コースと調整の上、柔軟な対応を検討する。	創造教育推進センター委員会：学生課 国際・教育推進係 人事委員会：総務課 人事係	B	技科大との連携を模索して取り組みも姿勢は評価するが、人事交流の実施には至らなかった。よって、評価はBとする。	
(5)学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルス講習会等に積極的に参加し、多感な学生に対して、カウンセラー及びソーシャルワーカー等とも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図る。	(5)学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルス講習会等に積極的に参加し、多感な学生に対して、カウンセラー及びソーシャルワーカー等とも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図った。		(5)学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルス講習会等に3名が参加し、多感な学生に対して、カウンセラー及びソーシャルワーカー等とも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図った。	学生相談室委員会：学生課 学生係	A	講習会への参加が確認できたので、達成していると評価する。 学生支援体制の充実に関しては、具体的な取組例または取組結果の報告があるといふ。また、学生支援体制のどの部分を充実させようとしているのか計画段階で明確にしたほうがよい。	
①学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図る。	①学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図った。		①学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図った。	厚生指導委員会：学生課 学生係	A	情報の周知に関しては達成されていると思うが、およその周知件数が報告されているとお思い。よって、達成していると評価する。 今後は、どの程度制度が活用されたかを検証し、改善が必要と判断した上で、必要であれば計画段階で具体的な目標を掲げたほうがよい。	
①低学年からのキャリア教育を推進し、キャリア支援体制を充実させる。	①平成28年度から導入した、自身の強み・弱み・キャリア志向を見える化するためのツール「キャリア育成シート」を継続して本科1年生より実施した。今年度は本科全学年を対象に実施するが、キャリア育成シート記入事項の見直し、システム改修等を行い、キャリア育成支援ツールとして充実を図った。 また、低学年時から、学年に応じてキャリア育成に関する講演を計画した。具体的には、キャリア育成講演会(2年生対象、12月)、労働条件セミナー(3年生対象、12月)、インターンシップ推進セミナー(4年生対象、5月)、ビジネスマナー講習会(4年生対象、7月)、女子学生向けキャリア講演会(4・5年・専攻科女子学生対象、11月)等を実施予定としている。		①平成28年度から導入した、自身の強み・弱み・キャリア志向を見える化するためのツール「キャリア育成シート」を継続して本科1年生より実施した。今年度は本科全学年を対象に実施するが、キャリア育成シート記入事項の見直し、システム改修等を行い、キャリア育成支援ツールとして充実を図った。 また、低学年時から、学年に応じてキャリア育成に関する講演を計画した。具体的には、キャリア育成講演会(2年生対象、12月)、労働条件セミナー(3年生対象、12月)、インターンシップ推進セミナー(4年生対象、5月)、ビジネスマナー講習会(4年生対象、7月)、女子学生向けキャリア講演会(4・5年・専攻科女子学生対象、11月)等を実施した。	キャリア教育支援室	A	低学年時から段階に応じたキャリア育成に関する講演会を実施できている。また、キャリア教育支援ツールであるキャリア育成シートの改善も実施しており、十分に達成しているといえる。 以上より、達成していると評価する。	キャリア教育が充実している
1. 2 社会連携に関する事項 ①北九州高専技術コンソーシアムやモノづくりセンター等の紹介冊子を通して地域企業との連携を深める。 ②研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、最新の研究者情報を広く企業や社会に発信する。	①北九州高専技術コンソーシアムやモノづくりセンター等の紹介冊子を作成し、訪問や見学した企業等に配布している。 ②今年度も研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、ホームページなどに掲載し最新の研究者情報を広く企業や社会に発信している。		①北九州高専技術コンソーシアム(参加企業66社、個人会員4名、特別会員8機関)やモノづくりセンター等の紹介冊子を作成し、訪問や見学した企業等に配布した。 ②今年度も研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、ホームページなどに掲載し最新の研究者情報を広く企業や社会に発信した。	地域共同テクノセンター委員会：総務課 研究支援係	A	北九州高専技術コンソーシアムやモノづくりセンター等の冊子が配布や研究者総覧の更新がなされ、地域への情報発信がされていることが確認できた。 よって、達成していると評価する。	
③北九州高専技術コンソーシアムを介し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的な共同研究・受託研究の受入れを実施する。 ④引き続き共同研究・受託研究の受入れを促進する。 ⑤マッチングイベント等に積極的に参加する。	③北九州高専技術コンソーシアムを介し、(株)同郷マイカ工業所等から技術相談をいただき、今後、新たな共同研究・受託研究の受入れを行う予定である。 ④北九州モノールとの共同研究を引き続き実施している。 ⑤機構本部開催の研究推進担当省連絡会、2019年度北九州高専技術コンソーシアム総会、九州沖縄地区高専技術振興会サミット等に参加している。		③北九州高専技術コンソーシアムを介し、(株)同郷マイカ工業所等から技術相談をいただき、新たな共同研究・受託研究の受入れを行った。 ④北九州モノールとの共同研究を引き続き実施する。 ⑤機構本部開催の研究推進担当省連絡会、2019年度北九州高専技術コンソーシアム総会、九州沖縄地区高専技術振興会サミット等に参加した。	地域共同テクノセンター委員会：総務課 研究支援係	B	北九州高専技術コンソーシアム関連の共同研究等が継続・増加していることが確認できた。 今回報告された2社以外の共同研究、技術相談についても報告されることが望ましい。マッチングイベントで交流した企業数についても報告されることが望ましい。 以上より、達成しているが報告が不十分と評価する。	
⑥学生生活等の特徴な情報をホームページ、モノレール掲示板などにのせることや報道機関等への情報提供によって情報発信を行う。 ⑦報道内容等については機構本部へ報告を行う。	⑥HP記事の更新を活発に行った(47記事)。記事の内容を外部掲載板やモノレール取組への掲示すること(13記事)も積極的に行った(20記事)。 ⑦以上の報道内容等については、随時機構本部へ報告を行っている。		⑥本校の様々な情報について、HP記事の更新を活発に行った(9記事)。また、記事の内容を外部掲載板やモノレール取組への掲示することも積極的に行った(20記事)。 ⑦以上の報道内容等については、随時機構本部へ報告を行っている。	広報室専門委員会：総務課 総務係	A	公共交通機関、報道機関を通じた情報発信が積極的になされていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
1. 3 国際交流等に関する事項 ①諸外国(日本に派遣等専門学校教育制度(KOSEN))の導入支援を専門等に当たった。各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、依頼に応じて、関係者との連携を検討する。	①インドネシア国立ポリテクと高専機構の交流事業にプログラムを応募、採択され、11月5日～11月29日の間、2名の教員を研修生として受け入れた。また、それに伴うインドネシア及び高専機構本部からの視察を11月14日～11月15日に受け入れ、国際交流関係者とミーティングを行った。 高専機構本部からの依頼を受け、インドネシア国立工業高校からの化学コース視察受け入れを(12月11日予定)準備中である。		①インドネシア国立ポリテクと高専機構の交流事業にプログラムを応募、採択され、2名の教員を研修生として受け入れた。また、それに伴うインドネシア及び高専機構本部からの視察を11月14日～11月15日に受け入れた。 また、高専機構本部からの依頼を受け、インドネシア国立工業高校からの化学コース視察を受け入れた。	国際交流委員会：学生課 国際・教育推進係	A	インドネシア国立ポリテクと高専機構の交流事業に応募したプログラムも採択され、教員を研修生として受け入れる、視察を受け入れる、研修・協議等と連携していることが確認できた。よって、達成していると評価する。	インドネシア国立ポリテクと高専機構の交流事業に採択された

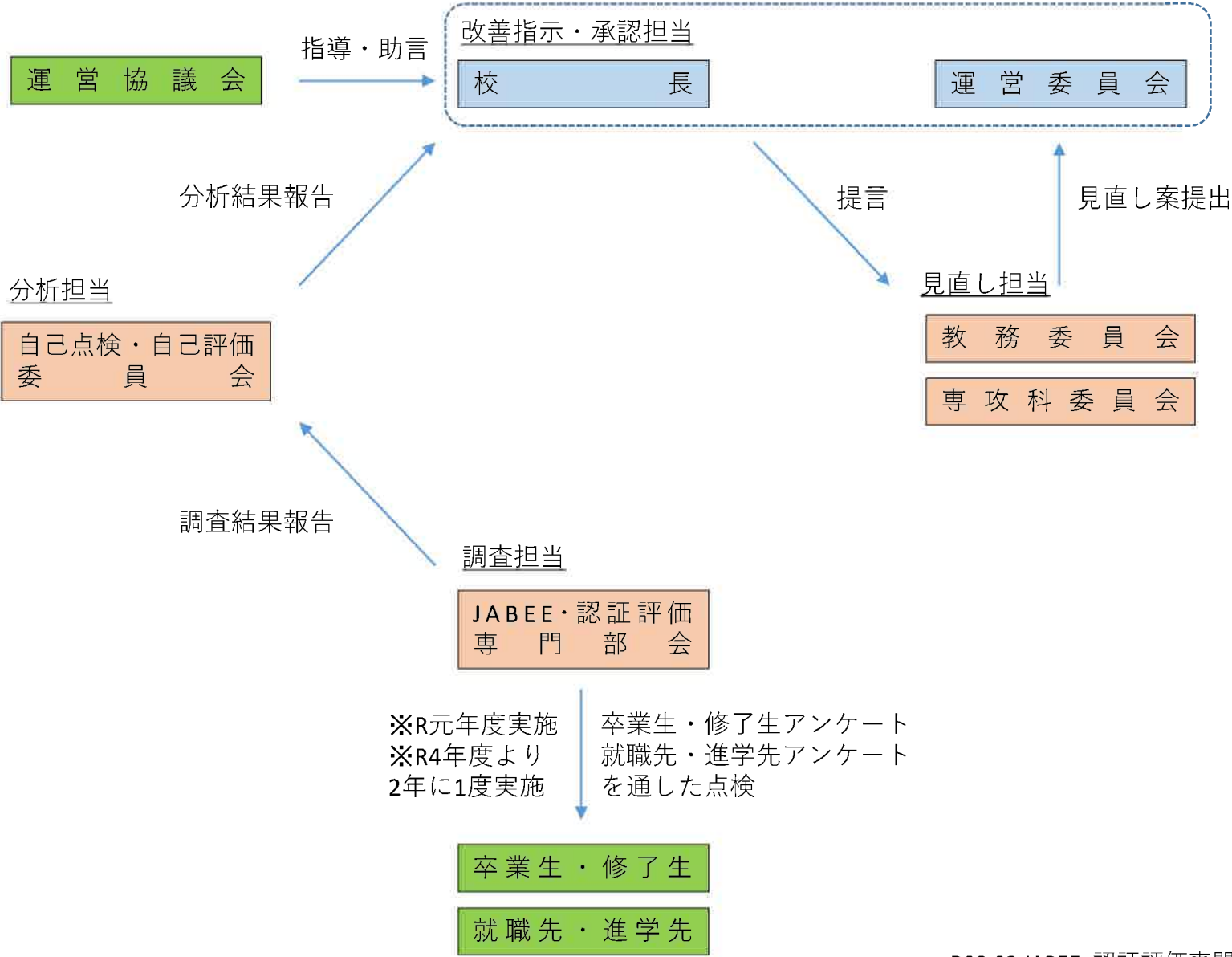
平成31年度(2019年度) 北九州工業高等専門学校年度計画	平成31年度(2019年度)年度計画進捗状況 【実施予定の場合は日付や人数は空欄で記入】	課題等 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	平成31年度(2019年度)実績報告	北九州高専 主担当組織	令和2年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
					評価	評価・コメント	特徴ある取組
②モンゴルにおけるKOSEN導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、関係者との連携を検討する。	②「海外展開事業（モンゴル・タイ）における協力支援校」公募に際し、タイとは毎年キングモックツから短期留學生を受け入れており、海外インターンシップでも3社に受け入れていただくなど、交流が盛んであるためタイへの協力支援に応募し、モンゴルとの交流は現時点でほとんどないため協力支援には応募していない。		②「海外展開事業（モンゴル・タイ）における協力支援校」公募に際し、タイとは毎年キングモックツから短期留學生を受け入れており、海外インターンシップでも3社に受け入れてもらっており、交流が盛んであるためタイへの協力支援に応募している。なお、モンゴルとの交流は現時点でほとんどないため協力支援には応募していない状況である。	国際交流委員会・学生課国際・教育推進係 創造教育推進センター委員会・学生課国際・教育推進係 教務委員会・学生課教務係	B	「海外展開事業（モンゴル・タイ）における協力支援校」公募に際し、タイの方には応募した理由は確認できた。モンゴルとの連携については「タイへの協力支援を重視し、交流がほとんどないモンゴルへの協力支援には手を挙げなかった」との指摘されるが、公募以外の連絡に関してどのような検討が行われたのかについても記述してほしい。 よって、達成しているが報告が不十分と評価する。 なお、実績報告の表記は過去形が望ましい。	
③タイにおけるKOSEN導入支援に係る高専機構への協力のため本校から派遣している教員を通じて支援を行う。	③タイとは毎年キングモックツから短期留學生を受け入れており、海外インターンシップでも3社に受け入れていただくなど、交流が盛んであるため、「海外展開事業（タイ王国）における協力支援校」に応募したが、不採択であった。		③「海外展開事業（タイ王国）における協力支援校」に応募したが、不採択であった。 ③高専機構本部からの依頼を受け、タイ高専校舎建設の参考とするための施設見学を受け入れた。	国際交流委員会・学生課国際・教育推進係 教務委員会・学生課教務係	B	「海外展開事業（モンゴル・タイ）における協力支援校」への公募の結果は不採択だったが、短期留學生の受け入れ、海外インターンシップ、施設見学等、様々な交流を行っていることが確認できた。本校から派遣している教員を通じての支援についても報告してほしい。 よって、達成しているが報告が不十分と評価する。	
④ベトナムにおけるKOSEN導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、対応を検討する。	④現在までベトナムに関する機構からの依頼はない。依頼があった場合に対応を検討する体制を維持していく。		④ベトナムにおけるKOSEN導入支援については、高専機構本部から依頼があった場合に対応を検討する体制を維持していく。	国際交流委員会・学生課国際・教育推進係 教務委員会・学生課教務係	A	現在までベトナムにおけるKOSEN導入支援に関する依頼はないが、依頼があった場合に対応を検討できる体制を維持していくとのことなので、達成していると評価する。 体制について具体的な記述があるとなお良い。	
⑤インドネシア国立ボリテグと高専機構の交流事業にプログラムを応募、採択され、11月5日～11月29日の間、2名の教員を研修生として受け入れ、それに伴うインドネシア及び高専機構本部からの視察も受け入れ、国際交流関係者とミーティングを行った。	⑤インドネシア国立ボリテグと高専機構の交流事業にプログラムを応募、採択され、11月5日～11月29日の間、2名の教員を研修生として受け入れ、それに伴うインドネシア及び高専機構本部からの視察も受け入れ、国際交流関係者とミーティングを行った。		⑤インドネシア国立ボリテグと高専機構の交流事業にプログラムを応募、採択され、2名の教員を研修生として受け入れた。また、それに伴うインドネシア及び高専機構本部からの視察も受け入れ、国際交流関係者とミーティングを行った。	国際交流委員会・学生課国際・教育推進係	A	インドネシアとの間で国際交流が進んでいることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
⑥KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラム、国際交流及び地域連携の充実に向けた取り組みを引き続き実施するとともに、単位認定制度について検討する。 ⑦本校を窓口として第5ブロックで連携して実施している海外インターンシップを推進する。	⑥これまで国際交流の主軸としてきたKOSEN4.0事業計画から、今回採択されたグローバルエンジニア育成事業に主軸を移したが、採択されたプログラムにおいても地域連携を重視した計画としており、来年度に向け北九州市や地元企業との連携準備を進めている。 ⑦以下の通り夏季休業中に第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣した。 本校企画：タイRPCCL 2名、タイMAXIS 2名（うち1名有明高専）、TOTOベトナム 1名、タガギベトナム2名（うち1名有明高専）、中国安川電機 2名 有明高専企画：千代田フィリピン2名（うち1名熊本高専）		⑥これまで国際交流の主軸としてきたKOSEN4.0事業計画から、今回採択されたグローバルエンジニア育成事業に主軸を移したが、採択されたプログラムにおいても地域連携を重視した計画としており、来年度に向け北九州市や地元企業との連携準備を進めている。 新型コロナウイルスの流行により、思うように進められなかったが、新型コロナウイルスの流行が収束次第再開するとは確認済み。 ⑦以下の通り夏季休業中に第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣した。 本校企画：タイRPCCL（1週間）2名、タイMAXIS（2週間）2名（うち1名有明高専）、中国安川電機（1週間）2名 有明高専企画：千代田フィリピン（3週間）2名（うち1名熊本高専）	国際交流委員会・学生課国際・教育推進係	A	⑥KOSEN4.0からグローバルエンジニアリング育成事業に主軸を移して、地域連携を重視した計画を進めているとのことであるが、具体的などのような事業が計画されているかの記述があるとわかりやすい。単位認定制度についても検討を望む。 ⑦第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣したことが確認できた。 全体としては達成していると評価する。	
⑧KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラム、国際交流及び地域連携の充実に向けた取り組みを実施するとともに、単位認定制度について検討する。 ⑨国際交流プログラムによる学生海外派遣インターンシップを推進する。 ⑩TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑪専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑫留学生との交流を目的としたInternational Cafeを実施し、交流体験学生数を増やす。 ⑬低学年を対象にした、海外異文化交流プログラムを実施する。	⑧これまで国際交流の主軸としてきたKOSEN4.0事業計画から、今回採択されたグローバルエンジニア育成事業に主軸を移したが、採択されたプログラムにおいても地域連携を重視した計画としており、来年度に向け北九州市や地元企業との連携準備を進めている。 ⑨国際交流プログラムによる学生海外派遣インターンシップに学生を派遣した。 ⑩以下の通り夏季休業中に第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣した。 本校企画：タイRPCCL 2名、タイMAXIS 2名（うち1名有明高専）、TOTOベトナム 1名、タガギベトナム2名（うち1名有明高専）、中国安川電機 2名 有明高専企画：千代田フィリピン2名（うち1名熊本高専） ⑪TOEIC結果を指標とするグローバルエンジニア育成事業に採択されたことに伴い、5か年計画での英語力伸長を計画し、来年度に向け準備中である。 ⑫専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑬留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Cafe」を短期留學生の受入れ時期や帰国時期に合わせて6月19日、7月18日、10月30日、11月15日の計4回開催し、毎回10名前後の学生が参加している。3月までにはもう1回開催予定。 ⑭6月17日に学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高学年での留学海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、一年生を対象とした「国際交流プログラム説明会」を開催し、国際交流委員長が説明を行った。」併せて福岡国際交流センターから紹介いただいた韓国講師による異文化講演会を行った。7月25日には同様に2年生を対象に異文化講演会を行った。		⑧地域企業と連携の取り組みの中で、5年生の卒業研究や専攻科生等を対象に、地域企業と連携した共同研究やインターンシップなどの協働教育を実施した。今後、低学年についても、検討が必要である。 ⑨今年度も国際交流プログラムを計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、プログラムを中止した。 ⑩これまで国際交流の主軸としてきたKOSEN4.0事業計画から、今回採択されたグローバルエンジニア育成事業に主軸を移したが、採択されたプログラムにおいても地域連携を重視した計画としており、来年度に向け北九州市や地元企業との連携準備を進めている。 新型コロナウイルスの流行が収束次第再開するとは確認済み。 ⑪コースの教育目標、カリキュラム、開講科目の教育内容、方法の検証の過程で国際交流および地域連携の実情について確認し、引き続き国際交流および地域連携の充実化について検討する。 ⑫以下のように進められている。 本校企画：タイRPCCL（1週間）2名、タイMAXIS（2週間）2名（うち1名有明高専）、TOTOベトナム（2週間）1名、タガギベトナム（2週間）2名（うち1名有明高専）、中国安川電機（1週間）2名 有明高専企画：千代田フィリピン（3週間）2名（うち1名熊本高専） ⑬6月17日に学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高学年での留学海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、一年生を対象とした「国際交流プログラム説明会」を開催し、国際交流委員長が説明を行った。」併せて福岡国際交流センターから紹介いただいた韓国講師による異文化講演会を行った。7月25日には同様に2年生を対象に異文化講演会を行った。	教務委員会・学生課教務係 国際交流委員会・学生課国際・教育推進係	A	高専機構の年度計画を踏まえたと計画例一併は、次の項目にだけ挙げればよい。また、1.(1)②-1でも同じ計画を掲げているが、実績報告が微妙に異なる。あるいは計画は異なるのに実績報告が同じである項目があるため、計画、報告段階で確認しておく必要がある。同じ計画を立てた場合は、高専機構の書き方を参考に（再現）するようではないか。 ⑧-1 地域企業と連携した協働教育を実施している。ただ「地域連携の充実に向けた取り組み」は具体的な何を指しているのかが不明なため、計画段階で分かりやすい目標を掲げたほうがよい。 ⑨-2 新型コロナウイルスの対応プログラムの中止はやむを得ない。今後の対応策について検討が必要である。 ⑩-3 十分な活動ができている。 ⑩-4 検証、実績の確認を実施しているが、検証結果の報告が必要である。 ⑪ 計画に基づき学生を海外インターンシップに派遣できている。ただ、1.(1)②-1の⑦と同じ報告であるから、計画の文言を統一したほうがよい。 全体としては達成していると評価する。	グローバルエンジニア育成事業に採択された
⑭TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑮専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑯海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取り組みについて検討する。 ⑰留学生との交流を目的としたInternational Cafeを実施し、交流体験学生数を増やす。 ⑱低学年を対象にした、海外異文化交流プログラムを実施する。	⑭TOEIC結果を指標とするグローバルエンジニア育成事業に採択されたことに伴い、5か年計画での英語力伸長を計画し、来年度に向け準備中である。 ⑮教務委員会と本科生の「課題テスト」、TOEIC試験の全体的な結果を確認後、コース等の会議で全教員に周知し、英語力伸長の模範の例に活用した。 ⑯「生産プロセス工学」「金属・機械材料工学」「バイオエネルギー」「コンピュータ制御論」の専攻科専門科目において外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑰グローバルエンジニア育成事業の一環として、3月16日～3月18日に「日本も含めた国際という視野でグローバルに生きることの意味を考える」「自分の人生を自分で選択し、判断し、決断することの大切さを感じる」等を目的、目標とした、留学生と英語でディスカッションを行うエンパワーメントプログラムを実施予定。 ⑱特別研究Ⅳの予稿作成では英文アブストラクトを必須としている。 ⑲国際会議等における専攻科生による研究成果の発表を推進している。 ⑳英文学術者新聞（査読有）に特別研究の成果を投稿し、掲載された。		⑭初年度より「課題テスト」とTOEIC試験でTOEICを実施し、学生の学力向上に努めるとともに、教務委員会内でTOEICの成績推移について情報共有し、次年度も「課題テスト」とTOEIC試験でTOEICを継続する。 ⑮TOEIC結果を指標とするグローバルエンジニア育成事業に採択されたことに伴い、「課題テスト」とTOEIC試験」でのTOEICの結果の推移を元にした5か年計画での英語力伸長を計画し、来年度に向け準備中である。 ⑯「生産プロセス工学」「金属・機械材料工学」「バイオエネルギー」「コンピュータ制御論」の専攻科専門科目において外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑰グローバルエンジニア育成事業の一環として、「日本も含めた国際という視野でグローバルに生きることの意味を考える」「自分の人生を自分で選択し、判断し、決断することの大切さを感じる」等を目的、目標とした、留学生と英語でディスカッションを行うエンパワーメントプログラムを実施した。なお、実施にあつては、新型コロナウイルスの流行により来年度に延期となった。	教務委員会・学生課教務係		上記項目と同じであるが、1.(1)②-2と整合性を取るべきである。	
						⑱ 計画に基づきTOEICを実施し、教務委員会が成績推移を情報共有している。また、グローバルエンジニアリング育成事業に採択されたことを受け、英語力伸長の5か年計画を立案している。一方、他の箇所も計画が同じである内容が掲載されている。また、計画に全教員に周知とあるが「何が目的」「その目的は達成できているのか」の検証が必要。 ⑲ 計画通り外国人講師による英語での専門授業が実施されている。今後は、実施の効果を検証し、改善が必要がチェックする取り組みが必要。 ⑳ 計画は立てられたが、新型コロナウイルスの影響でやむなく延期となった。	新型コロナウイルスの影響は大きい、海外に積極的に飛

平成31年度(2019年度) 北九州工業高等専門学校年度計画	平成31年度(2019年度)年度計画進捗状況 【実施予定の場合は日付や人数は空欄で記入】	課題等 【年度計画の達成が 困難な場合は記載】	平成31年度(2019年度)実績報告	北九州高専 主担当組織	令和2年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
					評価	評価・コメント	特徴ある取組
	①留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会をもち、学生の国際意識を育成することを目指した国際交流イベント「International Cafe」を短期留学生の受入れ時期や帰国時期に合わせて6月19日、7月18日、10月30日、11月15日の計4回開催し、毎回10名前後の学生が参加している。3月までにもう1回開催予定。 ②6月17日に学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高専年度での留学海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、一年生を対象とした「国際交流プログラム説明会」を開催し、国際交流委員長が説明を行った。併せて福岡国際交流センターから紹介いただいた韓国入講師による異文化講演会を行った。7月25日には同様に2年生対象に異文化講演会を行った。		①留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会をもち、学生の国際意識を育成することを目指した国際交流イベント「International Cafe」を短期留学生の受入れ時期や帰国時期に合わせて計5回開催した。毎回10名前後の学生が参加しているが、ICPと共催した12月の第5回には、20名を超える日本人学生が参加した。 ②専学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高専年度での留学海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、一年生を対象とした「国際交流プログラム説明会」を開催し、国際交流委員長が説明を行った。併せて2年生による進路報告を行い、終了後多くの1年生から短期海外研修についての問い合わせがあった。また、1～2年生対象に福岡国際交流センターから紹介いただいた韓国入講師による異文化講演会を行った。	国際交流委員会 学生課国際・教育推進係	A	①：計画に基づき実施されている。 ②：計画に基づき積極的に活動している。短期海外研修についての1年生の問い合わせ件数(概数でよい)や異文化講演会への参加者数についての報告があるとなおよい。 全体として達成していると評価する。	①：出さずマインドの育成に關して様々な取り組みが実施されている。
①「トビタテ！留学JAPAN」で採用された先輩生の情報を教職員及び学生で共有する。 ②掲示板及びweb上での周知に加え、低学年向けの国際交流プログラム説明会や海外進路報告会等折にふれ情報を提供する。	①「トビタテ！留学JAPAN」での留学経験者を中心に、学生の留学や英語力向上に向けた取り組みを行う学生組織が発足、グローバルエンジニア育成事業のプログラムとの連携を計画中である。 ②海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度については、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載しており、以下の説明会や実績報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から情報を提供している。 6月17日1年生対象国際交流プログラム説明会 7月25日2年生対象異文化講演会 12月5日2年生対象海外進路報告会 12月12日3年生対象海外進路報告会 12月18日1年生対象海外進路報告会 なお、掲示板掲示の際にはQRコードで募集要項に飛べるようにする等の工夫をしている。		①「トビタテ！留学JAPAN」での留学経験者を中心に、学生の留学や英語力向上に向けた取り組みを行う学生組織が発足、グローバルエンジニア育成事業のプログラムとの連携を計画中である。 ②海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度については、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載し、1年～3年生対象の説明会や実績報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から情報を提供した。 なお、掲示板掲示の際にはQRコードで募集要項に飛べるようにする等の工夫をした。	国際交流委員会 学生課国際・教育推進係	A	①：学生ICPが発足した。1.1(2).3～3と同じ計画なのに、実績報告の整合性が取れていない。 ②：計画に基づき、実施されている。今後は、奨学金制度等の活用状況を点検し、改善が必要か判断する取り組みが必要。 以上より、達成していると評価する。	学生ICPが発足し、上述のInternational Cafeを実施するなど、積極的な取り組みが見られる。
①本校の教育の特色などについて、英語版コンテンツの充実に努める。		①英語版コンテンツを充実しようとしたが、一部コースにおいて、留学生受け入れに関する問題等の状況を整理し、対処する必要がある。	①英語版コンテンツを充実しようとしたが、一部コースにおいて、留学生受け入れに関する問題等の状況を整理し、対処する必要がある。	国際交流委員会 学生課国際・教育推進係 広報専門委員会：総務課総務係	C	①：留学生受け入れに関する問題が挙げられているが、計画の実行にどのよう影響したかが分らずに改善に至らなかったため達成していると評価できない。よって、評価はDとする。	
①教職員や学生の国際交流の際には、第5ブロックで推奨している海外旅行保険と危機管理アシスタンスが合作したOSSMA Plusへ加入させる等安全面の配慮を行う。 ②短期留学生の受け入れについては事前の健康状況報告を義務付け、伝染病の拡散を防ぐ。 ③危機管理ガイドラインに準じた、学内緊急時対応マニュアルを作成の準備を行う。 ④外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等について検討する。	①本校を通して海外派遣を行う際は原則としてOSSMA Plusに加入することを条件とし、今年度の海外派遣者は全員OSSMA Plusに加入した。 ②本校の「危機管理マニュアル」の中に「移動中の事故(研修旅行等を含む)発生時の体制と対応を定めているが、充実にに向けて検証を進める。 ③短期留学生の受け入れの際には、事前に健康状況の確認票に結核検査結果を添付して提出させアレルギー、感染症の有無(予防接種済含む)を確認している。 ④本校を通しての留学生と、休学しての留学や長期休学中に個人で短期留学している者の対応について協議し、対応担当を明確にした。引き続き、整理を行う。 ⑤7/16に開催した留学生と校長、主事との懇談会において、情報収集を行った。	①本校を通して海外派遣を行う際は原則としてOSSMA Plusに加入することを条件とし、今年度の海外派遣者は全員OSSMA Plusに加入した。 ②新型コロナウイルスの対応をする中で、本校の危機対応についての見直しすべき点を整理した。 ③本校の「危機管理マニュアル」の中に「移動中の事故(研修旅行等を含む)発生時の体制と対応を定めているが、充実にに向けて検証を進める。 ④短期留学生の受け入れの際には、事前に健康状況の確認票に結核検査結果を添付して提出させアレルギー、感染症の有無(予防接種済含む)を確認した。 ⑤本校を通しての留学生と、休学しての留学や長期休学中に個人で短期留学している者の対応について協議し、対応担当を明確にした。引き続き、整理を行う。 ⑥7/16に開催した留学生と校長、主事との懇談会において、情報収集を行った。	教務委員会：学生課教務係 国際交流委員会 学生課国際・教育推進係	A	①：①：計画通り実施されている。 ②：②：引き続き対応をお願いしたい。 ③：③：充実にに向けて検証を始めた経緯の報告があるとなおよい。 ④：④：計画通り実施されている。 ⑤：⑤：実績報告としては問題ないが、計画の文言を見直す必要がある(既にマニュアルが作成されているので、「作成の準備」は現状に含む)。 ⑥：⑥：情報の把握に関しては相談の実施で確認できるが、適切な指導についての検討に関する報告がない。 以上より、全体的には達成していると評価する。		
2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化	①今年度より、従来の調達方法を改善したことによる経費節減効果が、目に見える形で挙がってきている。これらと並行して、さらなる経費節減につながるような項目を順次検討してきたい。 2019上半年複写機 1,858,340円 2018上半年複写機 3,046,180円 前年比38.99%減(経費節減効果)		①調達方法の工夫により効果的な経費節減が実現した。引き続きコスト削減に効果の高い手法を検討・実施する。 【複写機】 2018年度実績 5,394,179円 2019年度実績 3,418,830円 (前年比36.62%減)	予算専門部会：総務課財務係 総務課長	A	複写機について、調達方法の工夫により効果的な経費節減が実現したことは、高評価できる。よって、達成していると評価する。 なお、計画にある、「ICカードの利用等で印刷枚数を減らすこと」について、どのような計画で減らそうとしたのか、またその効果があったのか報告してほしい。	複写機について、調達方法の工夫により効果的な経費節減が実現した。
2.2 給与水準の適正化	①目標の給与規則に基づき、適正な給与の支給に努めている。	①目標の給与規則に基づき、適正に給与を支給した。		予算専門部会：総務課財務係 総務課長 総務課人事係	B	給与を以って「適正な給与の支給」と言えるのか、説明があった方がよい。よって、達成しているが報告が不十分と評価する。	
2.3 契約の適正化	①独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、6件の入札を行い、契約の適正化に努めた。なお、今後定期健康診断業務、警備保障業務、清掃業務、3件の入札を行う予定である。 ②今年度は、5月に簡易公募型プロポーザル方式による設計業務を1件契約し、10月に総合評価一般競争方式による工事を1件契約した。どちらも関係規則及び関係法令に基づき適正な契約を行った。	①②独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、物品・役務関係で9件、工事関係で2件の入札及び契約を適正に実施した。		総務課契約係 総務課施設係 総務課長	A	契約が適正に実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。 なお、応札数なども報告した方がよい。	
3. 予算(人件費の見直しを含む。)・収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理	①校長裁量経費の効果的・戦略的な予算配分を早期に実施した。 調査票に基づくポイント制配分(13,480,000円) 2019.9.9予算配分 (2018.9.28配分) 教育・研究プロジェクト経費配分(2,500,000円) 2019.9.9予算配分 (2018.9.5配分) 若手教員教育・研究プロジェクト経費配分(1,000,000円) 同上 (同上)		①予算執行の環境に配慮しながら、可能な限り早期に予算配分を行い、各教員が個々に管理する教育研究実施経費のほか、複数の共同・受託研究・科学研究費や補助金、寄付金などを持つ一時的な取組に対しては、その予算固有の執行条件が設定されている場合が多く、その条件に沿った予算執行・管理を行っていく際に必要な情報を共有しながら、都度適切な対応を行った。 なお今後の懸念として、前述の執行条件が複雑・難解なものもあるため、スムーズな予算執行が叫ぶよう、必要としているサマが随時受入れられるような体制づくりを整備する予定である。	予算専門部会：総務課財務係 総務課長	A	予算の早期配分が実施されていることを確認できた。また、今後取組むべき課題についても報告されている。よって、達成していると評価する。 次年度は、課題解決を推進して欲しい。	
3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ①学内に企業との共同研究室を設置し、産学連携体制を強化する。 ②企業が利用するための学内機器使用に関する規則を整備する。 ③外部の研究プロジェクト経費等への応募を促進し、外部資金獲得につなげる。 ④学内で科学研究費助成事業の説明会を実施する。 ⑤北九州高専の振興基金の設立について検討する。 ⑥地域企業との連携を一層強化し、共同研究や受託研究を促進する。	①学内に企業との共同研究室を設置するための規則を制定し、1社企業から申し込みがあり、令和元年10月1日に1件設置した。 ②企業が利用するための学内機器使用に関する規則を整備し、ホームページにその要領を記載している。ものづくりセンターにある、10種類の工作機等を貸し出せるようになった。 ③外部の研究プロジェクト経費等への応募を学内で126件(11月現在)ほど案内し、外部資金獲得につなげる努力を行っている。 ④科研費以外の企業財団等による研究公募情報の周知に努めている。 ⑤学内で科学研究費助成事業の説明会を2回実施し延べ63名の教職員が参加した。 ⑥北九州高専振興基金の設立について検討している。 ⑦今年度10件の地域企業との連携を進めている。(11月現在、企業との共同研究9件、受託研究1件) ⑧本校と北九州高速鉄道(株)(北九州モノレール)と包括連携協定に基づき、共同研究のほか、モノレール「志井駅」の活性化、「北九州モノレール祭り」の活性化および高専のPR等に取り組んだ。	①学内に企業との共同研究室を設置するための規則を制定し、2社企業から申し込みがあり、令和元年度に2件設置した。 ②企業が利用するための学内機器使用に関する規則を整備し、ホームページにその要領を記載している。ものづくりセンターにある、10種類の工作機等を貸し出せるようになった。 ③外部の研究プロジェクト経費等への応募を学内で167件案内し、外部資金獲得につなげる努力を行っている。 ④学内メール等を利用して科研費以外の企業財団等による研究公募情報の周知に努めた。 ⑤学内で科学研究費助成事業の説明会を2回実施し延べ64名の教職員が参加した。 ⑥北九州高専振興基金の設立について検討した。 ⑦今年度17件の地域企業との連携を進め、企業との共同研究16件、受託研究1件成立した。 ⑧本校と北九州高速鉄道(株)(北九州モノレール)と包括連携協定に基づき、共同研究のほか、モノレール「志井駅」の活性化、「北九州モノレール祭り」の活性化および高専のPR等に取り組んだ。	地域共同テクノセンター委員会：総務課研究支援係 教務委員会：学生課教務係 専科委員会：学生課教務委員会	A	外部資金、寄付金その他自己収入の増加を目的とした①～⑥について、活発に取り組んでいることが確認できた。よって、達成していると評価する。 なお、昨年から件数の増減なども示した方がよい。また、③の外部研究プロジェクト経費等については、獲得に至らなかったようなので、応募件数を掲載した方がよい。		

平成31年度(2019年度) 北九州工業高等専門学校年度計画	平成31年度(2019年度)年度計画進捗状況 【実施予定の場合は日付や人数は空欄で記入】	課題等 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	平成31年度(2019年度)実績報告	北九州高専 主担当組織	令和2年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
					評価	評価・コメント	特徴ある取組
8. その他主務者令で定める業務運営に関する事項 8.1施設及び設備に関する計画 ①老朽が進む学生宿舎2棟について、次期概算要求対象建物と位置付け、今後の入寮者数の見込みを踏まえた上で、適正な人員規模での整備計画を検討する。また、国際化への対応として、日本人学生と留学生との交流が促進されるような国際交流スペースの新設、シェアハウス型(混住型)での寮室配置での寮室を檢討する。 ②照明器具、空調など、整備計画に沿って学内の老朽化した施設、設備を更新する。併せて省エネへの取組を推進する。 ③非構造部材の耐震対策については、対応済みである。	①客宿舎2棟改修については、今後の入寮者数の見込みを踏まえた上で、適正な人員規模での整備計画を検討し、また、国際化への対応として、日本人学生と留学生との交流が促進されるような国際交流スペースの新設、シェアハウス型(混住型)での寮室配置での整備を檢討した上で、文部科学省へ概算要求資料を提出した結果、S評価となっている。 ②今年度は、持続的な学修環境への改善事業として、5号館空調設備改修が予算化され、現在工事を行っている。 また、6月に8号館と7月に体育館の照明器具をLEDに更新した。 ③非構造部材の耐震対策については、対応済みである。		①客宿舎2棟改修については、今後の入寮者数の見込みを踏まえた上で、適正な人員規模での整備計画を検討し、また、国際化への対応として、日本人学生と留学生との交流が促進されるような国際交流スペースの新設、シェアハウス型(混住型)での寮室配置での整備を檢討した上で、文部科学省へ概算要求資料を提出した結果、令和元年度補正予算として配分決定された。 ②持続的な学修環境への改善事業として、5号館空調設備改修が採択され、工事を行った。 また、6月に8号館の照明器具を、7月に体育館の照明器具をLEDに更新した。	施設・環境マネジメント専門部会：総務課 施設係	A	計画が実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。 なお、計画①について、補正予算の配分が決定されたことによって、整備計画がどの程度実現できそうなのか定説があると良い。(例えば：計画の〇％が実現可能と見込まれる)	客宿舎2棟改修について、予算配分が実現できたことは、優れた取り組みである。
④学生対象の安全衛生管理関係講習会を継続するとともに、教職員対象の安全衛生管理関係講習会の実施について検討する。 ⑤低学年(1・2年生)の実験で安全教育を実施する。 ⑥各種実験及び実習における安全教育を実施する。 ⑦ものづくりセンター第一工場で工作機械群を利用する学生を対象とした、安全教育講習を実施し、学生への安全意識の定着を促進する。	④引き続き教職員対象の安全衛生管理関係講習会の実施について検討していく。 ⑤1・2年生は工学基礎実験Ⅰ・Ⅱの各実験テーマに必要な安全教育を行っている。 ⑥3年生は機械創造システムコースと知能ロボットシステムコースの各実習テーマに必要な安全教育をテーマごとに実施している。 ⑦①ものづくりセンター①での加工機械群の使用において4月5日 5年生機械創造システムコースの42名、4月5日 専攻科(機械創造系)の18名、4月8日 5年生知能ロボットシステムコースの44名、4月24日専攻科(物質化学系)3名、5月15日ロボコン部員の25名、5月15日FtLab部員の27名、7月31日 宇宙科学研究会の2名、10月25日 4年知能ロボットシステムコースの46名に安全講習会を実施している。		④安全衛生委員会や、教職員対象の安全衛生管理関係講習会(タバコによる健康被害に関する講習会)の実施について検討したが、校内完全禁煙に関する学内のコンセンサスを得られなかったため、講習会の開催まで至らなかった。 ⑤1・2年生は工学基礎実験Ⅰ・Ⅱの各実験テーマに必要な安全教育を行った。 ⑥3年生は機械創造システムコースと知能ロボットシステムコースの各実習テーマに必要な安全教育をテーマごとに実施した。 ⑦①ものづくりセンター①での加工機械群の使用において4月5日 5年生機械創造システムコースの41名、4月5日 専攻科(機械創造系)の16名、4月8日 5年生知能ロボットシステムコースの43名、4月24日専攻科(物質化学系)3名、5月15日ロボコン部員の20名、5月15日FtLab部員と専攻科(機械創造系)の35名、7月31日 宇宙科学研究会の2名、10月25日 4年知能ロボットシステムコースの45名、専攻科1・2年生の43名、合計246名に安全講習会を実施した。	教育委員会：学生課 教務係 安全衛生委員会：総務課 人事係 教育研究支援室	C	計画④について、学生対象の安全衛生管理関係講習会の実施に関する記述がない。それ以外は達成が確認できる。よって、計画に対する報告がなく、達成が見えないと評価する。	
⑧女子学生、女性教職員対象のアンケートを実施し、修学・就業上の環境整備を実施する。 ⑨男女共同参画推進会議でニーズがあった施設整備について検討を行い、必要性の高いものから計画的に推進する。	⑧⑨平成30年度に実施した女子学生や女性教職員を対象としたアンケートに基づき、女子更衣室の整備・増設について対応中である。 ⑨平成31年度も女子学生や女性教職員を対象としたアンケートを実施し、今後の対応を検討中。		⑧⑨平成30年度に実施した女子学生や女性教職員を対象としたアンケートに基づき、女子更衣室の整備・増設について令和2年度以降に優先的に対応する。 ⑨⑥月に女子学生や女性教職員を対象とした環境・整備の改善要望アンケートを実施した。	男女共同参画推進会議：総務課総務係 施設・環境マネジメント専門部会：総務課 施設係	C	計画⑧⑨をおり交せて報告されているので別々に報告すべきである。よって、評価はCとする。	
8.2 人事に関する計画 ①人事交流により多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し質向上を図るため、課外活動、業務等の外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。 ②課外活動の業務の負担軽減として、外部コーチ及び非常勤教職員を活用していく。 ③学生寮宿日直業務を外部委託や非常勤教職員を雇用し、教職員の業務負担軽減を行う。	①大学からの人事交流者が1名在籍している。(事務) ②課外活動の業務の負担軽減のため、外部コーチ3名及び非常勤教職員6名を雇用し、課外活動の指導や引率に活用した。 ③学生寮宿日直業務として学生寮指導員2名、非常勤教職員3名を雇用し、教職員の負担軽減を図っている。		①大学からの人事交流者が1名在籍している。 ②課外活動の業務の負担軽減のため、外部コーチ3名及び非常勤教職員6名を雇用し、課外活動の指導や引率に活用した。 ③学生寮宿日直業務として、本校での教員経験のある特命教授(非常勤教職員3名)及び学生教指導員(非常勤職員2名)を雇用し、本校教員による宿日直業務及び寮生指導の負担軽減を図った。	人事委員会：総務課 人事係 庶生指導委員会：学生課 学生寮委員会：学生課 寮務係	A	特に課外活動と学生寮宿日直業務のアウトソーシングが十分に行われている。よって、達成していると評価する。 なお、大学との人事交流のさらなる活性化が望まれる。	課外活動のアウトソーシングがよく行われている。
④本校の強みを活かし、教員業務の適材適所化を図る。 ⑤教員の戦略的配置のための教員人員の再配分の仕組みについて検討するとともに、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度について検討する。	④⑤引き続き、教員の戦略的配置のための教員人員の再配分の仕組みについて検討するとともに、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度について検討していく。		④⑤教員を戦略的に配置するため、人事委員会でもコースにおける人員配置について検討した。	人事委員会：総務課 人事係	A	検討実績があることは確認した。よって、達成していると評価する。 なお、教員の戦略的人員配置の検討結果について、可能な範囲で具体的に報告してほしい。	
⑥若手教員確保のため、教員人員の弾力化などについて検討する。	⑥引き続き、教員人員の弾力化などについて検討していく。		⑥人事委員会でも、人員枠の下位流用による若手教員の採用によって、教員の若返り化をはかることを検討した。	人事委員会：総務課 人事係	A	実際に若手教員を採用しているため、達成していると評価する。 教員の若返りを継続して推進してほしい。	
⑦専門科目担当教員の公募の際の博士の学位に関する応募資格について検討する。	⑦専門科目については、申込要件に博士号取得者又は取得見込者であることを公募要領に定めて公募している。		⑦専門科目の公募では、公募要領の応募要件に博士号取得者又は取得見込者であることを定めて公募した。	人事委員会：総務課 人事係	A	実際に博士号取得者または取得見込者を採用していることが確認できた。よって、達成していると評価する。 本取組を継続してほしい。	
⑧企業技術者を活用したカリキュラムについて検討する。 ⑨連携大学における高専教員のクロスアポイントメントの導入を検討する。	⑧引き続き、企業技術者を活用したカリキュラムについて検討していく。 ⑨引き続き、クロスアポイントメント制度の導入を検討していく。		⑧企業技術者を活用したカリキュラムの導入について検討したが、導入には至らなかったため、今後も必要に応じてさらなる制度設計を検討する。 ⑨検討の結果、連携大学との教育プログラムはそれぞれの組織の強みを活用した単位互換を基本とし、高専教員のクロスアポイントメントの導入は見送りとなった。	人事委員会：総務課 人事係	B	途中でよいので、具体的な検討結果を報告してほしい。 報告が不十分なので、評価はBとする。	
⑩ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取り組みについて検討する。また、女性研究者支援プログラムの実施など、女性教員や外国人教員の働きやすい環境の整備について検討する。	⑩ライフステージに応じた勤務時間を選択できるよう、変形労働制のパターンを定め活用している。 ⑪幼い子を持つ教員への支援として、本人からの申し出により宿直勤務を免除し、働きやすい環境を整えている。		⑩変形労働制のパターンを活用し、ライフステージに応じて柔軟に勤務時間を選択できる環境を整えている。 ⑪幼い子を持つ教員への支援として、本人からの申し出により宿直勤務を免除した。	人事委員会：総務課 人事係 男女共同参画推進会議：総務課総務係	A	実際に希望者の宿直勤務を免除したことを高く評価する。よって、達成していると評価する。 引き続き環境整備を推進してほしい。	子育て支援の一環としての宿直勤務免除
⑫H31 4外国人教員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国人教員を確保できるよう検討する。	⑫現在、グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人教員を公募したが申し込みがなかったため、引き続き外国人教員の採用について検討していく。		⑫グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人の特命准教授1名を採用した。	人事委員会：総務課 人事係	A	本取組について、今後も継続してほしい。	グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人の特命准教授1名を採用した。
⑬男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。 ⑭男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。	⑬本校HP上に男女共同参画推進のページを立ち上げ、内外へ情報発信を行っている。 ⑭6月26日に、本校の2年生の男女全学生(208名)を対象に、奈良高専の藤田先生に「北九州高専の学生にとって男女共同参画って何？」という題名で講演していただき、HPでも紹介した。 ⑮10月18日、内閣府主催「第4回理工系女子応援ネットワーク会議」に教員1名が参加した。		⑬本校HP上に男女共同参画推進のページを更新し、取組状況に関する情報発信を行った(取組5件を紹介)。 ⑭6月26日に、本校2年生(208名)を対象に男女共同参画についての講演(議題「北九州高専の学生にとって男女共同参画って何？」)を実施した。 ⑮10月18日、内閣府主催「第4回理工系女子応援ネットワーク会議」に教員1名が参加した。	男女共同参画推進会議：総務課総務係 広報室専門委員会：総務課総務係	A	今後、継続して男女共同参画を推進してほしい。	
⑯教職員の積極的な人事交流を推進するとともに、多様な人材育成と、各種研修の計画的な実施を通して、教職員の資質向上に取り組む。	⑯大学からの人事交流者が1名在籍している。(事務) ⑰引き続き、各種研修を計画的に実施するよう検討していく。		⑯大学からの人事交流者が1名在籍している。 ⑰各種研修の一環として、「コンプライアンス学習会」を実施し、教職員の資質向上を図った。	人事委員会：総務課 人事係	A	人事交流と教職員の資質向上への取組を確認した。よって、達成していると評価する。 本取組について、今後も継続してほしい。	
⑱(2)人員に関する取組 ①常勤職員業務の効率化と適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討する。	①引き続き、常勤職員の業務の効率化と適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討する。		①常勤職員の業務の効率化と適切な人員配置及び事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努めるべく、業務改善、働き方改革への対応について検討した。	人事委員会：総務課 人事係	A	業務改善、働き方改革への対応について検討しているので、達成していると評価する。 なお、検討内容について、具体的に示した方がよい。	

平成31年度(2019年度) 北九州工業高等専門学校年度計画	平成31年度(2019年度)年度計画進捗状況 【実施予定の場合は日付や人数は空欄で記入】	課題等 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	平成31年度(2019年度)実績報告	北九州高専 主担当組織	令和2年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
					評価	評価・コメント	特徴ある取組
9. 3 情報セキュリティについて ①全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練を実施する。 ②管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナー等の情報セキュリティ教育を実施する。 ③初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防げるように啓発を続ける。	①機構本部からの依頼に基づき、全教職員を対象に情報セキュリティ教育をe-learningの形態で実施した。 ②情報セキュリティ管理者以上の教職員がセキュリティトップセミナーに参加し、情報セキュリティ教育を受けている。 ③標的型メール対応訓練において、「すぐやる3箇条」を実行する訓練を行った。		①機構本部からの依頼に基づき、全教職員を対象に情報セキュリティ教育をe-learningの形態で実施した。 ②情報セキュリティ管理者以上の教職員がセキュリティトップセミナーに参加し、情報セキュリティ教育を受けている。 ③標的型メール対応訓練において、「すぐやる3箇条」を実行する訓練を行った。	ITセンター 総務課総務係	A	全教職員への情報セキュリティ教育、情報セキュリティ管理者以上の教職員のセキュリティセミナー参加、標的型メール対応訓練をすべて実施していることを確認した。よって、達成していると評価する。	
①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定する。	①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定している。		①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定した。	主事会議・運営委員会 総務課課長補佐 (総務担当)	A	中期計画及び年度計画を踏まえ、具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定していることを確認した。よって、達成していると評価する。	

北九州工業高等専門学校 教育点検・改善システム 「本校の目的・三つの方針」に関する部分を抜粋



R02.03 JABEE・認証評価専門部会作成

北九州工業高等専門学校の教育に関するアンケート(抜粋)

北九州高専では別紙2の「教育目的」および「3つの方針」を掲げ、それに基づいて学習・教育到達目標を定めています。これらは社会の要請に応えるものとなっているでしょうか。5段階で評価してください。

	十分	普通	不十分		
北九州高専の「教育目的」.....	5	4	3	2 1	回答[]
北九州高専の「3つの方針」.....	5	4	3	2 1	回答[]

【企業に対するアンケートのみの質問事項】

また、本校の掲げる「教育目的」、「3つの方針」について、自由にご意見をお書き下さい。

[

]

北九州工業高等専門学校教育目的および3つの方針

【教育目的】

「明るい未来を創造する開拓型エンジニアの育成」を使命とし、以下の3つの教育目的を掲げています。

- (1) 幅広い工学基礎と創造的技術開発力の修得
- (2) 国際社会で尊敬され、信頼される国際センスの修得
- (3) 地球にやさしい技術を開発できる心豊かな人間性の涵養

【本科3つの方針】

本科のディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

幅広い工学基礎、創造的技術開発力、及び技術者としての倫理観を身に付けるとともに、地球環境に配慮し、持続可能社会の構築に貢献できる技術者を育成する。このために、以下の学修成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を修得した者に対して卒業を認定する。

学修成果①

(機械創造システムコース)

数学、物理に関する知識、機械工学に関する知識・技術を理解し、問題解決に応用できる。

(知能ロボットシステムコース)

数学、物理に関する知識、機械工学、情報工学、制御工学に関する知識・技術を理解し、問題解決に応用できる。

(電気電子コース)

数学、物理に関する知識、電気電子工学に関する知識・技術を理解し、問題解決に応用できる。

(情報システムコース)

数学、物理に関する知識、電気電子工学、情報工学、システム制御工学に関する知識・技術を理解し、コンピュータを駆使して問題解決に応用できる。

(物質化学コース)

数学、物理、化学、生物に関する基礎知識、物質化学工学に関する専門知識・技術を理解し、問題解決に応用できる。

学修成果②

技術者に必要な倫理観と幅広い視野を身に付け、環境に配慮した持続可能社会の構築に貢献する意志を持つ。

学修成果③

多様な文化を理解するための教養を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーションの基礎能力を身に付ける。

本科のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

ディプロマ・ポリシーに掲げた能力・態度を育成するために、本校の教育理念、教育目的を踏まえ、学習・教育到達目標に対応する以下の教育課程を編成している。また、授業科目毎に定めたシラバスに従って、学修成果の評価を行い、所定の単位を与える。

- ① 専門工学に関する知識・技術を体系的に理解できるように、2年生までに工学の基本となる自然科学と工学の基礎を学び、3年生から専門工学科目群(*)を学ぶ。科目には講義、実験、実習があり、これらを組み合わせることで知識・技術の定着と問題解決能力の育成を図る。総まとめとして、5年生で卒業研究に取り組む。

*専門コースの科目群は以下の通りである。

(機械創造システムコース)

数学、物理、工業力学、材料力学、熱力学、水力学の機械基礎科目と、機械工作法、製図、設計工学の設計生産科目、さらに4、5年生には、これら機械系技術に加え、メカトロニクスや制御工学の知識をも活用する創造デザイン演習などの科目を系統的に配置している。

(知能ロボットシステムコース)

数学、物理、機械工学、情報処理、制御理論を基礎に、機械制御システムであるロボットの設計製作を対象として、インターフェース技術、組込み技術、設計技術を活用するための科目を系統的に配置している。

(電気電子コース)

数学、物理、電気回路、電子回路、電気磁気学、制御工学、情報処理を基礎として、電力と情報分野の科目とエレクトロニクスに関する科目、問題解決型の実習・実験科目を系統的に配置している。

(情報システムコース)

数学、物理、電気回路、電子回路、情報処理、制御理論を基礎として、システム制御を対象とする科目と ICT (情報通信技術) を活用するための科目を系統的に配置している。

(物質化学コース)

無機化学、分析化学、有機化学、高分子化学、生物化学、物理化学、化学工学等の共通必修科目の上に、4年生から、応用化学系では物質工学や応用化学工学等に関連する必修科目、応用生物系では応用生物工学及び食品工学等に関連する必修科目を系統的に配置している。

- ② 技術者に必要な倫理観と幅広い視野を身に付け、環境に配慮した持続可能社会の構築に貢献する意思を養うため、5年間を通して一般教養科目と専門科目を学び、企業等で実習を行う。これらで学んだ知識と経験を活かし、卒業研究で社会の発展に寄与するテーマに取り組む。
- ③ 多様な文化を理解し、多様な人々とコミュニケーションを図れるように、一般教養科目、英語、第2外国語を設定している。

本科のアドミッション・ポリシー(入学受け入れ方針)

「北九州高専が求める学生像」

- ① 数学、理科の分野に興味がある者
- ② 工学の分野に興味がある者
- ③ 実験・実習に自ら進んで取り組むことができる者
- ④ 将来、国際センスと人間性を備え、社会を支える技術者として活躍する意思を持つ者

「入学選抜の基本方針」

本校の教育理念及び学習・教育目標を達成するために、適性と総合的な基礎学力を十分に持つ者を合格とします。

- ① 学業成績推薦による選抜の場合
推薦書、調査書、作文及び面接により選抜します。
- ② 課外活動等推薦による選抜の場合
推薦書、調査書、作文、課外活動等の実績及び面接により選抜します。
- ③ 学力検査による選抜の場合
調査書及び学力検査により選抜します。
- ④ 帰国子女特別選抜による場合
調査書、学力検査及び面接により選抜します。

【専攻科3つの方針】

専攻科のディプロマ・ポリシー(修了認定・学位授与の方針)

複数分野の工学知識・技術を有機的に結びつけ、総合的に問題を解決できるとともに、技術者としての倫理観、地球的視点を持ち、地域と世界の発展に貢献する意志を持つ技術者を育成する。このために、以下の学修成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を修得した者に対して専攻科修了を認定する。

学修成果①

幅広い視野から問題を捉え、複数分野(*)の工学知識・技術を有機的に結びつけ、総合的に問題を解決する素養(デザイン能力)を身に付ける。

学修成果②

技術者倫理や一般教養を身に付けることで視野を広げ、技術者として、地域・世界に貢献する意志を持つ。

学修成果③

多様な文化を理解するための教養を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーション能力を身に付け、多様な人々と協働できる。

*機械工学、電気電子工学、情報工学、応用化学、生物工学

専攻科のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

ディプロマ・ポリシーに掲げた能力・態度を育成するために、本校の教育理念、教育目的を踏まえ、学習・教育到達目標に対応する以下の教育課程を編成している。また、授業科目毎に定めたシラバスに従って、学修成果の評価を行い、所定の単位を与える。

- ① 幅広い視野から問題を捉え、複数分野の工学知識・技術を有機的に結びつけるために、専門基礎科目に数物系科目を配置し、生産プロセスの流れに対応した3つの重点領域専門科目群(A:環境・資源・材料系、B:エネルギー応用・創生系、C:機能・情報デザイン系)と共通選択科目を設定している。各重点領域専門科目群は、機械工学、電気電子工学、情報工学、応用化学、生物工学の専門科目から成り、1つの重点領域を中心に学び、さらに生産デザイン工学特別研究などに取組むことで、複数分野の工学知識・技術を有機的に結びつけ、幅広い視野を持つことができる。
- ② 総合的に問題を解決する素養(デザイン能力)を身に付けるための専門必修科目として、生産デザイン工学演習、創造工学実験、生産デザイン工学特別研究を設定している。さらに、実践的課題解決の経験を積むために、1年生後期には長期の特別実習の機会がある。
- ③ 技術者倫理、知的財産などの専門基礎必修科目、さらに、北九州産業史や国際社会学演習などの一般教養科目を学ぶことで、技術者としての視野を広げ、地域・世界に貢献する意志を育成する。
- ④ 多様な文化を理解し、コミュニケーション能力を身に付け、多様な人々と協働できるように、一般教養科目、英語科目、特別実習、生産デザイン工学演習、創造工学実験などを設定している。

専攻科のアドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)

「北九州高専が求める学生像」

- ① 高等専門学校標準学士課程等における基礎的な専門知識の確立を図り、さらにその専門知識を深めようとする意欲がある者
- ② 様々な分野の工学知識を学び、広い視野からの問題解決能力を身につけようとする向学心を持つ者

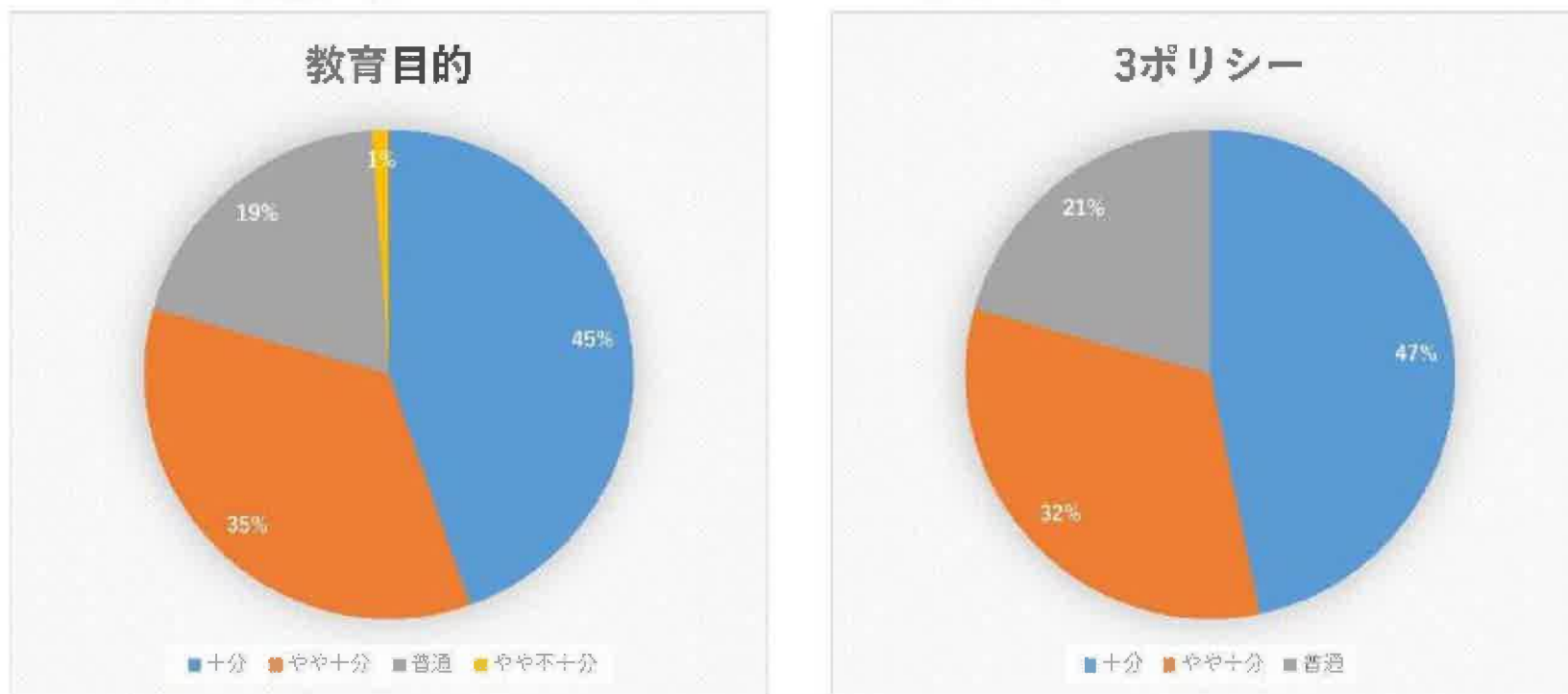
「入学者選抜の基本方針」

調査書と学力検査により、本校の教育理念及び学習・教育目標を達成するための適性と高等専門学校標準学士課程等における基礎学力を十分に持つ者を合格とする

- ① 高等専門学校長の推薦による選抜の場合
出身学校長が作成した推薦書及び調査書により、適性と基礎学力がともに優れた者を合格とする。
- ② 企業等の推薦による社会人選抜の場合
所属する企業等の長から提出された推薦書及び出身学校長が作成した調査書により、適性と基礎学力がともに優れた者を合格とする。
- ③ 学力による選抜の場合
調査書と学力検査により、適性と基礎学力がともに優れた者を合格とする。

資料名：「就職先向けアンケート集計結果」

9－1. 北九州高専では下記に示す「教育目的」および「3つの方針」を掲げ、それに基づいて7. の学習・教育到達目標を定めています。これらは社会の要請に応えるものとなっているのでしょうか。

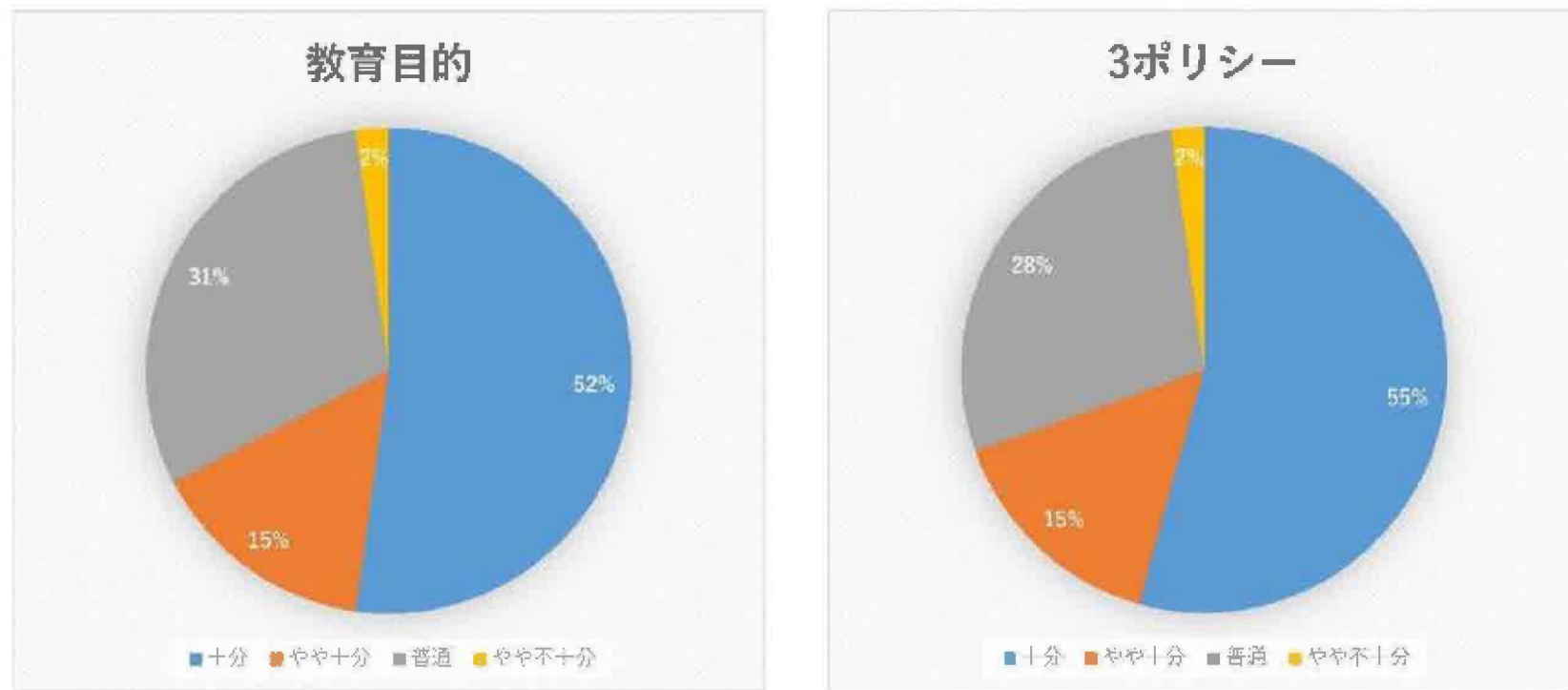


令和元年度就職先向けアンケート集計結果

出典「令和元年度第9回 JABEE・認証評価専門部会 会議資料」

資料名：「進学者向けアンケート集計結果」

8. 北九州高専では下記に示す「教育目的」および「3つの方針」を掲げ、それに基づいて7. の学習・教育到達目標を定めています。これらは社会の要請に応えるものとなっているのでしょうか。

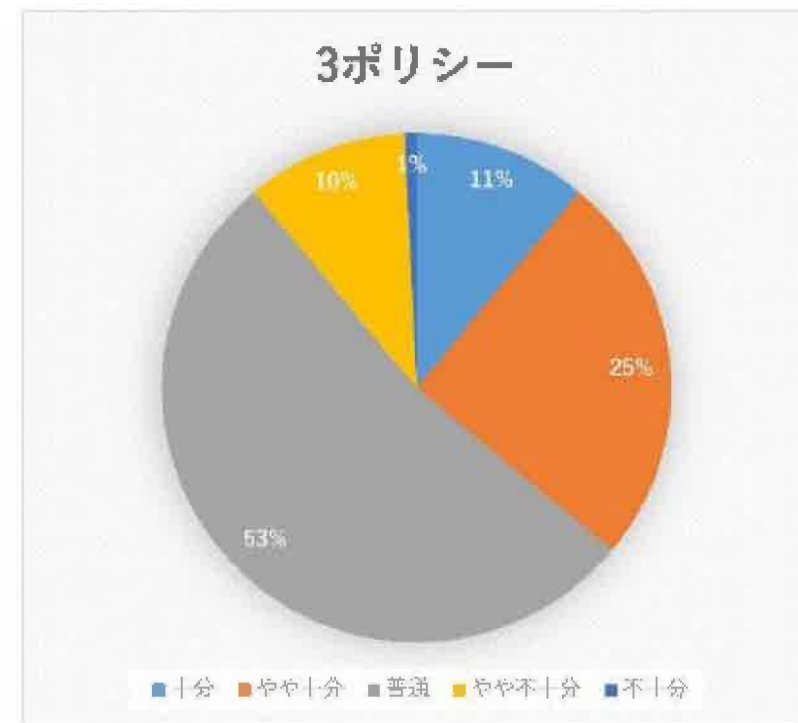


令和元年度進学先向けアンケート集計結果

出典「令和元年度第9回 JABEE・認証評価専門部会 会議資料」

資料名：「進学者向けアンケート集計結果」

8－4. 本校では下記に示す「教育目的」および「3つの方針」を掲げ、それに基づいて8－2・8－3の学習・教育到達目標を定めています。これらは社会の要請に応えるものとなっているのでしょうか。

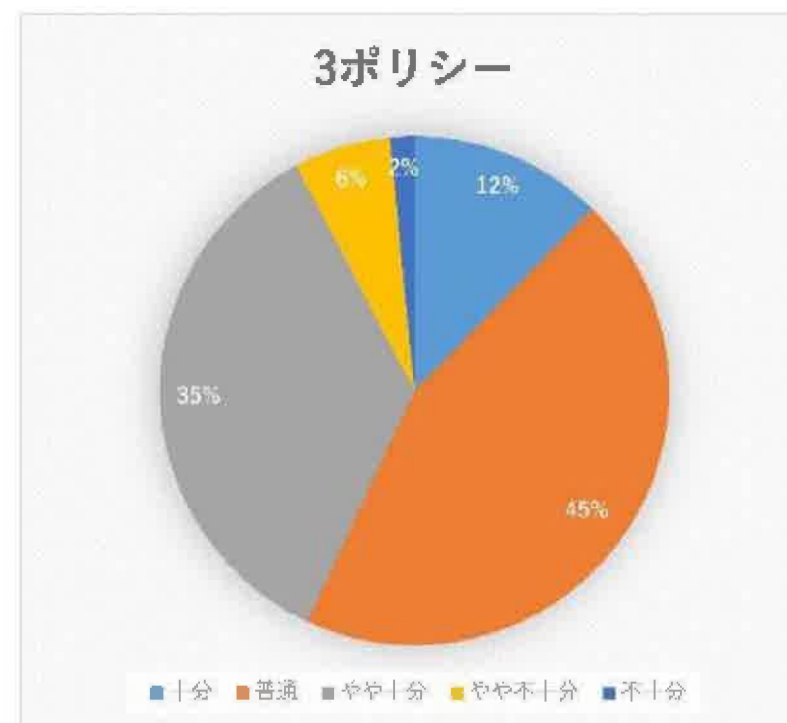


令和元年度就職者向けアンケート集計結果

出典「令和元年度第9回 JABEE・認証評価専門部会 会議資料」

資料名：「進学者向けアンケート集計結果」

7-4. 本校では下記に示す「教育目的」および「3つの方針」を掲げ、それに基づいて7-2・7-3の学習・教育到達目標を定めています。これらは社会の要請に応えるものとなっているのでしょうか。



令和元年度進学者向けアンケート集計結果

出典「令和元年度第9回 JABEE・認証評価専門部会 会議資料」

本校の掲げる「教育目的」、「3つの方針」について、自由にご意見をお書き下さい。

本校の教育目的、3ポリシーに関して

株式会社三松	貴校は高等専門学校として目的を明確に定めていると思います。
大和製罐（株）大阪工場	掲げている目標・方針自体は社会の要請に十分応えられるものだと思います。
株式会社フアインデックス	申し分ございません。
株式会社日立プラントコンストラクション	社会で活躍する人材について、端的に述べられており、且つ社会のニーズに添えているものであると考えます。
日鉄物流株式会社	モノづくりの現場のニーズによく合致するものと思います。
日鉄環境プラントソリューションズ(株)	「教育目的」では、これからの社会が必要となってくるのだと共感致します。「3つの方針」では、入学から在学過程、そして卒業までを一貫して各々に定まった方針を明らかにされており、学生側としても、企業側としても、学生が成長していくプロセスが分かりやすく感じます。

西日本高速道路フアンリテイクス株式会社	弊社では御校の掲げる「教育目的」「3つの方針」は十分すぎます。
キヤノン株式会社	貴校の「教育目的」「3つの方針」は理解、納得できるものです。
宇部興産機械株式会社	前項同様、デザイン能力を身につけることは技術者として必要不可欠であり、また一般教養やコミュニケーション能力を備えることは、社会人として前向きに遇させる人物になると思います。
彦島製錬株式会社	特になし。
日産自動車九州株式会社	特になし
日産自動車株式会社	国際センスはまだみがかれていない。TOEICは最低限必要（600点が昇格要件）
JNCエンジニアリング株式会社	「教育目的」は壮大なものだと考えますが、貴校内の具体的な行動指針や計画実行に表れているのでしょうか。「国際センス」一つをとっても、まさに百人百様の世界です。留学経験や交流経験の深度を図るべきと考えます。
株式会社三井化学分析センター	内容としては十分なものであるが、学生がその内容を理解して実践出来るような内容を少し絞り込んだものであっても良い。
株式会社 資生堂	かなりハイレベルな方針・目標なので、学生1人ひとりに浸透させるためにどのような取り組みをしているのか知りたい。

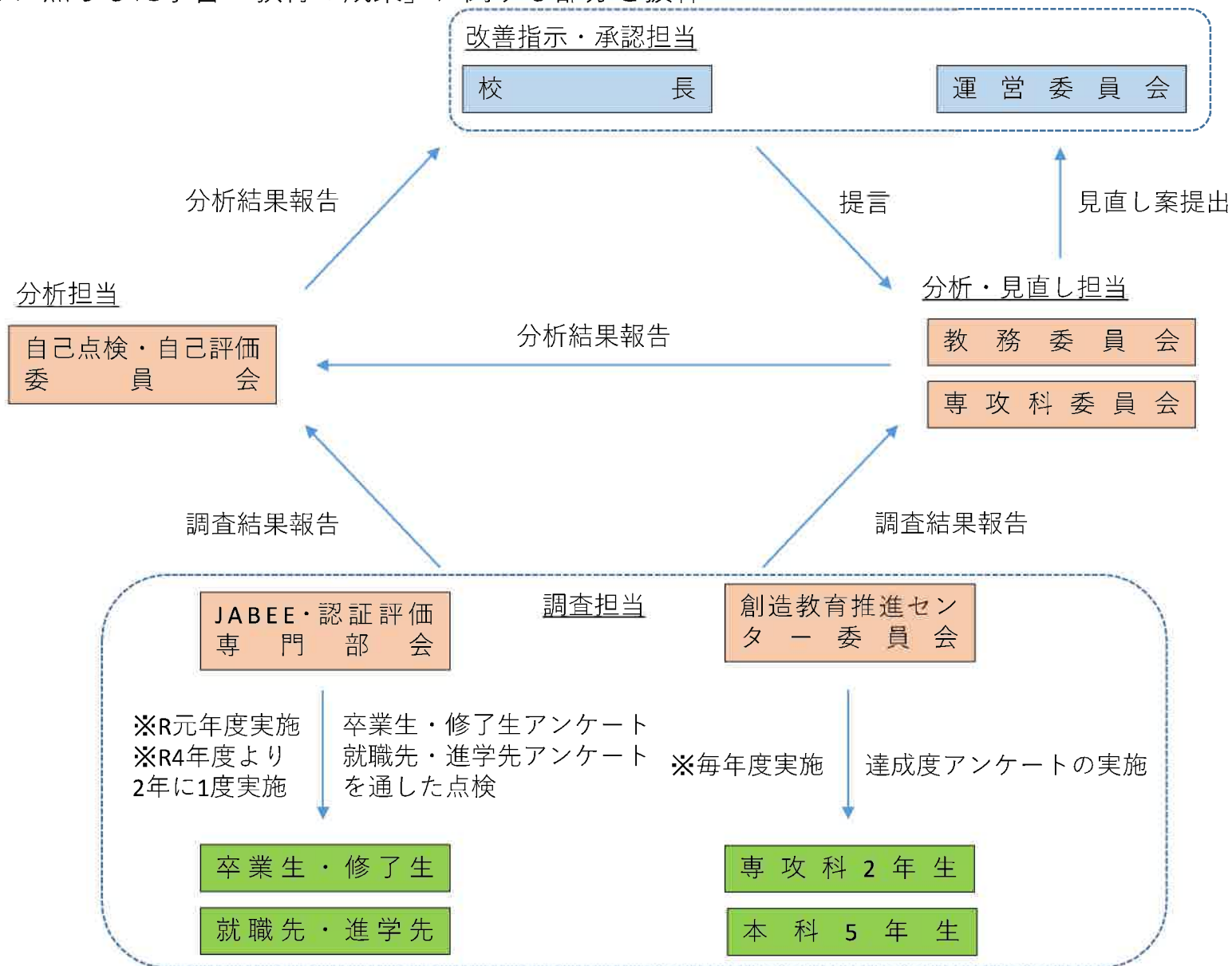
本校の教育に求めるもの

日本たばこ産業株式会社	メンタルの強化、落ち込んだ時の立ち直り方法、持続させるコツ、傾聴力、自立
株式会社 アルパック	弊社では自ら考え行動していく、挑戦していく人材を求めています。専門知識の習得も必要ですが、それ以上に行動力を重視しています。
国立印刷局	専門分野だけでなく、諸外国や地球環境を意識した教育をされているので、継続して取り組んでほしいと思います。
トヨタ自動車株式会社	専門性習得は勿論、語学教育（英語）についてもご尽力いただければ幸いです。
ANNAベースメンテナステクニクス(株)	航空機整備は専門知識だけでなく幅広い工学知識が必要ですのでは非継続して頂きたいです。

本科卒業時に身に付けた学力等に関する調査結果
(基準1-1-③-(2) & 7-1-②-(3) (4))

北九州工業高等専門学校 教育点検・改善システム

「DPに照らした学習・教育の成果」に関する部分を抜粋



R02.04 JABEE・認証評価専門部会作成

北九州工業高等専門学校の教育に関するアンケート(抜粋)

①本校では卒業時に達成しておくべきものとして、以下の学習・教育到達目標を掲げています。これらの目標をどの程度達成していたと思われますか。以下のスケールを参考に「数値」でお答え下さい(それぞれの目標の具体的達成目標は別紙1をご覧ください)。

ほとんど達成できていない(不可)	余り達成できていない(不可)	及第点(可)	ある程度達成できていた(良)	十分達成できていた(優)
1	2	3	4	5

・本科卒業時(準学士)について

(A) 技術内容を理解できる基礎学力(数学、自然科学、情報)と自己学習能力を持つ技術者	回答 []
(B) 専門分野における基礎知識を身に付けた技術者	回答 []
(C) 専門工学基礎知識の上に実践的技術を学んだ技術者	回答 []
(D) 身に付けた工学知識・技術をもとにして問題を解決する能力を有する技術者	回答 []
(E) 多様な文化を理解するための教養を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーションの基礎能力を有する技術者	回答 []
(F) 歴史・文化・社会に関する教養を持ち、技術の社会・環境との関わりを考えることのできる技術者	回答 []
(G) 社会の一員としての自覚、倫理観を持ち、心豊かな人間性を有する技術者	回答 []

【本科卒業生に対してのみの質問事項】

②次の教育分野に関して、それらは北九州高専を卒業してからどのくらい役に立ちましたか、5段階で評価してください。

	十分に役立つ		普通		不十分	
a. 人文科学、社会科学等に関する教育	5	4	3	2	1	
b. 語学教育	5	4	3	2	1	
c. 数学、自然科学、情報技術に関する教育	5	4	3	2	1	
d. 専門技術に関する教育	5	4	3	2	1	

別紙 1

北九州工業高等専門学校 学習・教育目標の具体的達成目標(内容)

本科卒業生

(A) 技術内容を理解できる基礎学力(数学、自然科学、情報)と自己学習能力を持つ技術者

- ① 数学・物理・化学などの自然科学、情報技術に関する基礎を理解できる。
- ② 自主的・継続的な学習を通じて、基礎科目に関する問題を解くことができる。

(B) 専門分野における基礎知識を身に付けた技術者

- ① 専門分野における工学の基礎を理解できる。
- ② 自主的・継続的な学習を通じて、専門工学の基礎科目に関する問題を解くことができる。

(C) 専門工学基礎知識の上に実践的技術を学んだ技術者

- ① 実験や実習を通じて、問題解決の実践的な経験を積む。
- ② 機器類(装置・計測器・コンピュータなど)を用いて、データを収集し、処理できる。
- ③ 実験結果から適切な図や表を作り、専門工学基礎知識をもとにその内容を考察することができる。
- ④ 実験や実習について、方法・結果・考察をまとめ、報告できる。

(D) 身に付けた工学知識・技術をもとにして問題を解決する能力を有する技術者

- ① 専門工学の基礎に関する知識と基礎技術を統合し、活用できる。
- ② 工学知識や技術を用いて、課題解決のための調査や実験を計画し、遂行できる。
- ③ 工学知識や技術を用いて、課題解決のための結果の整理・分析・考察・報告ができる。

(E) 多様な文化を理解するための教養を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーションの基礎能力を有する技術者

- ① 歴史・文化・国語・外国語を学び、コミュニケーションするための基礎的な教養を身に付ける。
- ② 日本語で論理的に記述し、報告・討論できる。
- ③ 英語によるコミュニケーションの基礎能力(読解・記述・会話)を身に付ける。

(F) 歴史・文化・社会に関する教養を持ち、技術の社会・環境との関わりを考えることのできる技術者

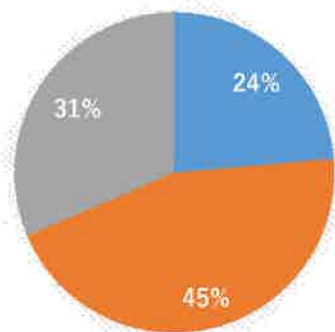
- ① 歴史・文化・社会に関する基礎的な知識を身に付ける。
- ② 工業技術と社会・環境との関わりを考えることができる。
- ③ 技術者としての役割と責任を認識できる。

(G) 社会の一員としての自覚、倫理観を持ち、心豊かな人間性を有する技術者

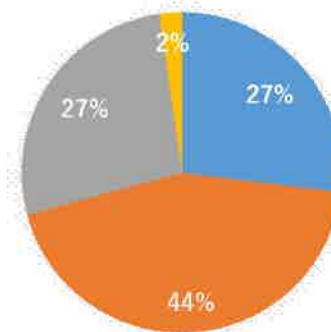
- ① 健やかな心身を持ち、社会性、協調性を身に付ける。
- ② 社会人として、技術者として必要な素養、一般常識や礼儀、マナーについて考えることができる。

7 - 1. A～G の学習・教育到達目標_本科卒業生の達成度 (回答：就職先企業)

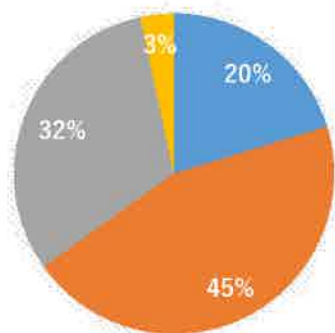
目標A 基礎学力・自己学習能力



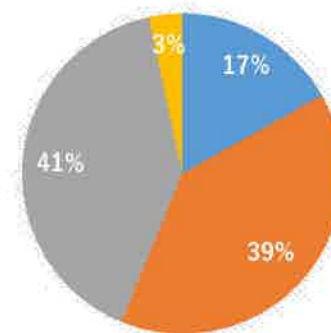
目標B 専門基礎知識



目標C 専門実践的技術

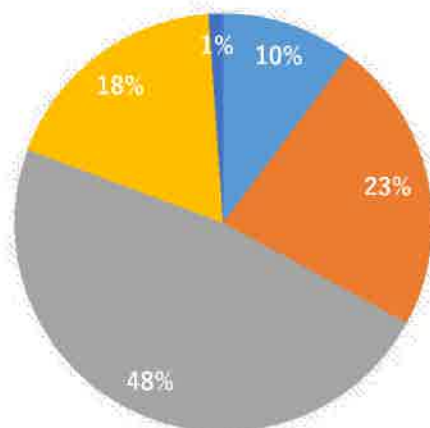


目標D 問題解決能力

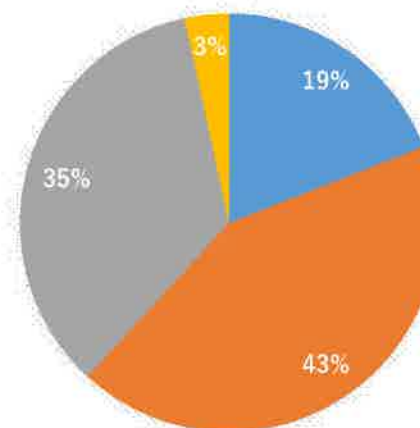


7-1. A～G の学習・教育到達目標_本科卒業生の達成度 (回答：就職先企業)

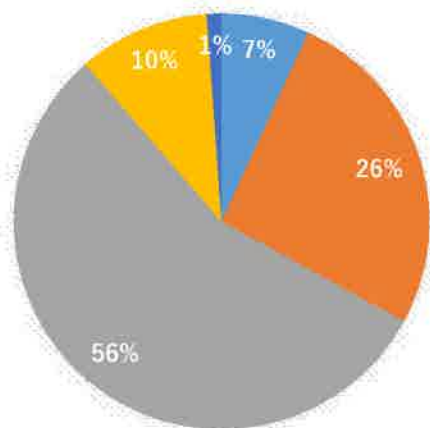
目標E 文化理解とコミュ能力



目標G 倫理観・人間性



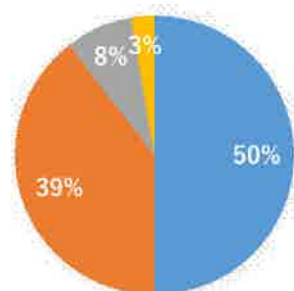
目標F 歴史等教養 社会・環境関連



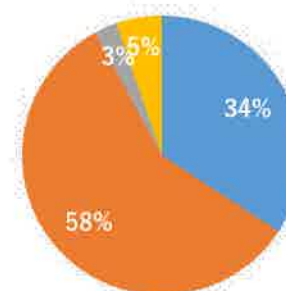
- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

6 - 1. A～G の学習・教育到達目標_本科卒業生の達成度 (回答：進学先)

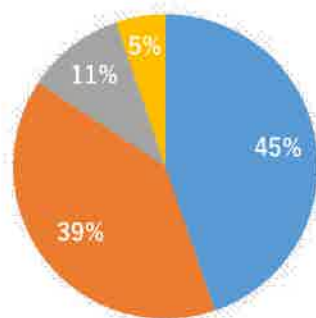
目標A 基礎学力・自己学習能力



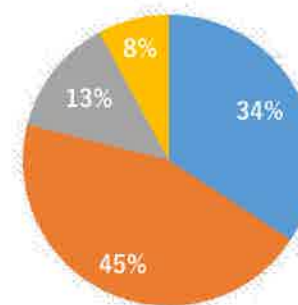
目標B 専門基礎知識



目標C 専門実践的技術



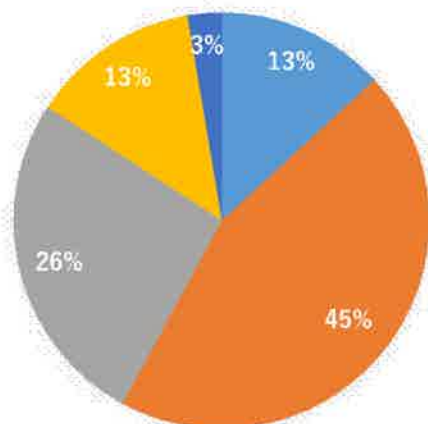
目標D 問題解決能力



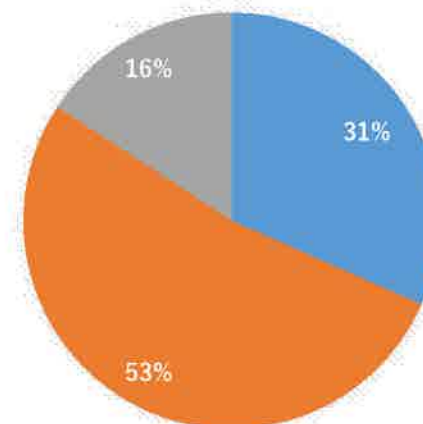
- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点 (可)
- 余り達成されていなかった (不可)

6 - 1. A～G の学習・教育到達目標_本科卒業生の達成度（回答：進学先）

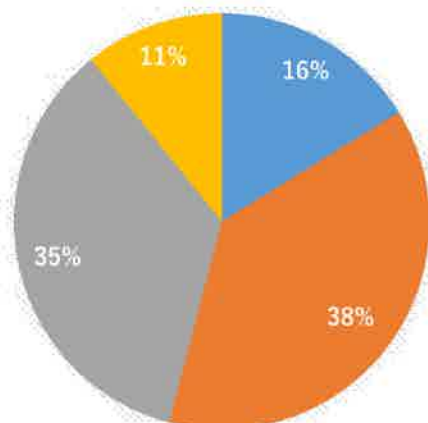
目標E 文化理解とコミュ能力



目標G 倫理観・人間性



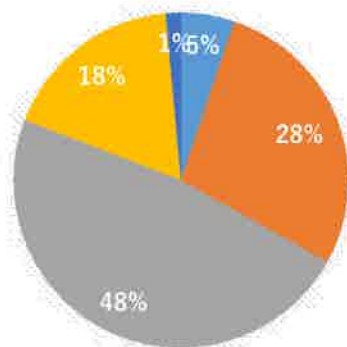
目標F 歴史等教養 社会・環境関連



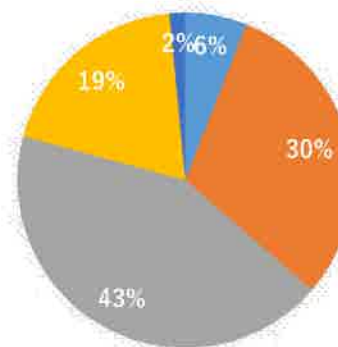
- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

8 - 2. A～G の学習・教育到達目標_本科卒業生の達成度（回答：就職者）

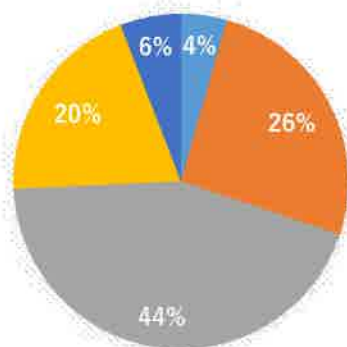
目標A 基礎学力・自己学習能力



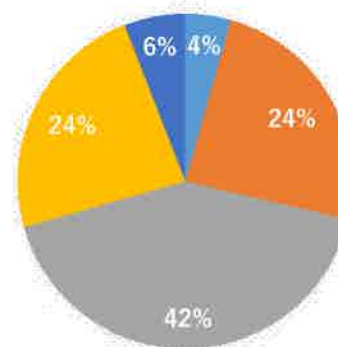
目標B 専門基礎知識



目標C 専門実践的技術



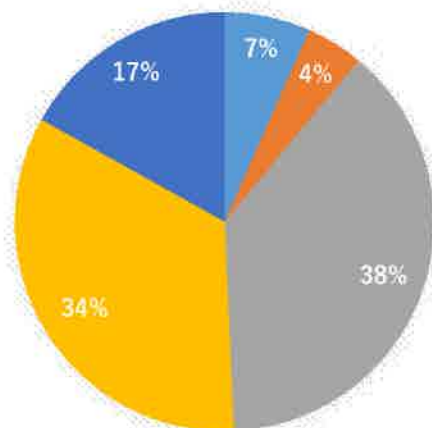
目標D 問題解決能力



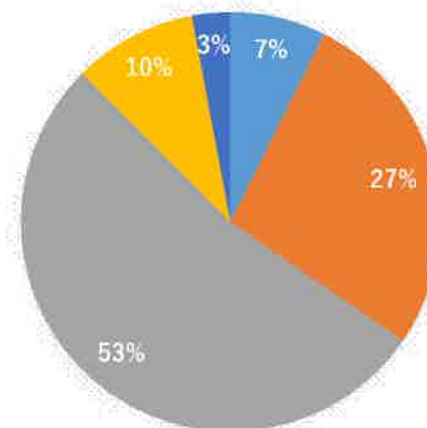
- 十分達成できていた（優）
- ある程度達成できていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成できていなかった（不可）
- ほとんど達成できていなかった（不可）

8 - 2. A～G の学習・教育到達目標_本科卒業生の達成度（回答：就職者）

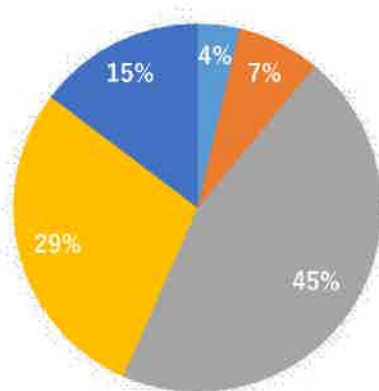
目標E 文化理解とコミュ能力



目標G 倫理観・人間性



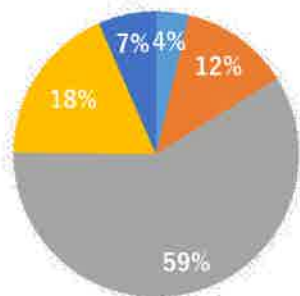
目標F 歴史等教養 社会・環境関 連



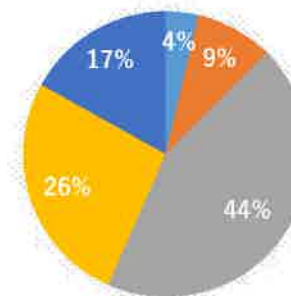
- 十分達成できていた（優）
- ある程度達成できていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成できていなかった（不可）
- ほとんど達成できていなかった（不可）

8-5. 北九州高専を卒業してからどのくらい役に立ちましたか（回答：就職者）

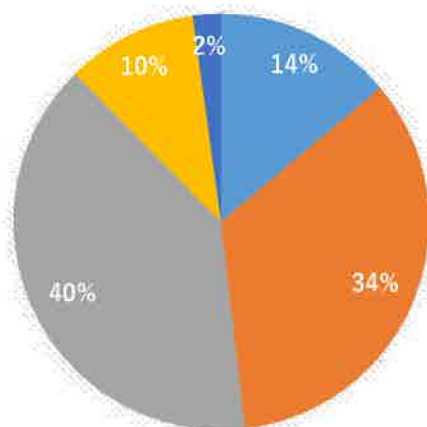
人文科学



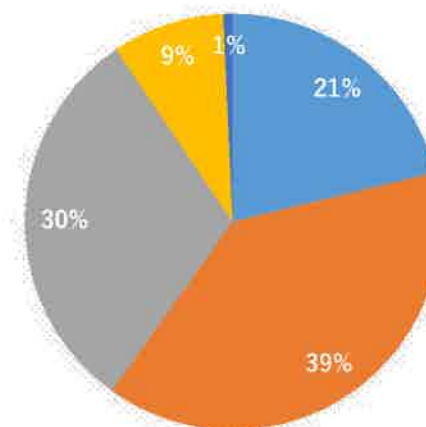
語学教育



数学・自然科学・情報技術



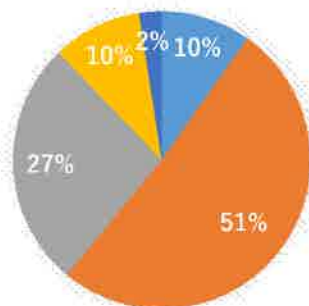
専門技術



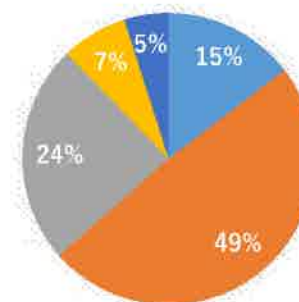
■十分に役立つ ■やや十分 ■普通 ■やや不十分 ■不十分

7 - 2. A～G の学習・教育到達目標_本科卒業生の達成度 (回答：進学者)

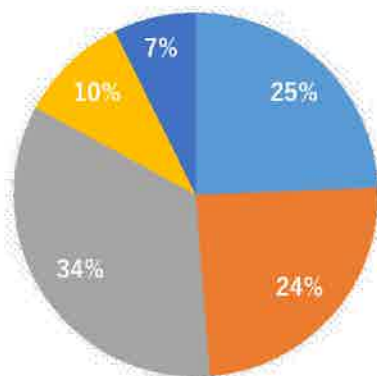
目標A 基礎学力・自己学習能力



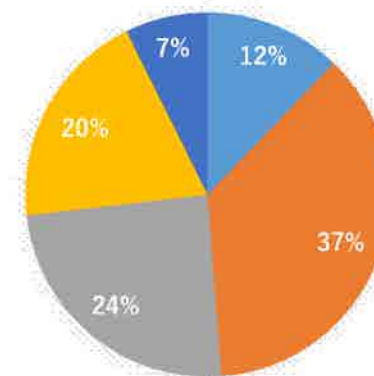
目標B 専門基礎知識



目標C 専門実践的技術



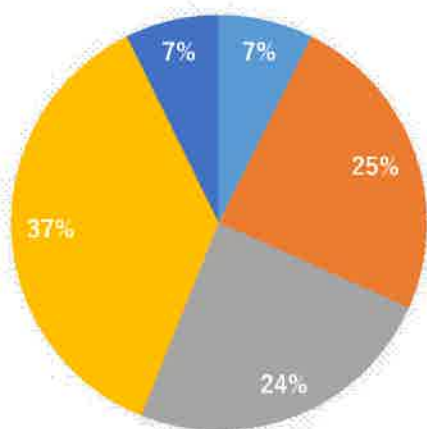
目標D 問題解決能力



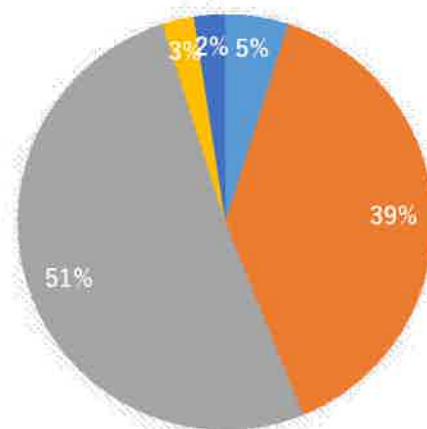
- 十分達成できていた (優)
- ある程度達成できていた (良)
- 及第点 (可)
- 余り達成できていなかった (不可)
- ほとんど達成できていなかった (不可)

7 - 2. A～G の学習・教育到達目標_本科卒業生の達成度（回答：進学者）

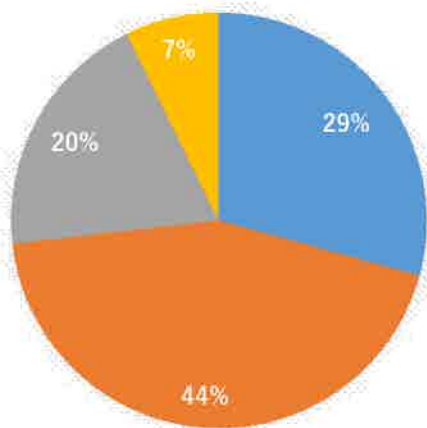
目標E 文化理解とコミュ能力



目標G 倫理観・人間性



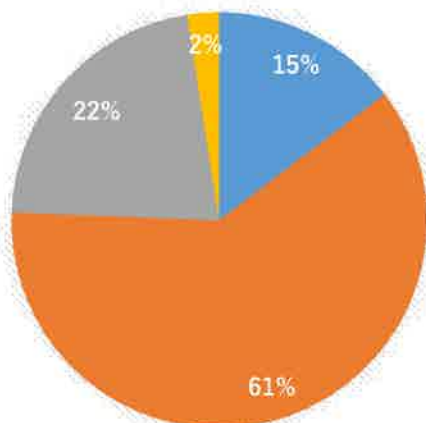
目標F 歴史等教養 社会・環境関連



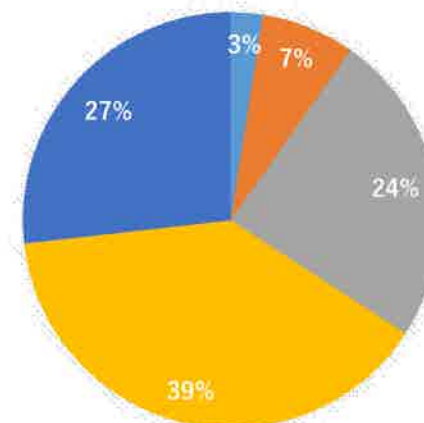
- 十分達成できていた（優）
- ある程度達成できていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成できていなかった（不可）
- ほとんど達成できていなかった（不可）

7-5. 北九州高専を卒業してからどのくらい役に立ちましたか（回答：進学者）

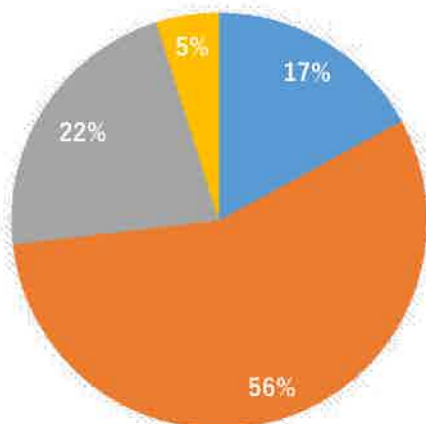
人文科学



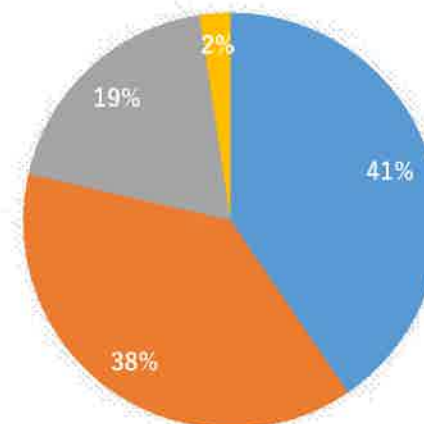
語学教育



数学・自然科学・情報技術

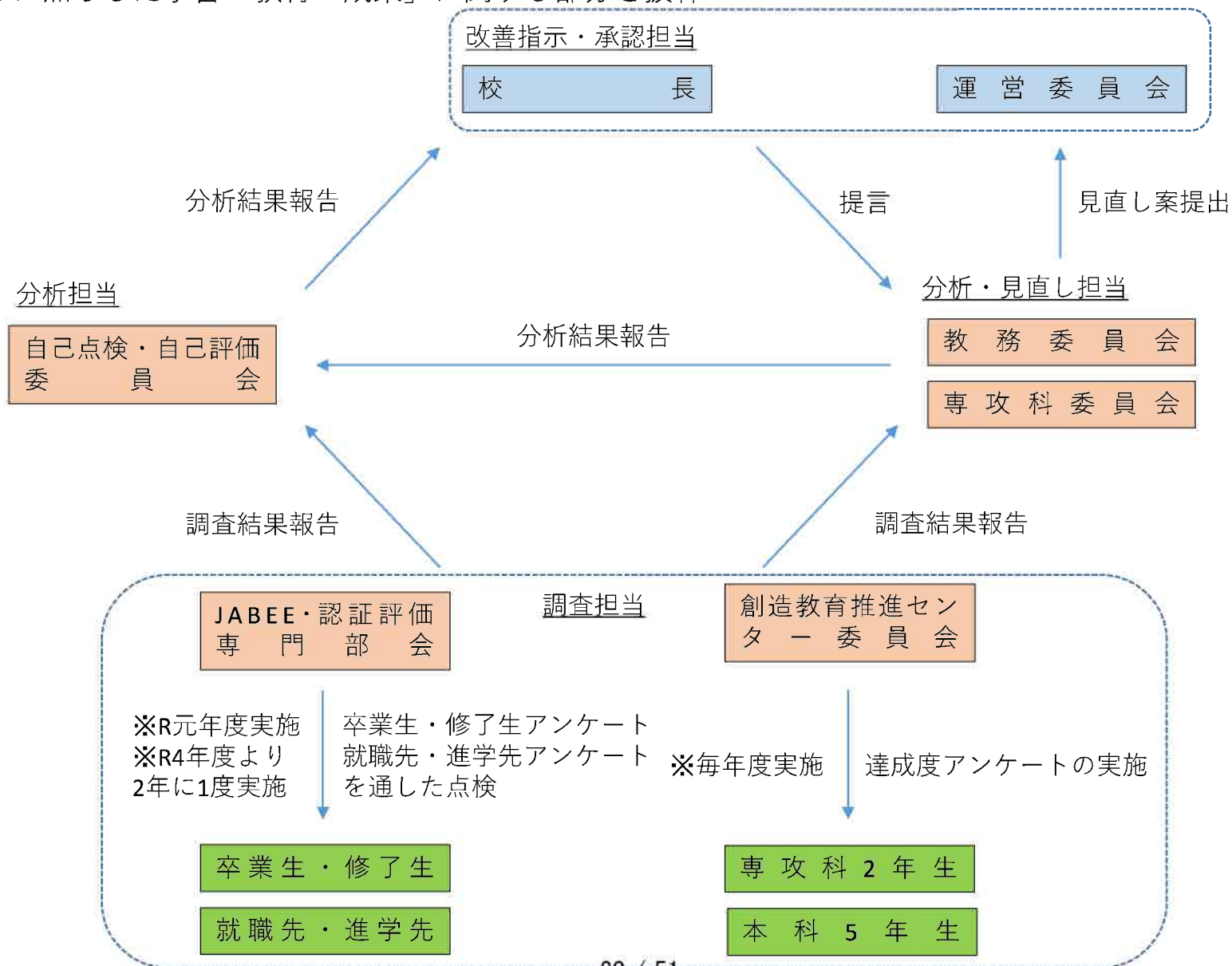


専門技術



■十分に役立つ ■やや十分 ■普通 ■やや不十分 ■不十分

修了時に身に付けた学力等に関する調査結果
 (基準1-1-③-(2)&8-3-②-(3)(4))
 北九州工業高等専門学校 教育点検・改善システム
 「DPに照らした学習・教育の成果」に関する部分を抜粋



北九州工業高等専門学校に関するアンケート(抜粋)

6. 北九州高専専攻科では、修了時に達成しておくべきものとして、以下に示す A～G の学習・教育到達目標に掲げ教育を行っています。達成度はいかがだったでしょうか。(それぞれの目標の具体的達成目標は別紙をご覧ください。)

達成度を、以下のスケールを参考に「数値」でお答え下さい。				
ほとんど達成されていなかった (不可)	余り達成されていなかった (不可)	及第点 (可)	ある程度達成されていた (良)	十分達成されていた (優)
1	2	3	4	5

・専攻科修了生(学士)について

- (A) 技術内容の高度化に対応できる基礎学力(数学、自然科学、情報)と自己学習能力を持つ技術者
回答 []
- (B) 専攻分野の「生産」に関わる専門知識を身に付けた技術者
回答 []
- (C) 専門工学知識の上に「生産」に関わる実践的技術を身に付けた技術者
回答 []
- (D) 幅広い視野から問題を捉え、複数分野の工学知識・技術を有機的に結び付け、総合的に問題を解決する素養(デザイン能力)を有する技術者
回答 []
- (E) 多様な文化を理解する能力を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーション能力を有する技術者
回答 []
- (F) 歴史・文化・社会に関する教養と健康な心身を持ち、技術の社会・環境との関わりを考えることのできる技術者
回答 []
- (G) 多様性のあるチームの中で、成果を上げるために行動できる技術者
回答 []

別紙 1

北九州工業高等専門学校 学習・教育目標の具体的達成目標(内容)

専攻科修了生

(A) 技術内容の高度化に対応できる基礎学力(数学、自然科学、情報)と自己学習能力を持つ技術者

- ① 数学・物理・化学などの自然科学、情報技術に関する共通基礎を理解できる。
- ② 自主的・継続的な学習を通じて、共通基礎科目に関する問題を解決できる。

(B) 専攻分野の「生産」に関わる専門知識を身に付けた技術者

- ① 共通基礎知識を用いて、専攻分野における専門工学の基礎を理解できる。
- ② 自主的・継続的な学習を通じて専門工学の基礎科目に関する問題を解決できる。

(C) 専門工学知識の上に「生産」に関わる実践的技術を身に付けた技術者

- ① 実験や実習を通じて、専門工学の実践に必要な知識を深め、問題解決の経験を積む。
- ② 機器類(装置・計測器・コンピュータなど)を用いて、データを収集し、処理できる。
- ③ 実験結果から適切な図や表を作り、専門工学知識をもとに分析し、結論を導き出せる。
- ④ 実験や実習について、方法・結果・考察を的確にまとめ、報告できる。

(D) 幅広い視野から問題を捉え、複数分野の工学知識・技術を有機的に結び付け、総合的に問題を解決する素養(デザイン能力)を有する技術者

- ① 専攻分野における専門工学の基礎に関する知識と基礎技術を総合し、応用できる。
- ② 専攻分野の専門性に加え、他分野の知識も学習し、幅広い視野から問題点を把握できる。
- ③ 要求された課題に対して幅広い視野で問題点を把握し、その解決方法を提案できる。
- ④ 工学知識や技術を統合し、課題解決のための調査や実験を自発的に計画し、遂行できる。
- ⑤ 工学知識や技術を統合し、課題解決のための結果の整理・分析・考察・報告ができる。

(E) 多様な文化を理解する能力を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーション能力を有する技術者

- ① 歴史・文化・日本文学(国語)・外国語を学び、多様な文化を理解できる。
- ② 実験・実習・調査・研究内容について、日本語で論理的に記述し、報告・討論できる。
- ③ 専攻分野の技術英文を含め、英文を読解し、日本語での内容説明ができる。
- ④ 調査・研究の目的と内容を理解した上で、その概要を英語で記述できる。
- ⑤ 英語による基本的な会話ができる。

(F) 歴史・文化・社会に関する教養と頑健な心身を持ち、技術の社会・環境との関わりを考えることのできる技術者

- ① 歴史・文化・社会に関する知識をもち、それらを示すことができる。
- ② 工業技術と社会・環境との関わりを理解し、社会・環境への効果と影響を説明できる。
- ③ 技術者としての役割と責任(倫理観)を認識し、説明できる。

(G) 多様性のあるチームの中で、成果を上げるために行動できる技術者

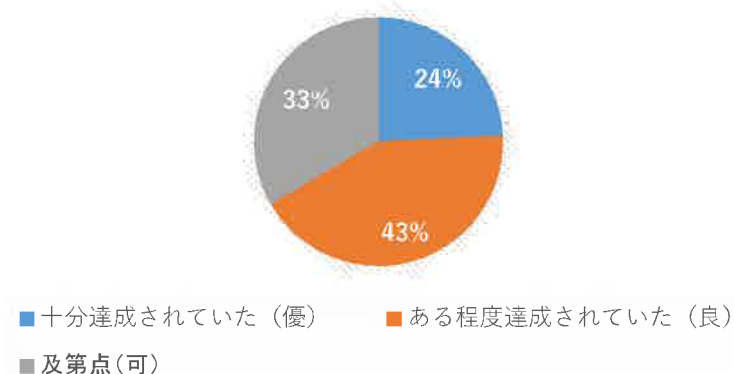
- ① メンバーとして、自己のなすべき行動を判断し実行できる。
- ② リーダーとして、他者の取るべき行動を判断し、適切に行動させるように働きかけることができる。

7 - 1. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度 (回答：就職先)

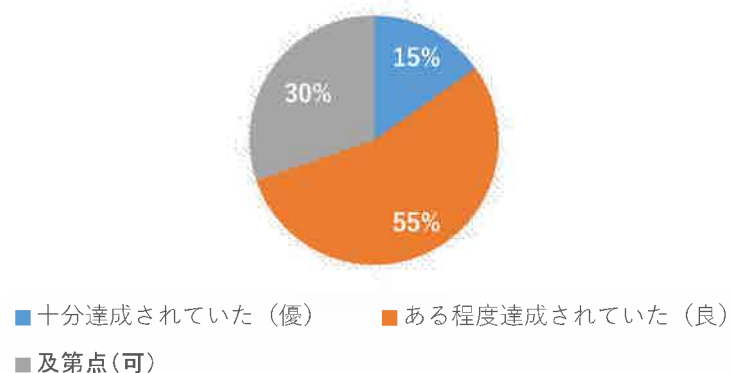
目標A 基礎学力・自己学習能力



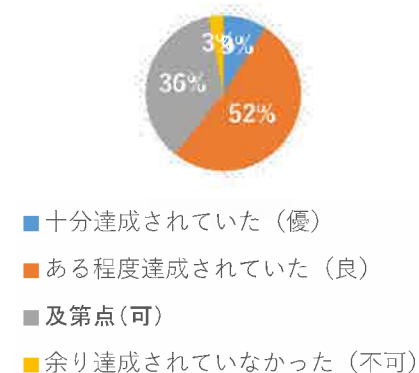
目標B 専門知識



目標C 専門実践的技術

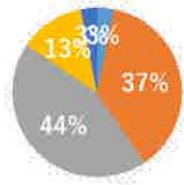


目標D デザイン能力



7-1. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度 (回答: 就職先)

目標E 文化理解とコミュ能力



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

目標G チーム内行動



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)

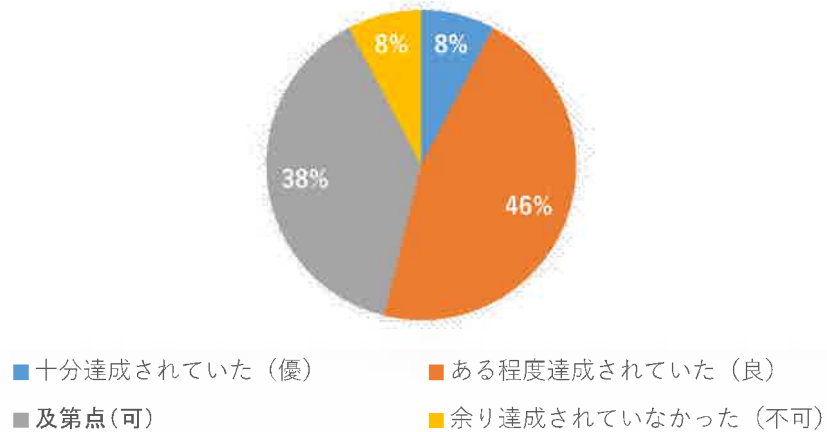
目標F 歴史等教養 社会・環境関連



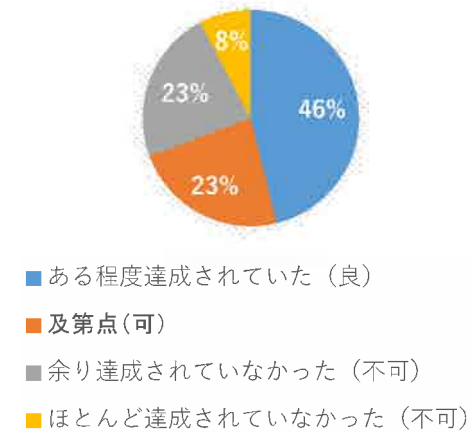
- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

8-2. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度 (回答: 就職者)

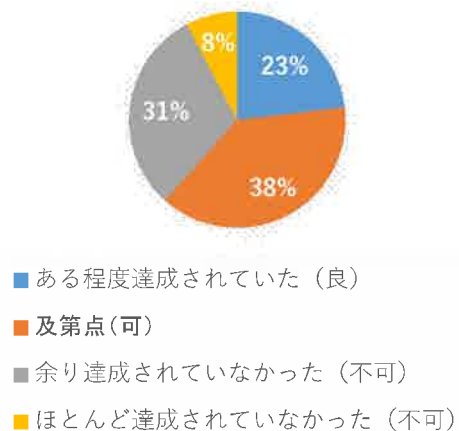
目標A 基礎学力・自己学習能力



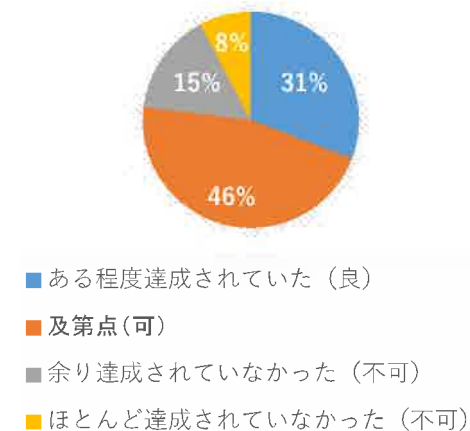
目標B 専門知識



目標C 専門実践的技術



目標D デザイン能力



8 - 2. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度 (回答：就職者)

目標E 文化理解とコミュ能力



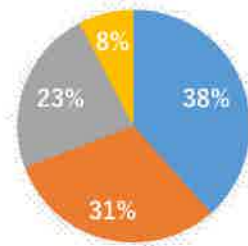
- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

目標G チーム内行動



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

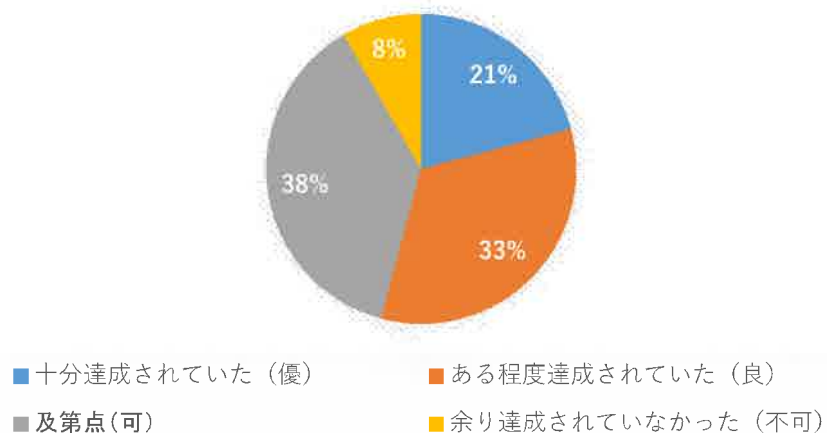
目標F 歴史等教養 社会・環境関連



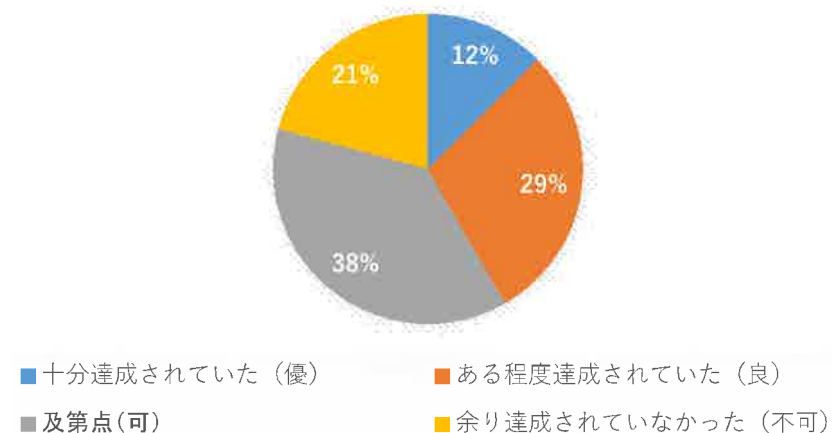
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

7-3. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度 (回答：進学者)

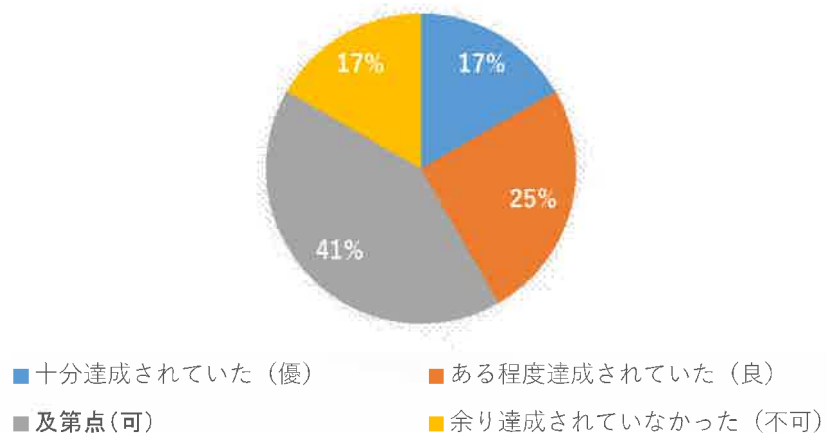
目標A 基礎学力・自己学習能力



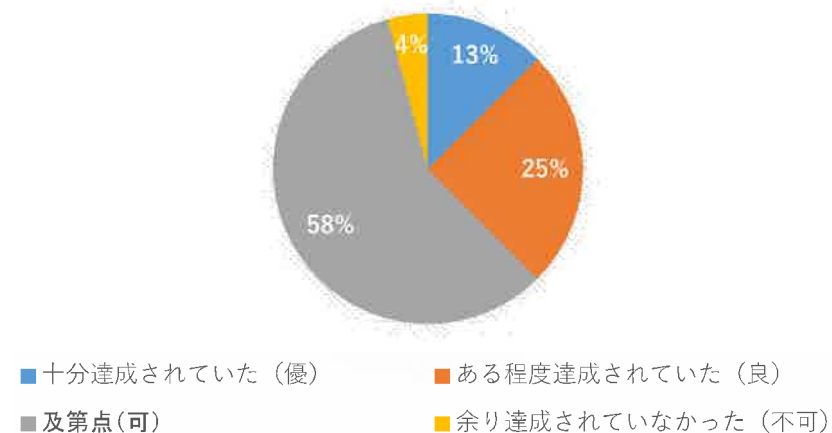
目標B 専門知識



目標C 専門実践的技術



目標D デザイン能力



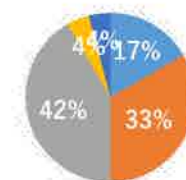
7 - 3. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度 (回答：進学者)

目標E 文化理解とコミュ能力



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

目標G チーム内行動



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

目標F 歴史等教養 社会・環境関連



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

6 - 1. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度 (回答：進学先)

目標A 基礎学力・自己学習能力



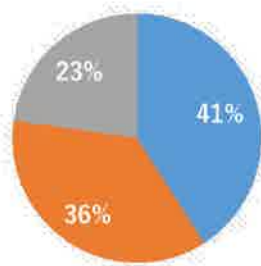
- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)

目標B 専門知識



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)

目標C 専門実践的技術



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)

目標D デザイン能力



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)

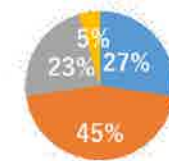
6 - 1. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度 (回答：進学先)

目標E 文化理解とコミュ能力



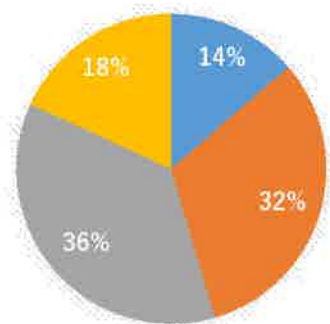
- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点 (可)
- 余り達成されていなかった (不可)
- ほとんど達成されていなかった (不可)

目標G チーム内行動



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点 (可)
- 余り達成されていなかった (不可)

目標F 歴史等教養 社会・環境関連



- 十分達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点 (可)
- 余り達成されていなかった (不可)

令和2年7月22日

自己点検・自己評価委員会委員長 殿

教務主事 安 信 強

学年修了・卒業に際してのアンケート結果に基づいた学習・教育の
成果の把握・評価について

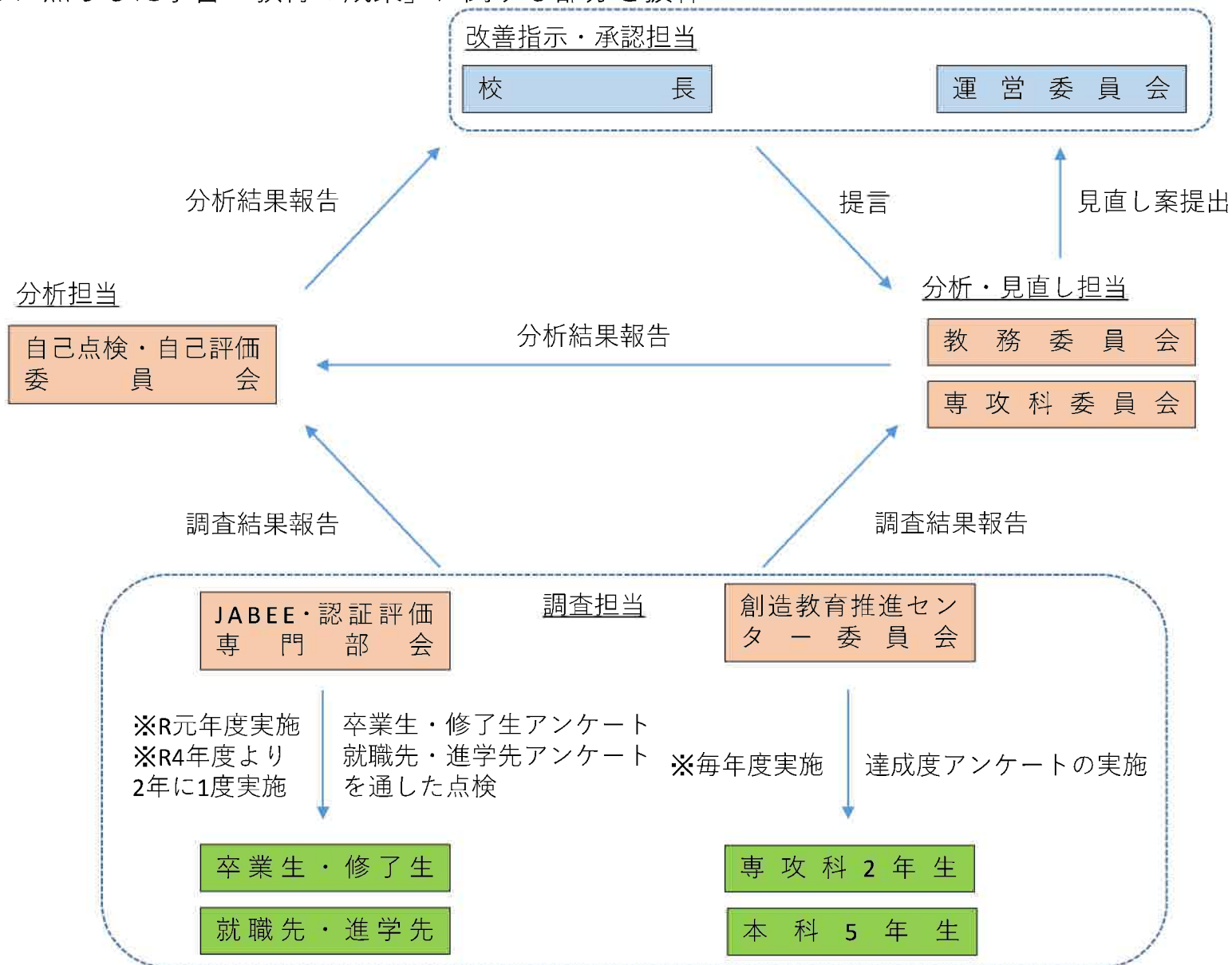
標記のことについて、令和2年6月17日開催第4回教務委員会において、ディプロマ
ポリシーに沿った学習教育の成果が認められるかアンケート結果を確認し、一部改善が必要
なところはあるが全体としては学習教育の成果が認められることを確認しました。

また、成績評価やシラバスの周知が十分でないことについては丁寧な対応が必要となる
ことについて併せて確認したことを報告いたします。

専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

北九州工業高等専門学校 教育点検・改善システム

「DPに照らした学習・教育の成果」に関する部分を抜粋



R02.04 JABEE・認証評価専門部会作成

専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

北九州工業高等専門学校の教育に関するアンケート(抜粋)

6. 北九州高専専攻科では、修了時に達成しておくべきものとして、以下に示す A～G の学習・教育到達目標に掲げ教育を行っています。達成度はいかがだったでしょうか。(それぞれの目標の具体的達成目標は別紙をご覧ください。)

達成度を、以下のスケールを参考に「数値」でお答え下さい。

ほとんど達成されていなかった (不可)	1	2	3	4	5
			及第点 (可)	ある程度達成 されていた (良)	十分達成され ていた (優)

・専攻科修了生(学士)について

- (A) 技術内容の高度化に対応できる基礎学力(数学、自然科学、情報)と自己学習能力を持つ技術者
回答 []
- (B) 専攻分野の「生産」に関わる専門知識を身に付けた技術者
回答 []
- (C) 専門工学知識の上に「生産」に関わる実践的技術を身に付けた技術者
回答 []
- (D) 幅広い視野から問題を捉え、複数分野の工学知識・技術を有機的に結び付け、総合的に問題を解決する素養(デザイン能力)を有する技術者
回答 []
- (E) 多様な文化を理解する能力を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーション能力を有する技術者
回答 []
- (F) 歴史・文化・社会に関する教養と頑健な心身を持ち、技術の社会・環境との関わりを考えることのできる技術者
回答 []
- (G) 多様性のあるチームの中で、成果を上げるために行動できる技術者
回答 []

専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

別紙 1

北九州工業高等専門学校 学習・教育目標の具体的達成目標(内容)

専攻科修了生

(A) 技術内容の高度化に対応できる基礎学力(数学、自然科学、情報)と自己学習能力を持つ技術者

- ① 数学・物理・化学などの自然科学、情報技術に関する共通基礎を理解できる。
- ② 自主的・継続的な学習を通じて、共通基礎科目に関する問題を解決できる。

(B) 専攻分野の「生産」に関わる専門知識を身に付けた技術者

- ① 共通基礎知識を用いて、専攻分野における専門工学の基礎を理解できる。
- ② 自主的・継続的な学習を通じて専門工学の基礎科目に関する問題を解決できる。

(C) 専門工学知識の上に「生産」に関わる実践的技術を身に付けた技術者

- ① 実験や実習を通じて、専門工学の実践に必要な知識を深め、問題解決の経験を積む。
- ② 機器類(装置・計測器・コンピュータなど)を用いて、データを収集し、処理できる。
- ③ 実験結果から適切な図や表を作り、専門工学知識をもとに分析し、結論を導き出せる。
- ④ 実験や実習について、方法・結果・考察を的確にまとめ、報告できる。

(D) 幅広い視野から問題を捉え、複数分野の工学知識・技術を有機的に結び付け、総合的に問題を解決する素養(デザイン能力)を有する技術者

- ① 専攻分野における専門工学の基礎に関する知識と基礎技術を総合し、応用できる。
- ② 専攻分野の専門性に加え、他分野の知識も学習し、幅広い視野から問題点を把握できる。
- ③ 要求された課題に対して幅広い視野で問題点を把握し、その解決方法を提案できる。
- ④ 工学知識や技術を統合し、課題解決のための調査や実験を自発的に計画し、遂行できる。
- ⑤ 工学知識や技術を統合し、課題解決のための結果の整理・分析・考察・報告ができる。

(E) 多様な文化を理解する能力を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーション能力を有する技術者

- ① 歴史・文化・日本文学(国語)・外国語を学び、多様な文化を理解できる。
- ② 実験・実習・調査・研究内容について、日本語で論理的に記述し、報告・討論できる。
- ③ 専攻分野の技術英文を含め、英文を読解し、日本語での内容説明ができる。
- ④ 調査・研究の目的と内容を理解した上で、その概要を英語で記述できる。
- ⑤ 英語による基本的な会話ができる。

(F) 歴史・文化・社会に関する教養と頑健な心身を持ち、技術の社会・環境との関わりを考えることのできる技術者

- ① 歴史・文化・社会に関する知識をもち、それらを示すことができる。
- ② 工業技術と社会・環境との関わりを理解し、社会・環境への効果と影響を説明できる。
- ③ 技術者としての役割と責任(倫理観)を認識し、説明できる。

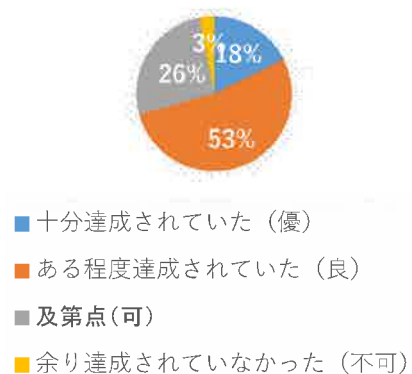
(G) 多様性のあるチームの中で、成果を上げるために行動できる技術者

- ① メンバーとして、自己のなすべき行動を判断し実行できる。
- ② リーダーとして、他者の取るべき行動を判断し、適切に行動させるように働きかけることができる。

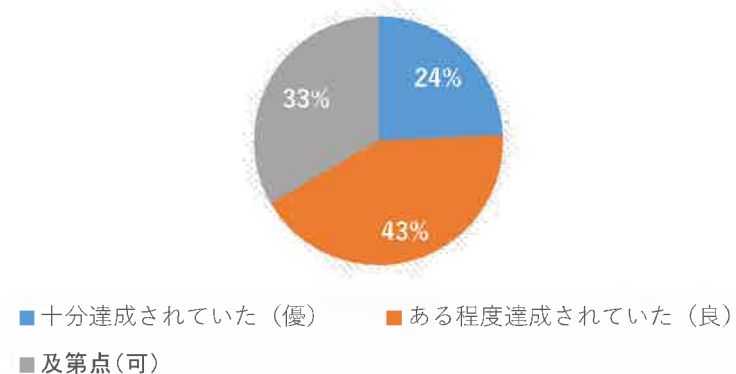
専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

7 - 1. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度（回答：就職先）

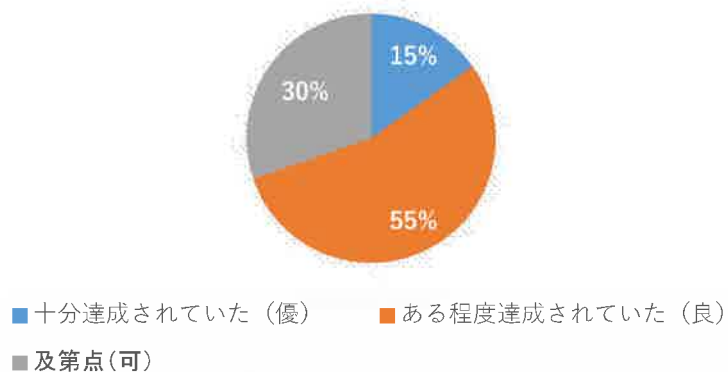
目標A 基礎学力・自己学習能力



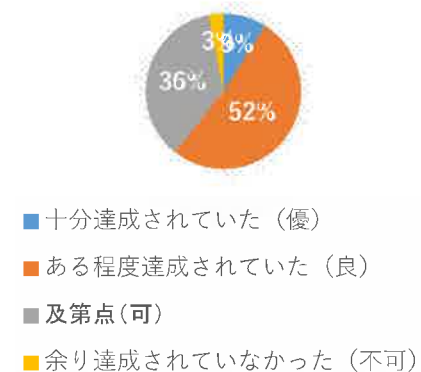
目標B 専門知識



目標C 専門実践的技術



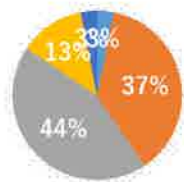
目標D デザイン能力



専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

7-1. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度（回答：就職先）

目標E 文化理解とコミュ能力



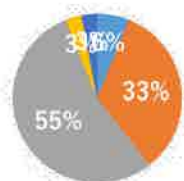
- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

目標G チーム内行動



- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）

目標F 歴史等教養 社会・環境関連

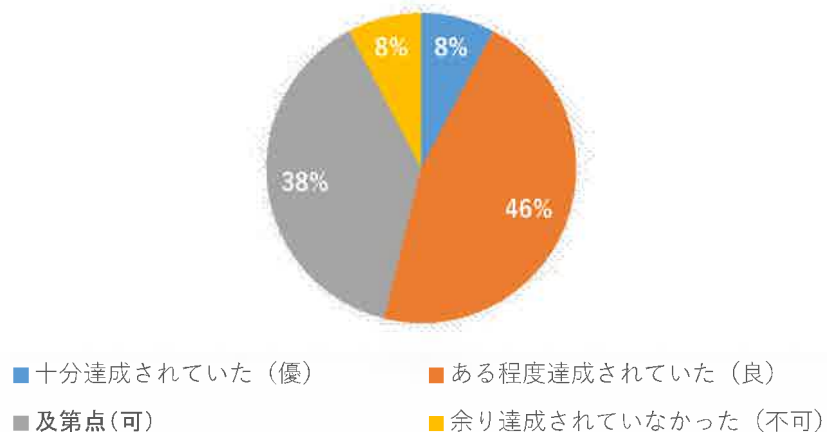


- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

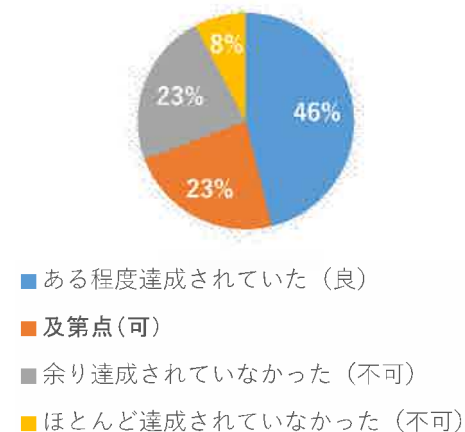
専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

8 - 2. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度（回答：就職者）

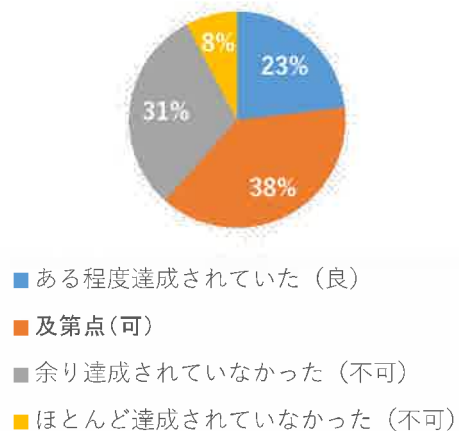
目標A 基礎学力・自己学習能力



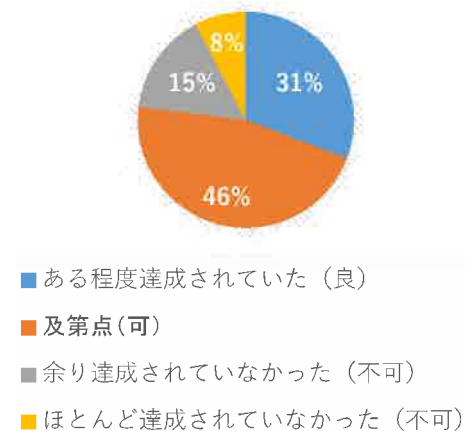
目標B 専門知識



目標C 専門実践的技術



目標D デザイン能力



専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

8 - 2. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度（回答：就職者）

目標E 文化理解とコミュ能力



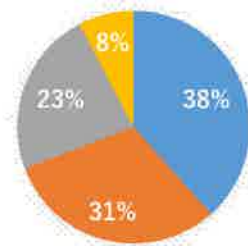
- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

目標G チーム内行動



- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

目標F 歴史等教養 社会・環境関連

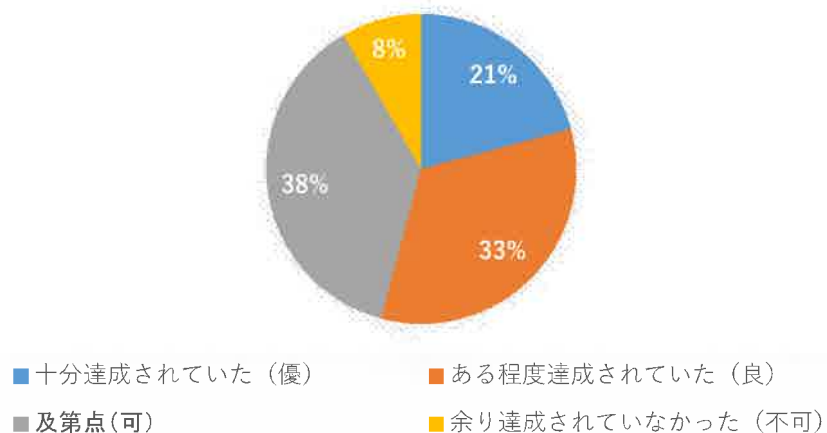


- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

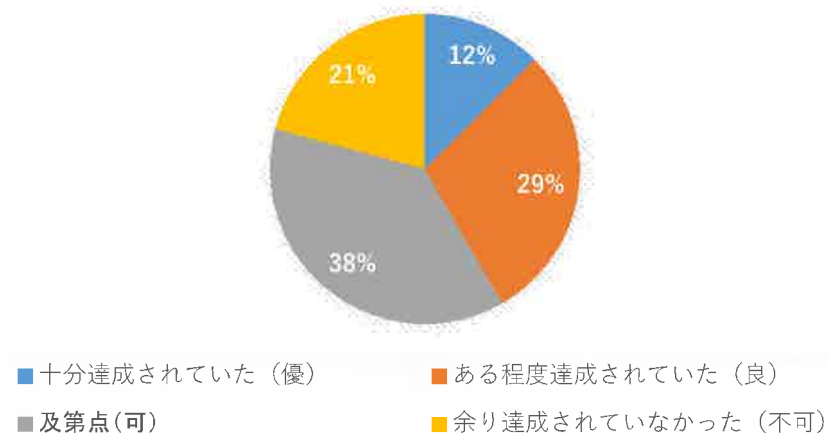
専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

7 - 3. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度（回答：進学者）

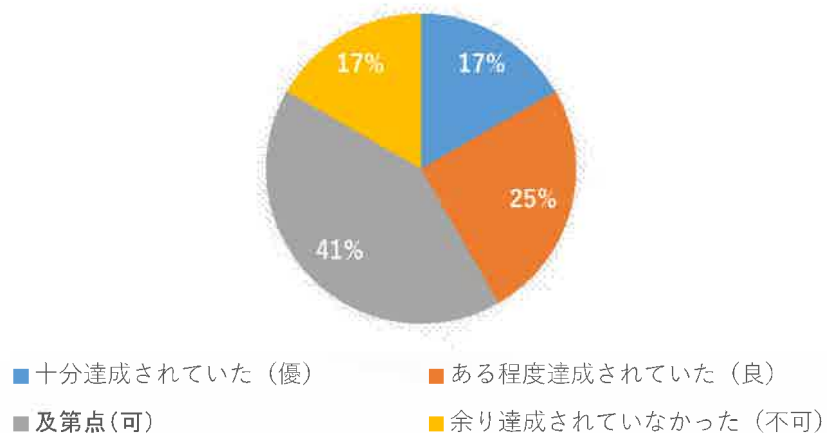
目標A 基礎学力・自己学習能力



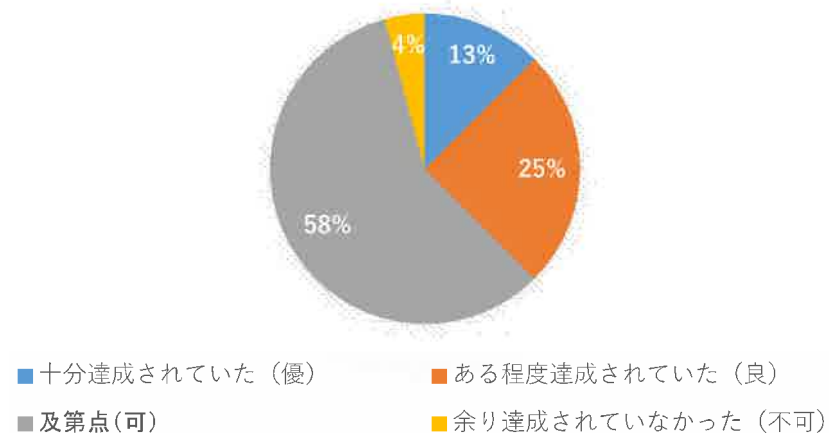
目標B 専門知識



目標C 専門実践的技術



目標D デザイン能力



専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

7 - 3. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度（回答：進学者）

目標E 文化理解とコミュ能力



- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

目標G チーム内行動



- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

目標F 歴史等教養 社会・環境関連



- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

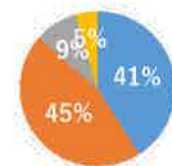
6 - 1. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度（回答：進学先）

目標A 基礎学力・自己学習能力



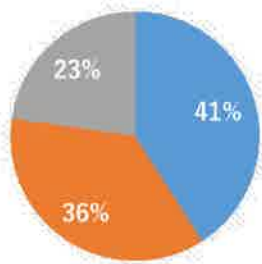
- 十分に達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)

目標B 専門知識



- 十分に達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)

目標C 専門実践的技術



- 十分に達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)

目標D デザイン能力

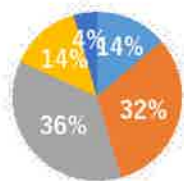


- 十分に達成されていた (優)
- ある程度達成されていた (良)
- 及第点(可)
- 余り達成されていなかった (不可)

専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

6 - 1. A～G の学習・教育到達目標_専攻科修了生の達成度（回答：進学先）

目標E 文化理解とコミュ能力



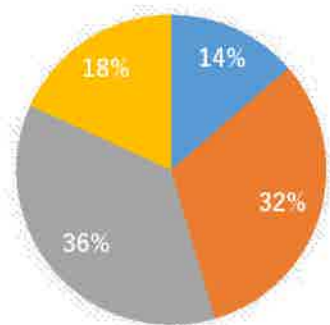
- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）
- ほとんど達成されていなかった（不可）

目標G チーム内行動



- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）

目標F 歴史等教養 社会・環境関連



- 十分達成されていた（優）
- ある程度達成されていた（良）
- 及第点（可）
- 余り達成されていなかった（不可）

令和2年5月27日

教務委員会委員長
厚生補導委員会委員長
自己点検・自己評価委員会委員長

創造教育推進センター長 竹原 健司

令和元年度学習達成度および満足度に関するアンケート集計結果について

平素より創造教育推進センターの活動にご協力いただき誠にありがとうございます。

さて、令和元年度に実施いたしました学習達成度および満足度に関するアンケートについて令和2年度第1回創造教育推進センター委員会にて確認し、集計結果をまとめましたのでご連絡いたします。本校教育および学生生活環境の充実にご活用下さいますようお願いいたします。

なお、集計結果および別添資料はガルーンに掲載しておりますので、ご確認ください。

ガルーン URL : <https://group.kct.ac.jp/scripts/cbgrn/grn.exe/cabinet/index?hid=15454>

学生・教職員対象アンケート実態調査

	アンケート名	対象者	実施期間	担当係	備考
1	入学動機アンケート	新1年生	入学直後（4月）	教務係	コロナウイルスの影響で5月実施
2	こころと体の健康調査	全学生	4月～5月	学生係	
3	電子ジャーナル読習会 実施後アンケート	5年生	電子ジャーナル読習会後 主に5月～6月	図書係	R02年度未実施：新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため R03年度実施未定
4	広報及び環境・施設整備のための アンケート	女子学生 女性教職員	6月から7月	総務係	毎年実施
5	教職員向け知的財産セミナー アンケート	セミナーを受講した 教職員	セミナー開催時期による R01年度：6/10～6/26で6回 R02年度：7/1～7/15で5回	研究 支援係	例年、1回につき数名程度が回答。
6	高専学生向け知的財産セミナー アンケート	セミナー受講学生及び担 当教員	セミナー開催時期による R01年度：7/11、10/28 R02年度：10/7	研究 支援係	例年、担当教員の授業科目を選択した学 生が回答。1クラス程度。
7	授業アンケート	全学生	前期：7月 後期：1月	国際・教育 推進係	R01年度：新型コロナウイルス感染症の 影響により前期分を10月に実施予定
8	学修状況アンケート	全校生	令和2年10月22～30日	教務係	
	在校生の学習環境に関する調査	全学生	後期開始		他のアンケートとのバランス見て、内容 は要調整
9	いじめ防止アンケート	全学生	11月	学生係	
10	適応感尺度調査	全学生	11月	学生係	
11	専攻科修了生対象の達成度アンケート	専攻科修了生	1月	国際・教育 推進係	
12	卒業に際しての達成度 および満足度アンケート	本科卒業生	2月	国際・教育 推進係	
	在学生の学校生活に対する満足度調査	1-4年、専攻科1年			
13	学年時修了時の達成度アンケート	本科1～4年生	2月	国際・教育 推進係	

○ 教員面談報告

(要望・意見)

情報共有の不足

教員会議の定例化

教員の評価（人事）

業績評価、課外活動評価、学生指導→業務の見える化

業務の不均等

仕事をしない、手を抜く教員がいる

特定の人に業務が集中

研究時間が確保できない

教員のスキルアップ体制がない

教育・研究環境の整備

教員室が個室化されていない

研究スペースの偏り

トイレ、更衣室、休憩室

校内環境

表彰用パネルの設置、課外活動の環境整備

優秀教員（教員による推薦）

安倍 25、安信 15、山本和 11、日高 8、浜松 7、小畑 6、井上昌 5、牧野 5、本郷 4、白濱 4、浅尾 3、久池井 3、田上 3、宮内 3、大川原 3、吉野 3

松久保、井上祐、福澤、福田、前川、水野、内田、小清水、園田、廣瀬、大熊、菊地、池部、北園、加島、白神、前田、谷口、松嶋、種、栗原、橋永、竹原、秋本、岩下、八嶋 計 42 名

以上の内容が 10 月の教員会議で報告された。

○ 総務課職員の職員面談の実施について(実施状況メモ)

実施日 令和2年8月4日(火)10:00～12:00(主に総務系職員)、
5日(水)10:00～12:00(主に会計系職員)
6日(木)10:00～11:40(川端課長補佐)

面談者 山内総務課長

対象職員 総務課全職員(非常勤職員含む)

面談の内容(手持ち資料：職員人事シート)

定員職員との面談内容(忌憚のない意見交換をしたい旨説明し、以下の事柄について質問)

- ・現在の仕事の状況を教えてほしい。また、業務について問題点や疑問点があるかの確認を行った。
- ・学生課を含めた本校の事務全般における改善点があるかどうかについて確認を行った。
- ・5月に提出された職員人事シートに基づき、本人の健康状態や勤務希望について詳細を伺った。
- ・事務部長と総務課長を兼務しており、特に会計系の業務については、目が行き渡らない点もあると考えるため、何でもよいから教えてもらう旨お願いした。
- ・当方からの要望として、今後の業務改善について学生課も含めた事務全般のものとして考えてほしい。特に勤務時間のバランスを保ちつつ、誇りの持てる職場であり続けるためにはどうしたらよいか。また、教員の協力が必要であれば、管理職が間に立つつもりであることを説明した。

非常勤職員との面談内容(忌憚のない意見交換をしたい旨説明し、以下の事柄について質問)

- ・現在の仕事の状況を教えてほしい。
- ・業務を行う上で、改善したほうが良いなど、思うところがあれば教えてほしい。
- ・契約期間について確認するため、今年の秋ごろ、別途面談する旨、説明。

課長補佐との面談内容

- ・定員職員との面談内容のほか、2日間の課内職員との面談状況の中で、課長補佐に確認すべき案件について、意見交換を行った。

以上

令和2年8月12日作成

文責：山内

○ 学生課職員の職員面談について

実施日 令和2年8月中

面談者 本多学生課長

対象職員 学生課職員(非常勤職員含む)

面談の際に上がった意見

- ・ 教務係の係長配置、強化
- ・ 入試体制強化等

令和 2 年度 各種委員会引継事項報告書

委員会名：自己点検・自己評価委員会	委員長名：福澤 剛
R02 年度に決定した事項： ○ 自己点検・自己評価関連規則に関して、本校独自の自己点検・評価の項目が明確となるよう、改正を行った。 ○ 「学校全体にわたる活動」の点検・評価 ・ 令和元年度年度計画に対する実績報告に基づいて、学校全体にわたる活動の継続的な点検・評価を行った。実績内容に対する意見に加え、年度計画の立て方や実績報告書の記載方法に関する意見も取りまとめた。 ・ 各委員会が実施しているアンケート・調査の内容、頻度について点検・評価を行った。 ・ 在校生の学習環境に関するアンケート及び学校生活に対する満足度調査について次年度実施することとした。 ・ 点検・評価内容を取りまとめ、校長への報告・提言を行った。 ○ 大学改革支援・学位授与機構による機関別認証評価の指摘事項への対応を行った。 ・ 令和元年度に実施した「進学者、就職者及び進学先、就職先アンケート」の分析結果の評価・点検を行った。 ・ 令和元年度に実施した「学習達成度および満足度に関するアンケート」集計結果の分析を行った。 ・ JABEE・認証評価専門部会からの上申事項を校長へ報告した。 ・ 「自己評価書」の点検・評価を行った。 ○ 令和 2 年度自己点検・自己評価委員会の年次報告書を作成し、HP に報告書の公開を行った。	
R03 年度引継事項： ○ 「学校全体にわたる活動」に対する継続的な点検・評価 本校学則および自己点検・自己評価規則に則り、毎年、年度計画に対する実績報告をもとにした学校全体にわたる活動の継続的な点検・評価を行っている。点検・評価の結果及び委員会提言は校長に報告し、校長が必要と判断した事項は、関係委員会の代表に検討依頼されることになっている。 ○ 委員会が特に必要と思われる重点項目の点検・評価 学校全体にわたる活動の点検・評価に加え、委員会が特に必要と思われる重点項目を決め点検・評価を行い、それらの結果及び提言などは校長に報告する。	
備考：	

令和 3 年度
自己点検・自己評価
年次報告書

令和 4 年 3 月

北九州工業高等専門学校
自己点検・評価 IR 室

令和 3 年度 自己点検・評価 IR 室年次報告書

目 次

I 令和 3 年度自己点検・自己評価委員の活動

II 令和 3 年度自己点検・自己評価結果

1. 令和 2 年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価結果
2. 令和 2 年度本科卒業生達成度・満足度に関するアンケート集計結果に対する点検・評価
3. 令和 3 年度 PROG テスト調査結果に対する点検・評価

III 令和 3 年度自己点検・自己評価委員会に係る資料

1. 令和 2 年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価結果・提言 資料
 - (1) 高専機構の第 4 期中期目標 / 中期計画 / 令和 2 年度の年度計画
 - (2) 令和 2 年度の年度計画報告（北九州工業高等専門学校）
 - (3) 令和 2 年度の年度計画実績報告の【点検・評価結果】および【提言】
2. 令和 2 年度本科卒業生達成度・満足度に関するアンケート集計結果に対する点検・評価 資料
3. 令和 3 年度 PROG テスト調査結果に対する点検・評価 資料
4. 令和 3 年度自己点検・自己評価委員会の議事要録

I 令和3年度自己点検・評価 IR 室の活動

◎ 令和3年度自己点検・評価 IR 室では、以下の活動を行った。

1. 令和3年度点検・評価事項の策定

今年度の自己点検・自己評価活動について、以下の事項を行うことを決定した。

- (1) 令和2年度の学校全体にわたる活動についての点検・評価を行う。
第4期中期目標・中期計画のもとに作成された本校の令和2年度年度計画に対して各委員会・組織から報告された令和2年度実績報告をもとに、本校の全体にわたる活動状況の点検・評価を行うこととした。
- (2) 令和2年度本科卒業生達成度・満足度に関するアンケートの分析結果に対する点検・評価を行う。
- (3) 令和3年度 PROG テスト調査結果に対する点検・評価

2. 令和2年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体にわたる活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された「第4期中期目標 / 中期計画 / 令和2年度(実績報告)」に基づき、以下の事項について点検評価を行った。

- ・ 教育に関する事項
- ・ 研究に関する事項
- ・ 社会との連携、国際交流等に関する事項
- ・ 管理運営に関する事項
- ・ 業務運営の効率化に関する事項
- ・ 財務内容の改善に関する事項

本委員会による点検・評価結果は「令和2年度年度計画実績報告の点検・評価結果および提言」にまとめ、校長に報告した。これらの報告は、当該委員会等に対し検討依頼がなされた。

3. 令和2年度本科卒業生達成度・満足度に関するアンケート集計結果に対する点検・評価

令和2年度に実施された本科卒業生達成度・満足度に関するアンケートに基づいて、JABEE・認証評価専門部会が行った分析結果について、点検・検証を行い、結果を令和2年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

4. 令和3年度 PROG 調査結果に対する点検・評価

キャリア支援室が令和3年度に実施した PROG テスト調査結果について、点検・検証を行い、結果を令和3年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

5. 令和3年度自己点検・自己評価活動の公開

令和3年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動まとめを本校ホームページに掲載した。

なお、令和3年度点検・評価の詳細と点検・評価資料は、「令和3年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」の冊子にまとめられ、学内で回覧された。

6.令和3年度自己点検・自己評価委員会 委員

委員長	電気電子コース	福澤 剛	教授
委員	機械創造システムコース	山本 洋司	教授
	知能ロボットシステムコース	谷口 茂	准教授
	電気電子コース	田上 英人	准教授
	情報システムコース	福田 龍樹	准教授
	物質化学コース	竹原 健司	教授
	一般科目	坪田 雅功	准教授
	事務部	小田 正俊	事務部長
	事務部	長濱 圭一	総務課長

令和 2 年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価結果まとめ

[令和 3 年度自己点検・評価 IR 室の取組み(その 1)]

A. 令和 2 年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価

北九州工業高等専門学校では、国立高等専門学校機構が策定した中期目標、中期計画に基づき、本校独自の中期目標、中期計画ならびに年度計画を定めている。本校の各委員会・組織は、これらの計画に基づき活動を行っている。

令和 3 年度の自己点検・評価 IR 室では、各委員会・組織から提出された「令和 2 年度の年度計画に対する実績報告」をもとに、

- (1) 教育・研究の質の向上に関する取組み
- (2) 業務運営の効率化に関する目標を達成するための取組み
- (3) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組み
- (4) その他の業務運営に関する取組み

を点検・評価することにより、学校全体に渡る活動状況の点検と評価を行った。

これらの点検・評価の観点、以下のとおりである。

- (1) 現状の把握および達成状況
- (2) 課題の有無
- (3) 積極的に評価すべき内容および特色の抽出
- (4) 将来展望、改善策等の提言

各委員会・組織から提出された令和 2 年度の年度計画に対する実績報告は、「令和 2 年度 年度計画実績報告(北九州工業高等専門学校)」に示す。

令和 2 年度年度計画に対する実績報告について、自己点検・評価 IR 室の点検・評価結果およびコメントに加え、「実績報告に対する提言」、「特徴ある取組み(特に有効な取組み)」と評価した事項にコメントを付して、「令和 2 年度 年度計画実績報告の【点検・評価結果】及び【提言】(令和 2 年度自己点検・評価 IR 室)」としてまとめた。

自己点検・評価 IR 室による【コメント】および【提言】については、令和 2 年度の年度計画に対する実績報告、令和 3 年度の年度計画を作成する段階で活用頂ければ幸いである。

I 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

オープンキャンパス・公開講座などの様々な広報活動が、新型コロナウイルス感染症対策のため制限を受けたが、Web 開催や人数制限などを行うことで、可能な範囲で実施できたのは評価できる。しかしながら、コロナ禍前の体制では、準備や周知期間が足りず、担当者に過大な負荷がかかることがあった。今後しばらくは感染症対策が必要と考えられ、関係部署の強化の検討が望ましい。新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに、学校紹介の Web コンテンツが整備されたのは評価できる。しかしながら、本校の Web ページへのアクセス数を増やす方策が弱いことが明らかになった。このため、Web ページの改善や PR の強化が必要と考えられる。

(2) 教育課程の編成等

本科・専攻科の充実のため、3 ポリシーの見直しについて検討していること、専攻科科目の変更されたことが確認できた。今後も、教育の充実に資する取組を継続してほしい。コロナ禍のため、国際交流関係のイベントがオンラインになったり、TOEIC テストの時期が変更になったりはしたが、工夫して実施されており、評価できる。北九州高専技術コンソーシアムとの連携イベントも Web 開催に変更するなど、臨機応変な対応もされ、評価できる。

(3) 多様かつ優れた教員の確保

クロスアポイントメント制度の活用、外国人教員採用が不調であったので、その理由を分析し、

次年度に活かして欲しい。FD 活動の学内共有・活用が不十分であると考えられるため、FD 活動の活性化について検討して欲しい。

(4) 教育の質の向上及び改善

カリキュラムの点検が継続実施され、本科1、2年生のカリキュラム変更が検討されていることを確認した。大学改革支援・学位授与機構の機関別認証評価で基準を満たしていることが確認された。コロナ禍で、受け入れ企業は減ったものの、地域産業界等と連携したインターンシップが、長期あるいは短期で実施され、実績を上げていることは評価できる。

(5) 学生支援・生活支援等

支援介助員3名を雇用し、学生サポートルームを毎日開設した。アンケート分析による学生抽出、インテーク面接、学習サポート、SST などを実施し、学生支援の幅を広げることが評価できる。しかしながら、コロナ禍のためにリモートで実施したサポートについて報告がないので、報告してほしい。低学年からのキャリア教育が計画的に実施されているか報告がない。また、キャリア支援の充実のために実施したことを具体的に報告してほしい。

1.2 社会連携に関する事項

共同研究や技術相談が実施され、地域企業に貢献しているのが確認できた。一方で、研究シーズの発信方法やマッチングイベントの参加人数が具体的に記載されていないため、次年度以降の評価が可能になるように記載してほしい。

1.3 国際交流等に関する事項

タイ高専への派遣について、現在1名派遣しており、加えて令和4年度から本校教員を派遣することが決定しており、高専機構の国際交流に貢献していることが確認できた。コロナ禍のため、グローバルエンジニア育成事業の学生の海外派遣はできなかったものの、派遣先として、北九州市上水道局関連の海外事業所を開拓するなど準備を進めていることは評価できる。

2 業務運営の効率化に関する事項

2.1 一般管理費等の効率化

電気料金について、九州大学による一括調達により料金の引き下げが図られているのが確認できた。また、複写機に関わる経費削減について具体的に検討し、複数の課題を見つけ、検討を継続していることが確認できた。

2.2 給与水準の適正化

規則に則って、業務が適正に遂行されていることを確認した。

2.3 契約の適正化

規則に則って、契約業務が適正に遂行されていることを確認した。

3 予算（人件費の見積もりを含む。）、

収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

校長のリーダーシップのもと、同窓会からの寄付、校長裁量経費、予備費、追加配分予算をコロナ禍対応に効果的に当てることができた。また、年度末に執行 残整理を適切に行い、長年の懸案事項の解消に効果的に当てることができた。

3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

令和2年4月1日に共同研究室を設置し、共同研究室が2件になったことは評価できる。科学研究

究費助成事業説明会・講習会、研究経費不正防止研修会を複数実施し、多くの参加者があったことは評価できる。科研費以外の企業財団等の公募について積極的に学内周知されていることは評価できるが、獲得できた件数についても報告してほしい

令和２年度本科卒業生達成度・満足度に関するアンケート集計結果に対する点検・評価

[令和３年度自己点検・評価 IR 室の取組み（その２）]

コース、入学区分（推薦、一般、ただし学力推薦と課外推薦の区別はしない）、クラス席次（または科目偏差値）、進路（進学・就職、ただし進路未決定者は区別しない）で各アンケートの回答を整理した。

表１は回答率である。MとEは、若干ではあるが、席次の低い方の学生が回答していないため、高い席次の学生による評価が若干強めに出ている事になる。IとCは100%ではないが、未回答学生の席次に偏りはほとんどない。

表２は、各問に対する回答の平均値である。全体では、最高は、「高専で得られた「友人とのつながり・関係」」の4.6で、最低は「学生生活の指導や支援」の3.7であった。最低の3.7でも中立の3よりは4に近い評価を得ている。

コース別では、Iコース学生の評価が一番厳しく、Cコースが最も高く評価している。

回答の詳細、席次・成績別の評価を付録として添付するので、参考にしていきたい。

表１ コース別回答率

コース	回答率（％）	回答者の平均席次	クラスの平均席次
M	67	19.9	22.9
R	100	22.9	22.9
E	78	23.7	25.4
I	93	14.5	14.5
C	82	14	14.5

（同じ席次の学生がいるため、平均席次はクラスの数から計算したものと少しずれる。）

令和3年度 PROG テスト調査結果に対する点検・評価まとめ

[令和3年度自己点検・評価IR室の取組み（その3）]

○令和3年6月30日（水）に本科4年生と専攻科1年生に実施しました。今回の実施結果から、「リテラシー」と「コンピテンシー」について、本校の学習・教育到達目標との相関を次のとおり確認しました。

		リテラシー→					コンピテンシー→										
A	①数学・物理・化学などの自然科学、情報技術に関する基礎を理解できる。																
A	②自主的・継続的な学習を通じて、基礎科目に関する問題を解くことができる。							対課題基礎力			感情制御力	自信創出力	行動持続力				実践力
B	①専門分野における工学の基礎を理解できる。																
B	②自主的・継続的な学習を通じて、専門工学の基礎科目に関する問題を解くことができる。							対課題基礎力			感情制御力	自信創出力	行動持続力				実践力
C	①実験や実習を通じて、問題解決の実践的な経験を積む。		情報分析力	課題発見力	構想力			対課題基礎力	協働力				行動持続力	課題発見力			実践力
C	②機器類（装置・計測器・コンピュータなど）を用いて、データを収集し、処理できる。	情報収集力	情報分析力											課題発見力			
C	③実験結果から適切な図や表を作り、専門工学基礎知識をもとにその内容を考察することができる。		情報分析力	課題発見力										課題発見力			
C	④実験や実習について、方法・結果・考察をまとめ、報告できる。		情報分析力											課題発見力			
D	①専門工学の基礎に関する知識と基礎技術を統合し、活用できる。		情報分析力		構想力									課題発見力	計画立案力		
D	②工学知識や技術を用いて、課題解決のための調査や実験を計画し、遂行できる。	情報収集力	情報分析力					対課題基礎力	協働力		感情制御力		行動持続力	課題発見力	計画立案力		実践力
D	③工学知識や技術を用いて、課題解決のための結果の整理・分析・考察・報告ができる。	情報収集力	情報分析力	課題発見力	構想力									課題発見力			
E	①歴史・文化・国語・外国語を学び、コミュニケーションするための基礎的な教養を身に付ける。					親和力											
E	②日本語で論理的に記述し、報告・討論できる。		情報分析力				対人基礎力			統率力							
E	③英語によるコミュニケーションの基礎能力（読解・記述・会話）を身に付ける。						対人基礎力										
F	①歴史・文化・社会に関する基礎的な知識を身に付ける。																
F	②工業技術と社会・環境との関わりを考えることができる。																
F	③技術者としての役割と責任を認識できる。					親和力	対人基礎力		協働力								
G	①健やかな心身を持ち、社会性、協調性を身に付ける。					親和力	対人基礎力		協働力	統率力		自信創出力					
G	②社会人として、技術者として必要な素養、一般常識や礼儀、マナーについて考えることができる。					親和力	対人基礎力		協働力								

令和3年度年度計画

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成31年3月29日付け30受文科政第132号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、令和3年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。	
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項
(1)入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。	(1)入学者の確保 ①-1 ○本校の特徴や強み等の広報活動の充実を目的に学校紹介や入試広報のWebコンテンツの見直しを行う。 ○地域の校長会との連携を強化する。 ○福岡市内で開催される福岡3高専合同説明会へ参加し、中学生、保護者へ本校及び高専の概要説明、ブースでの個別相談、説明等を行い、3高専が連携して入学者確保に取り組む。
①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。	①-2 ○中学生と保護者、中学校教員、学習塾講師を対象にした学校説明会、中学校訪問、夏季と秋季のオープンキャンパスを継続して実施するとともに、Webコンテンツの見直しを行って本校の特徴や強み等の広報活動の強化を行い、入学者確保に取り組む。 ○引き続き、入試説明会や在校生保護者会等の場においてアンケートを実施し、アンケートデータを分析する。その結果を全教職員で情報共有し、入学者確保のため改善点について迅速に対処する。 ○本校の地域貢献目的にある「ものづくりの啓発活動の実践」および入学志願者確保のため、小中学生がものづくり体験等を行えるような公開講座等を実施し、ものづくりの楽しさおよび本校の特性や魅力をアピールする。
②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。	②-1 ○オープンキャンパスや地域のサイエンス事業等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生の志願者確保を目指す。 ○高専女子学生の進路に関して具体的な情報を発信する。
②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。	②-2 ○ホームページの英語版コンテンツを充実する。
③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい充分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、令和2年度に策定した作問ポリシーに基づき、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を令和4年度入学選抜試験から実施する。 また、受験生の利便性を向上させるため、居住地の近くの高専で受験が可能となる「最寄り地受験」について、令和2年度の試行結果を踏まえ段階的に導入していくとともに、Web出願の実施に向けて検討を行う。	
(2)教育課程の編成等 ①-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導助言を行っていく。	(2)教育課程の編成等
①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラムを推進する。 また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。	①-2 ○九州大学との連携教育プログラムの実施に向けて、検討を促進する。 ○北九州高専技術コンソーシアム参加企業を中心に、地元企業と共同したインターンシップや共同研究を推進する。 ○また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、地域産業界等と連携した、短期就業体験型や長期課題解決型インターンシップを継続・推進する。
②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。	②-1 ○グローバルエンジニア育成事業をもとに、組織的に教員や学生の海外派遣、留学、海外インターンシップ等の推進を図る。また、オンラインによる交流の効果を検証する。
②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。	
③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	③-1 ○ロボコン、プロコン、デザコン、英語プレコン、体育大会等に参加するために全学的に啓発活動を行い、出場する学生を支援する。
③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。	③-2 ○地域が開催するイベントにボランティア等として積極的に参加する。
③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。	③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HPに掲載するとともに、国際交流プログラム説明会や渡航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から積極的に情報を提供する。 ○トビタテ！留学JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP(International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、国立高等専門学校に周知する。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員公募の公募について、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするとともに、教育力についても審査を行う。
② クロスアポイントメント制度の実施を推進する。	② 近隣大学、企業とクロスアポイントメント制度の実施について検討する。
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	③ ○変形労働時間制を活用してライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度の活用を推進し、要望に応じて同居支援プログラムの実施を検討する。 ○男女共同参画取組状況を本校Web等に掲載し、内外へ情報発信する。 ○男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。
④ 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。	
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	⑤ 国立高専・両技科大間の教員人事交流を積極的に進める。
⑥ 法人本部による研修又は国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関等と連携し企画・開催する。	⑥ ○機構本部・自治体(教育委員会)等が主催する各種研修会への積極的な参加を図る。 ○専門機関や他の教育機関との連携を含めて、学内のファカルティ・ディベロップメントの内容の充実を検討する。 ○教員の能力向上及びキャリアパス形成を目的としたFD講演会やワークショップ等を年3回程度開催する。 ○教員が参加した研修会等の報告や資料の集約と共有化を進め、その効率的な活用方法について検討する。 ○参加状況を教員の実績評価に用いる。
⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	⑦ ○顕著な功績が認められる教員や教員グループについては学内で表彰するとともに、機構本部が実施する教員顕彰制度等に推薦する。
(4)教育の質の向上及び改善 ① 法人本部及び各高専は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのふさわしさを組織的に精査するとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるため、以下の項目について重点的に実施する。併せて、国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進める。また、新型コロナウイルス感染症が拡がっている中においても、学びを止めることなくより良い教育を提供するための教育手法等を取り入れた授業の検討を行う。 [Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化 [Do] アクティブラーニングの実施状況の確認と国立高等専門学校への好事例の共有 [Check] CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施による教育効果の検証 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進及びそれらの活動内容の収集・公表	(4)教育の質の向上及び改善 ① 教務委員会と関連委員会等と連携してディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとこれらに基づいた教育課程の編成や教育の実施、評価について検討し、高等教育の質保証に継続的に取り組む。 ○モデルコアカリキュラム(MCC)の各項目の実施状況について点検し、MCCによる高等教育の質保証を推進するとともに、本校の特徴部分についても点検、改善に取り組む。 ○本科における課題解決能力の育成を目指す課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の充実や、授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動と授業改善について引き続き検討する。 ○アクティブラーニングの実施状況を検証し、事例収集と課題把握を行う。 ○学内外の講師による教育改善に資するFD活動を企画、実施するとともに、改善事例の収集を行う。 ○COMPASS5.0 ロボット分野の拠点校として、ロボット分野の人財育成に繋がるモデルコアカリキュラムの項目(到達目標)や授業内容について検討を進める。
② 国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、国立高等専門学校において共有・展開する。	
③-1 国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を推進する。	③-1 ○課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施状況を把握し、改善や新規導入について支援する。 ○教務委員会を中心に、本科共通教育での課題解決型学習(PBL)の基礎となる汎用的能力の育成について検討し、授業に展開する。 ○専攻科において、地元企業と共同した、地域の産業界が直面する課題を対象とした課題解決型長期インターンシップを継続的に実施する。
③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、国立高等専門学校に周知する。	③-2 ○COMPASS事業の教育プログラムと教育コンテンツを企業と協働して作成する。 ○地域産業界等と連携した、短期就業体験型や長期課題解決型インターンシップを継続・推進し、効果的な共同教育を実施する。
③-3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の指導力向上を図ることにより、教育内容の高度化に向けた取組を進める。	③-3 実践校として、教員の指導力向上を図ることにより、教育内容の高度化に向けた取組を進める。
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	④ 技科大との間で連携・協議の場を設け、教員研修、連携教育、人事交流等の連携を推進する。
(5)学生支援・生活支援等 ① 国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し、外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた研修を実施する。	(5)学生支援・生活支援等 ① 学生や、昨年度からのコロナ禍による通隔授業等の影響で支障をきたした学生に対し、カウンセラー及びソーシャルワーカー等、専門職員と連携を取りながら、学生支援体制の充実を図る。また、学生指導担当教職員に対する講習会等を実施し、学内全体の学生支援に関する素地の向上を図る。
② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界など広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。	② 学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるようにする。
③ 国立高等専門学校において、入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を推進し、卒業生や企業等と連携を図るとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた満足度調査を実施するとともに、卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため、同窓会との連携を強化する。	③ キャリア教育推進室をあらたに設置し、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、進路支援室やキャリア支援室を窓口として、キャリア支援体制を充実させる。

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
1. 2 社会連携に関する事項 ① 広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。 ② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化など社会還元に努める。 ③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。 ③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。 1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等にに応じた支援に取り組む。 ①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年6月に開校したKOSEN-KMUTTを対象として、日本の高専と同等の教育の質となるよう、日本の高等教員を常駐させ、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。 ② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。 ③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまでで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。【再掲】 ③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】 ③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】 ④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・重点3カ国及び周辺諸国における広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。 ④-2 日タイ産業界人材育成協カイニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。 ⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。 2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充當して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	1. 2 社会連携に関する事項 ① ○本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、北九州高専技術コンソーシアムやものづくりセンター等の紹介冊子を通して地域企業との連携を深める。 ○研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、最新の研究者情報を広く企業や社会に発信する。 ② ○北九州高専技術コンソーシアムを介し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。 ○本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、引き続き共同研究、受託研究の受け入れを促進する。 ○マッチングイベント等に積極的に参加する。 ③-2 ○本校Webサイト、モノレール掲示板などへの掲載や報道機関等への情報提供によって、学生活動等の様々な情報を発信する。 ○報道内容等については機構本部へ報告を行う。 1. 3 国際交流等に関する事項 ①-2 ①-3 ①-4 ①-5 ② ○機構本部と連携し進める。 ③-1 ○グローバルエンジニア育成事業をもとに、組織的に教員や学生の海外派遣、留学、海外インターンシップ等の推進を図る。また、オンラインによる交流の効果を検証する。 ③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HPに掲載するとともに、国際交流プログラム説明会や渡航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から積極的に情報を提供する。 ○トビタテ！留学JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したIOP(International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。 ④-1 ○ホームページの英語版コンテンツを充実する。 ⑤ ○危機管理ガイドラインに準じた内容での、海外渡航説明会の実施や学生へのガイドブック等の配布を行う。 ○教員や学生の国際交流の際には、第5ブロックで推奨している海外旅行保険と危機管理アシスタンスが合体したOSSMA Plusへ加入させる等安全面の配慮を行う。 ○短期留学生の受け入れについては事前の健康状況報告を義務付け、伝染病の拡散を防ぐ。 ○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導に取り組む。 2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充當して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 さらに、業務量に見合った複写機・プリンタの機能見直しや、老朽化してエネルギー効率低下した機器の更新など、継続的に経費節減や業務の効率化が見込める案件を洗い出す作業を行い、順次見直す。

国立高等専門学校機構	北九州工業高等専門学校
2. 2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	2. 2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を考慮の上、例年給与規則改正が行われるため、改正規則に基づき適正な給与の支給に努める。
2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	2. 3 契約の適正化 ①独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、原則として一般競争入札等によることとし、引き続き契約の適正化に努める。
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組みとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーダーシップのもと、校長裁量経費枠として配分する予算については、例年教育研究等の業績や本校運営上の貢献度に応じた配分を行っているが、今年はさらにコロナ禍対応や施設整備を始めとする重要案件への配分にシフトさせ、重点的に配分する。 また、各分野の現場における裁量権を委ねられている各主事や各コース長等への配分を個別に行う。 これらの配分は、可能なかぎり早急に行い、より機動的な戦略的な動きを加速させる。 さらに、初動対応に不都合が生じぬよう、予備費枠を拡充する。
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組みを推進する。	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ①本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、学内に企業との共同研究室設置を促進し、産学連携体制を強化する。 ②外部の研究プロジェクト経費等への応募を促進し、外部資金獲得につなげる。 ③学内で科学研究費助成事業の説明会を実施する。
3. 3 予算別紙1 3. 4 収支計画別紙2 3. 5 資金計画別紙3	
4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 156億円 4. 2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。	
5. 不要財産の処分に関する計画 5. 1 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。 ①苫小牧工業高等専門学校 綿岡倉庫団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目327番236)4,492.10㎡ ②八戸工業高等専門学校 中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60番)5,889.43㎡ ③福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,502.99㎡ 桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)480.69㎡ ④長岡工業高等専門学校 若草町1丁目団地(新潟県長岡市若草町一丁目5番12)276.36㎡ ⑤沼津工業高等専門学校 倉真宿舎団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡ ⑥香川高等専門学校 勅使町団地(香川県高松市勅使町字小山398番20)5,975.18㎡ ⑦有明工業高等専門学校 平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山788番2)288.66㎡ 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡ ⑧旭川工業高等専門学校 春光町団地(北海道旭川市春光一条九丁目31番)460.85㎡ ⑨舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市字大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡ ⑩呉工業高等専門学校 広団地(広島県呉市広中新開三丁目18160番1、18160番2、18161番、18169番1)3,990.22㎡ ⑪徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1)1,321.37㎡ 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡ ⑫熊本高等専門学校 平山宿舎団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1)2,773.00㎡ 新開宿舎団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡ ⑬都城工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)2,249.79㎡ ⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝169番3)8,466.59㎡ 5. 2 以下の不要財産について、売却により譲渡し、その売却収入を国庫に納付する。 ①奈良工業高等専門学校 六条団地(奈良県奈良市六条一丁目697番1、770番)5,478.05㎡	
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。 ①鹿児島工業高等専門学校 国見団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字国見1460番1)200.54㎡	
7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	